

2 0 1 2 (平 成 2 4) 年 度
施 策 評 価

平成 24 年 10 月

名 張 市

目 次

施策評価の取組について

1．行政評価について	1
2．施策評価の実施について	4
3．施策指標（目標）の達成状況及び総合評価について	6
4．施策評価管理シートの見方について	10

施策評価管理シート

第1章 互いに認めあい支えあう、健康で安心できる暮らし	13
第1節 人を大切に作る社会の創造	
1．人権尊重	13
2．男女共同参画社会	17
第2節 地域づくりと市民活動の促進	
1．地域づくり	19
2．市民公益活動	21
3．コミュニティの元気づくり	23
第3節 健康福祉ネットワークの構築	
1．健康福祉ネットワーク	25
第4節 健康長寿のまちづくり	
1．健康づくり	27
2．地域医療	29
第5節 自立を支える地域福祉の充実	
1．高齢者福祉	31
2．障害者福祉	35
3．子育て、子ども支援	39
4．社会保障	43
5．雇用	47
第2章 美しい自然に包まれた、憩いと潤いのある暮らし	49
第1節 良好な地域環境づくり	
1．環境保全	49
2．自然環境	51
第2節 循環型社会の創造	
1．省資源・省エネルギー	53
2．ごみの減量化とリサイクル	55
3．廃棄物処理	57
第3節 新しい名張農業の振興と農山村の整備	
1．農村環境整備	59
2．森林環境整備	63
第3章 人が行き交い活力あふれる、安全で快適な暮らし	65
第1節 魅力的な都市環境づくり	
1．土地利用	65
2．都市環境	67

3．市街地整備	6 9
4．水と緑のまちづくり	7 1
第2節 安全で安心な地域づくり	
1．防災	7 3
2．消防・救急	7 7
3．防犯	7 9
第3節 快適な生活環境づくり	
1．下水道等	8 1
2．上水道	8 5
3．住宅・住環境	8 7
4．斎場・墓地	8 9
第4節 総合的な交通対策の推進	
1．交通対策	9 1
2．道路整備	9 3
第5節 都市産業の振興	
1．都市産業	9 5
2．観光	9 9
第4章 心豊かな教育と文化に包まれた、ゆとりある暮らし	1 0 3
第1節 生きる力をはぐくむ教育の充実	
1．学校教育	1 0 3
2．青少年健全育成	1 0 7
第2節 豊かな心をはぐくむ生涯学習の推進	
1．生涯学習	1 0 9
2．生涯スポーツ	1 1 1
第3節 市民文化の創造	
1．市民文化	1 1 3
2．文化資源	1 1 5
3．文化交流	1 1 7
第5章 新しい時代を拓く自立と協働による地域経営	1 1 9
第1節 協働のまちづくり	
1．地域自治	1 1 9
2．開かれた市政	1 2 1
第2節 市民志向のサービス提供	
1．質の高いサービス	1 2 3
2．地域情報化	1 2 5
第3節 持続可能な市政運営	
1．戦略的な都市経営	1 2 7
2．効果・効率的な市政	1 2 9
3．持続可能な財政運営	1 3 1
第4節 広域連携の推進	
1．広域連携	1 3 3
参考資料	
後期基本計画施策指標一覧	1 3 5

施策評価の取組について

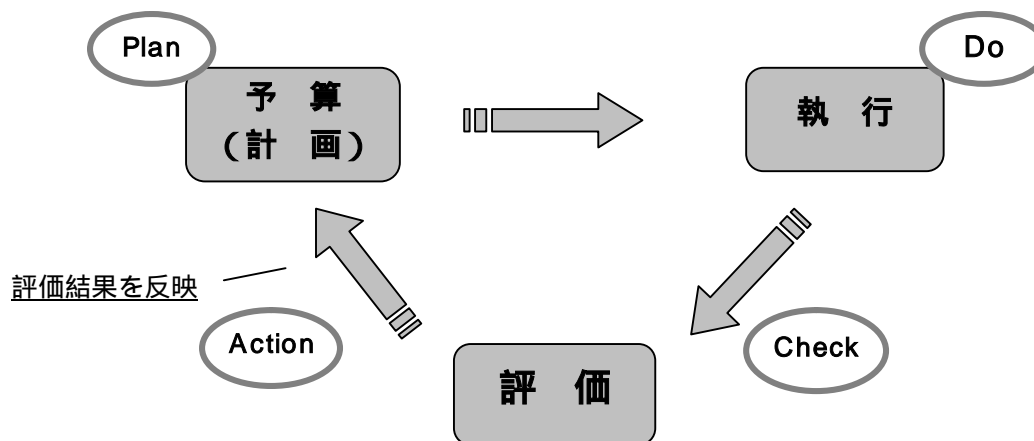
1. 行政評価について

(1) 行政評価の位置づけについて

行政評価は、行政が実施している政策、施策や事務事業について、有効性・効率性・必要性等の観点から行政自らが市民の視点に立って点検や評価を行い、その結果を次の企画立案に生かすことによって、政策の質的向上を図っていくための取組です。

名張市では、名張市自治基本条例第 25 条において「市は、効果的で効率的な市政運営と総合計画の進行管理を行うため、行政評価を実施し、その結果を施策の見直し、組織の改善等に速やかに反映しなければならない。」と位置づけ、目標管理制度や考査制度とともに、行財政運営のマネジメントサイクルの一環として行政評価制度に取り組んでおります。

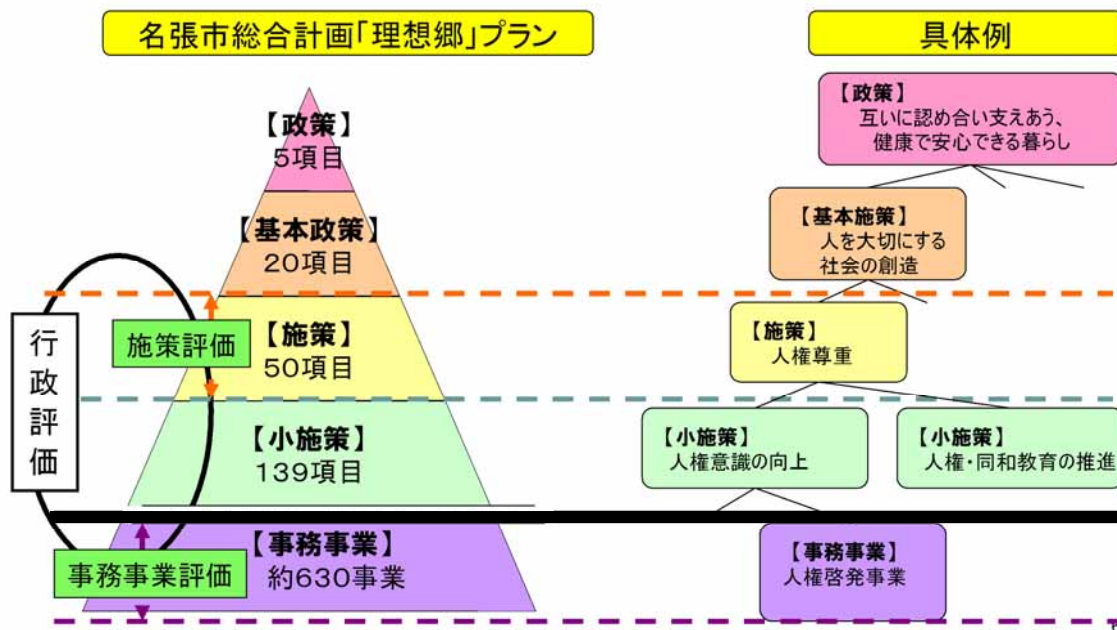
具体的には、実施した事業、施策について、「評価 (Check)」を行うことで、計画の達成度、効率性などの客観的な評価の結果を次の予算に「反映・改善 (Action)」することで、総合計画「理想郷プラン」の実現に向けた効率的、効果的な行政運営を進めようとするものです。



(2) 行政評価の実施方針について

名張市では、名張市総合計画「理想郷プラン」に定める施策目標を実現するための施策段階を「施策評価」、また、この施策目標の実現手段である個別具体の事務・事業の有効性、効率性を評価する「事務事業評価」の2段階の評価を行政評価として実施しています。

この「施策評価」及び「事務事業評価」は、所管部局における目的・手段の妥当性や事業の効率性、取組結果等についての自己評価を基本としています。行政評価の一層の充実を図るため、事務事業評価に対する考査委員会の意見や市民から寄せられた意見等を踏まえ、名張市総合計画「理想郷プラン」後期基本計画に掲げる施策と事務事業のあり方、有効性等について客観的な検証を行い、今後のより効果的・効率的な施策の推進や改善に向けて2012(平成24)年度より2011(平成23)年度実績に基づく評価に対して、「総合評価」を実施します。



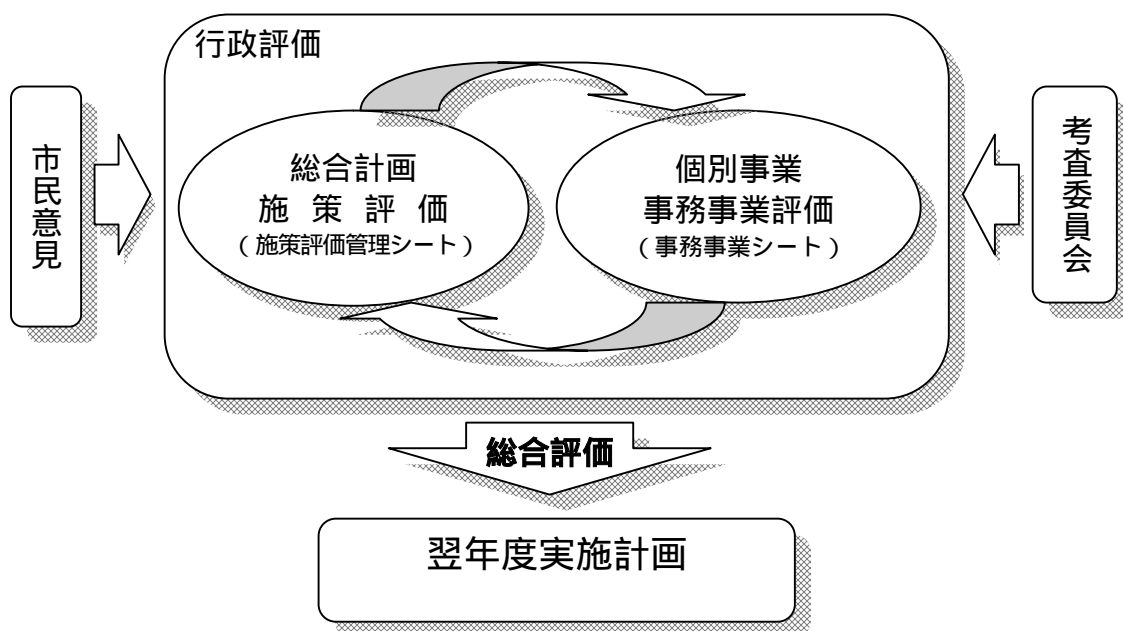
(3) 行政評価の流れについて

「事務事業評価」は、個別の事務事業を対象にその実施責任者である室長が、事業推進に向けての課題をはじめ、取組結果の評価、今後の方向性等について検討します。

また、「施策評価」は、後期基本計画の50の施策を対象に、主担当部局長が、施策目標として位置づけている指標に対する達成度、達成のための事務事業の進捗状況、方向性などを踏まえ、達成度や進捗状況などを評価します。

「事務事業評価」並びに「施策評価」については、担当部局・室での自己評価によるセルフマネジメントツールとして実施していることから、結果的に評価者の主観的要素が強く現れたものとなります。

こうしたことから、自己評価による「事務事業評価」並びに「施策評価」に加え、評価の客観性や透明性を高めるため、本年度より行政評価委員会による「総合評価」を実施します。



2. 施策評価の実施について

(1) 施策評価の視点について

成果志向の行政運営の実現

施策毎に指標及び計画年次における目標値を設定して、各施策がどのような成果を目指しているかを分かりやすく示します。

施策指標の現状値やこれまでの推移を目標値と比較することで、『施策が目的どおりの成果を挙げているのか』、『手段としての事業の構成や優先順位（予算配分）が適切であるか』を判断し、見直しを行い施策の進捗状況を客観的に把握します。

説明責任の確保

施策評価の実施により、施策及び施策実現のために実施する事務事業の内容を、各指標の達成状況や見直し・改善等を具体的に示すことにより、施策の達成に向けた推進状況を市民に対する説明責任を果たし、市政の透明性を向上させます。

(2) 施策評価方法について

施策評価の対象

名張市総合計画「理想郷プラン」の施策体系に基づき、以下の50項目の施策を評価の対象とします。

政 策	施 策
互いに認めあい支えあう、健康で安心できる暮らし	人権尊重 男女共同参画社会
	地域づくり 市民公益活動 コミュニティの元気づくり
	健康福祉ネットワーク
	健康づくり 地域医療 高齢者福祉 障害者福祉 子育て・子ども支援 社会保障 雇用
美しい自然に包まれた、憩いと潤いのある暮らし	環境保全 自然環境
	省資源・省エネルギー ごみの減量化とリサイクル 廃棄物処理
	農村環境整備 森林環境整備
人が行き交い活力あふれる、安全で快適な暮らし	土地利用 都市環境 市街地整備 水と緑のまちづくり
	防災 消防・救急 防犯
	下水道等 上水道 住宅・住環境 斎場・墓地
	交通対策 道路整備
	都市産業 観光
心豊かな教育と文化に包まれた、ゆとりある暮らし	学校教育 青少年健全育成
	生涯学習 生涯スポーツ
	市民文化 文化資源 文化交流

新しい時代を拓く自立 と協働による地域経営	地域自治	開かれた市政	
	質の高いサービス	地域情報化	
	戦略的な都市経営	効果・効率的な市政	持続可能な財政運営
	広域連携		

評価対象年度

平成 23 年度事業として取り組んできた事務事業、施策を対象とします。

評価方法

名張市総合計画「理想郷プラン」後期基本計画の 50 の施策項目ごとに、施策目標として位置づけている指標に対する達成度、達成のための事務事業の進捗状況、方向性などを踏まえ、総合的に達成度・進捗状況などを評価します。この場合の評価者は、主担当部局が責任をもって関係部との協議のもと評価、作成するものとします。

(3) 総合評価実施について

総合評価の実施方法

施策評価の実効性と客観性を確保し、後期基本計画に基づく着実な施策推進に向けた共通認識と、そのことによる横断的な取組を推進するため、庁内に行政評価委員会を設置し、総合評価を実施します。

総合評価の視点

各施策評価をもとに、考査委員会や市民から寄せられた意見等を踏まえ総合的な観点から、各施策の評価及び今後の方向性を検討します。

あわせて、同じ施策に属する事務事業間の優先順位や事業相互間の関連性等について検証を行います。

また、評価項目については、後期基本計画に掲げる各施策の目標に対する進捗状況を客観的に判断するとともに、課題解決への取組や今後の目標達成に向けた対応策等とします。

(4) 評価結果の運用について

この評価の結果については、行財政運営のマネジメントサイクルの一環としての行政評価制度として、「評価 (Check)」から「反映・改善 (Action)」へと生かすことで、市民サービスの向上に寄与するなど効果的な行政運営を進めるとともに、具体的な事務事業の改善を促すほか、次年度以降の判断材料として活用するなど実施計画や予算編成に活用することとします。

3. 施策指標（目標）の達成状況及び総合評価結果について

(1) 施策指標（目標）の進捗率の分布状況及び総合評価結果について

【2012(平成23)年度実績】

政策	施策名	施策 指標数	進捗率の分布状況							総合評価	施策 コード		
			0%	1～16%	～33%	～50%	～66%	～83%	～99%			100%	
1 健康で安心できる暮らし 互いに認めあい支えあう	1. 人権尊重	6	1			3	2				B	111	
	2. 男女共同参画社会	4		2	1			1			C	112	
	1. 地域づくり	4	2			1				1	B	121	
	2. 市民公益活動	2	1		1						C	122	
	3. コミュニティの元気づくり	2				1				1	B	123	
	1. 健康福祉ネットワーク	5			2	1				2	A	131	
	1. 健康づくり	6		3		1				2	B	141	
	2. 地域医療	4	1				1	1		1	B	142	
	1. 高齢者福祉	5	3							2	B	151	
	2. 障害者福祉	5		1	2	1		1			B	152	
	3. 子育て・子ども支援	7	3		1	2		1			B	153	
	4. 社会保障	5	2						1	2	B	154	
	5. 雇用	5	3			1				1	C	155	
	2 美しい自然に 包まれた、憩い 潤いのある暮らし	1. 環境保全	4	2			1				1	B	211
		2. 自然環境	3	2							1	C	212
1. 省資源・省エネルギー		4	2							2	B	221	
2. ごみの減量化とリサイクル		4	1		1				1	1	B	222	
3. 廃棄物処理		2						1		1	B	223	
1. 農村環境整備		8	2	2					1	3	B	231	
2. 森林環境整備		2				2					B	232	
3 人が行き交い 安全で快適な 暮らしあふれる	1. 土地利用	2			1				1		B	311	
	2. 都市環境	3			2		1				B	312	
	3. 市街地整備	4	1			2				1	B	313	
	4. 水と緑のまちづくり	4	2			1			1		C	314	
	1. 防災	4				3				1	B	321	
	2. 消防・救急	4	1		2					1	B	322	
	3. 防犯	4				1	1		1	1	B	323	
	1. 下水道等	6		3	1	1				1	B	331	
	2. 上水道	4			1	2		1			B	332	
	3. 住宅・住環境	3			2					1	B	333	
	4. 斎場・墓地	2					2				B	334	
	1. 交通対策	4	2			1				1	B	341	
	2. 道路整備	3	2			1					C	342	
	1. 都市産業	5	4		1						C	351	
	2. 観光	4	3			1					C	352	

政策	施策名	施策	進捗率の分布状況							総合評価	施策コード	
			0%	1~16%	~33%	~50%	~66%	~83%	~99%			100%
4 ゆとり文化 とりにある 暮らし	1. 学校教育	5			1	1				3	B	411
	2. 青少年健全育成	3			1					2	B	412
	1. 生涯学習	7	1	1	1	2				2	B	421
	2. 生涯スポーツ	3	1	1			1				C	422
	1. 市民文化	3	1			2					C	431
	2. 文化資源	3	2	1							C	432
	3. 文化交流	2	1							1	C	433
5 に拓く よくなる 地域と 時代を 協働を	1. 地域自治	4	2		1	1					B	511
	2. 開かれた市政	5				2				3	B	512
	1. 質の高いサービス	7	1		1	1		2		2	B	521
	2. 地域情報化	3	1		1			1			C	522
	1. 戦略的な都市経営	3			1	1				1	B	531
	2. 効果・効率的な市政	4			1		1	1	1		B	532
	3. 持続可能な財政運営	2						1		1	B	533
1. 広域連携	4	2	1		1					C	541	
		201	52	15	26	38	10	10	7	43		

進捗率とは

後期基本計画に位置づける施策指標（目標値）に対し、当該年度（実績値）が基本計画策定時（現状値）からどれだけ伸びているか（減っているか）指標の進捗具合を数値化します。

（計算式）

$$\frac{\text{実績値（2011(平成23)年度）} - \text{現状値（2008(平成20)年度）}}{\text{目標値（2015(平成27)年度）} - \text{現状値（2008(平成20)年度）}} \times 100$$

総合評価の評価区分と評価内容

評価区分	評価内容
A	施策達成に向けた取組や今後の施策展開などが大変優れている
B	施策達成に向けた取組や今後の施策展開が適切に行われている
C	施策達成に向けた取組や今後の施策展開が適切に行われているものの、いくつかの課題、改善の余地が見受けられる
D	施策達成に向けた取組や今後の施策展開が不十分であり、改善の余地を多く残している

(2) 施策指標 (目標) の達成状況及び総合評価結果からみた施策の進捗状況の評価について

施策指標を計画期間の 6 年間で 100% 達成するためには、1 年間で平均して 16.6% の進捗を図る必要があります。2012(平成 23)年度については名張市総合計画・後期基本計画の 2 年目にあたるため、進捗率が 33% を超えていれば概ね計画どおり事業が進められているといえます。

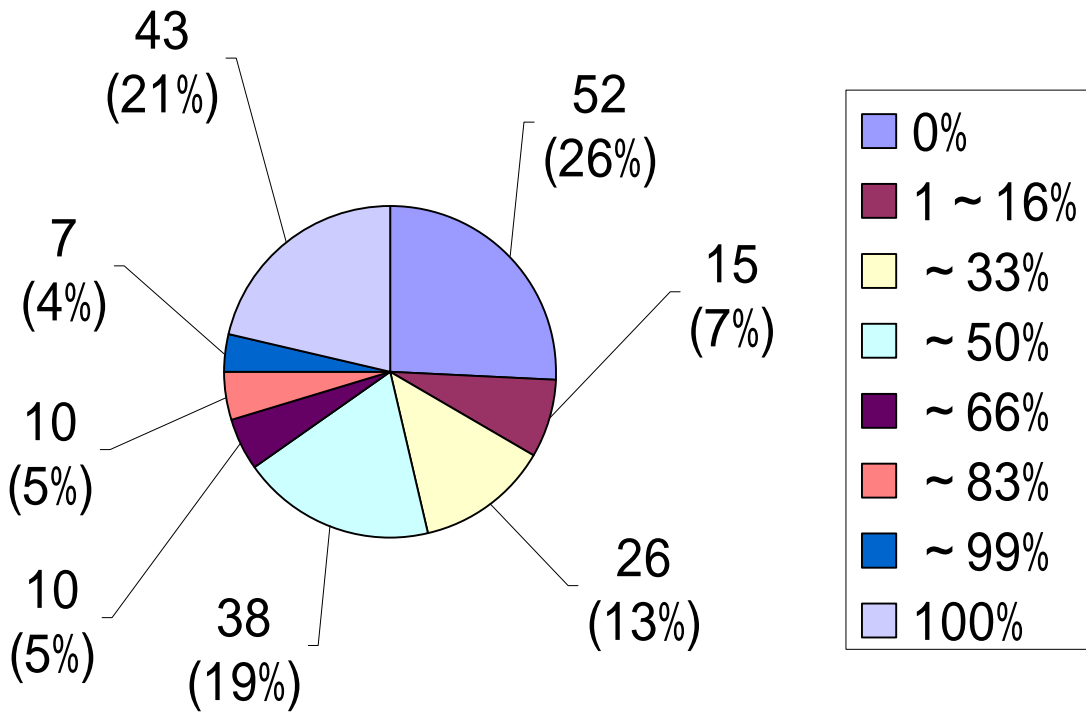
進捗率の分布をみると、施策指標総数 201 指標のうち進捗率が 33% を超えるものは 108 指標 (54%) あり、そのうち既に 100% に達したものが 43 指標 (21%) あります。一方で、進捗率が 33% に満たないものが 93 指標 (46%) あります。

施策別 (50 施策) の進捗状況をみると、施策に掲げるすべての指標が進捗率 33% を超えているものは、「コミュニティの元気づくり」、「森林環境」、「防災」、「斎場・墓地」、「開かれた市政」、「持続可能な財政運営」の 6 施策 (12%) となっています。また、施策に掲げるすべての指標が進捗率 33% に満たないものは「市民公益活動」、「都市産業」、「文化資源」の 3 施策 (6%) です。

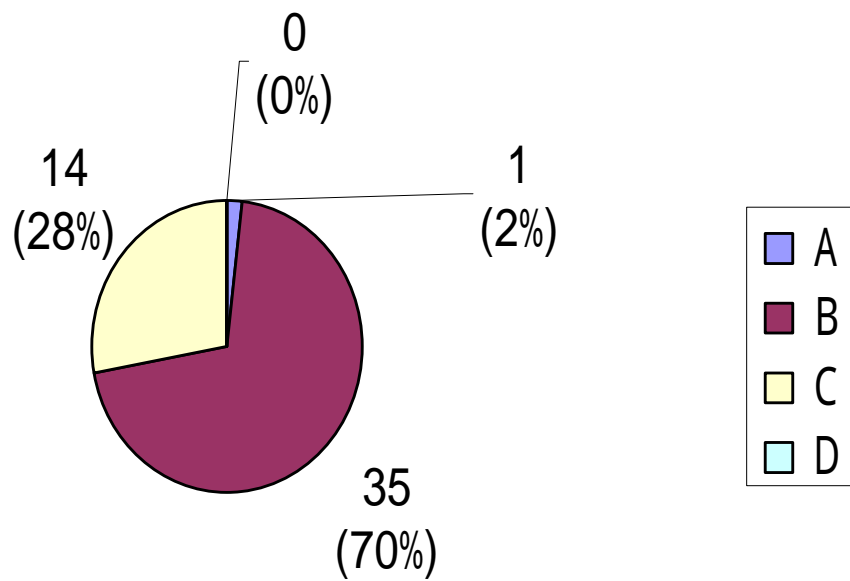
また、総合評価の結果をみると、A 評価の『施策達成に向けた取組や今後の施策展開などが大変優れている』ものは「健康福祉ネットワーク」の 1 施策のみ (2%) となっています。B 評価の『施策達成に向けた取組や今後の施策展開が適切に行われている』ものは 35 施策 (70%)、C 評価の『施策達成に向けた取組や今後の施策展開が適切に行われているものの、いくつかの課題、改善の余地が見受けられる』ものは 14 施策 (28%) で、D 評価の『施策達成に向けた取組や今後の施策展開が不十分であり、改善の余地を多く残している』ものはありませんでした。

施策指標 (目標) の達成状況及び総合評価結果からみた施策の進捗状況については、進捗率 33% を超えている指標が 54% と過半数であり、また、総合評価結果からみて B 評価以上の施策が 7 割に達するなど、課題や改善の余地が見受けられるものの、全体的にいえば順調に施策展開が図られているものといえます。

進捗率の分布状況



総合評価の分布状況



4. 施策達成のための事務事業及び評価 (合計 事業) **Do** **Check**

事務事業シート番号	事業名・担当室名 (事業名の※印は、市長の重点施策事業を示しています)		事業費 (単位：千円)		事務事業シートでの今後の方向	施策達成への貢献度	施策達成への重要度
			2010 (H22)	2011 (H23)			
0000	0000事業 ※	0000室	0000	0000	継続(事業改善)	A	B
0000	0000事業	0000室	0000	0000	継続(事業改善)	B	B
0000	0000費	00室	0000	0000	継続(実行)	B	B
合計(単位：千円)			0000	0000			
小計(うち、一般会計分)			0000	0000			
小計(うち、特別会計・企業会計・組合会計分)			0000	0000			

5. 部局による施策評価 **Check**

評価

事業推進の一部改善

成果・評価理由

- ・00000000を再確認することとなりました。
- ・00000000することができました。

6. 今後の施策の方向性、改善方法 **Action**

- ・00000000の推進を図ります。
- ・00000000を進めます。

7. 総合評価

評価

B 施策達成に向けた取組や今後の施策展開が適切に行われている

評価理由及びその他(意見)

000000000000することが必要である

事務事業シートを基に、施策を達成するために実施している事務事業を掲げています。

市長の重点事務事業には、事業名に「」をつけています。

また、「施策達成への貢献度」の欄には、施策全体からみた事業への投入コストや活動指標の成果等から、各事務事業の事業活動がどのくらい貢献しているかについて表記しています。

貢献度は「A」「B」「C」「-」とし以下の基準で評価しています。

「施策達成への重要度」は、施策指標(目標)の達成に向けて、各々の事務事業が今後どのくらい重要であるかを表記しています。

重要度は「A」「B」「C」「-」とし以下の基準で評価しています。

評価内容を踏まえ、施策の今後の方向性・次年度以降に向けた改善方法を具体的に記載しています。

行政評価委員会が、客観的な総合評価を以下より選択して表記しています。

A: 施策達成に向けた取組や今後の施策展開などが大変優れている

B: 施策達成に向けた取組や今後の施策展開が適切に行われている

C: 施策達成に向けた取組や今後の施策展開が適切に行われているものの、いくつかの課題、改善の余地が見受けられる

D: 施策達成に向けた取組や今後の施策展開が不十分であり、改善の余地を多く残している。

また、評価した理由等を表記しています。

これまでの取組内容や評価などを踏まえた部局における評価を以下より選択して記載するとともに、評価した理由等を表記しています。

「計画どおり事業推進」

「事業推進の一部改善」

「事業内容・規模等の見直し」

「抜本的な見直しが必要」

「施策達成への貢献度」の基準

「A」... 2以上の施策指標に貢献している事務事業、若しくは基本方針の達成に特に貢献している事務事業

「B」... いずれかの施策指標に貢献している事務事業、若しくは基本方針の達成に向けて貢献している事務事業

「C」... いずれの施策指標の達成に向けた貢献が期待できない事務事業

「-」... 施策指標の達成に分類できない事務事業(内部管理経費等)

「施策達成への重要度」の基準

「A」... 施策指標(目標)の達成に向けて、さらに拡充をはかっていく事務事業

「B」... 施策指標(目標)の達成に向けて、現状により継続していく事務事業

「C」... 施策指標(目標)の達成に向けて、比較的重要度が低い事務事業

「-」... 施策指標(目標)の達成に向けて、重要度の分類が困難な事務事業(法定業務等)

施策評価管理シート

2012(平成24)年7月作成

担当部局名	部長名	連絡先 (担当室名)
生活環境部	夏秋 佳生	63-7909 (人権・男女共同参画推進室人権啓発担当)

施策体系	政策	1	互いに認めあい支えあう、健康で安心できる暮らし
	基本施策	1	人を大切にする社会の創造
	施策	1	人権尊重

1. 施策の基本方針

Plan

- 一人ひとりが尊厳をもって生きることのできる心豊かな「人権尊重都市 名張市」の実現を目指します。
- 部落差別をはじめとするあらゆる差別の解消を目指し、あらゆる場で人権・同和教育を推進します。
- 人権センターなどの関係団体と連携し、人権まちづくりの実現に向けた人材育成等に努めます。
- いのちの大切さや平和の尊さを学ぶとともに、国際理解や地球市民としての自覚を深めるなど、平和教育を進めます。

2. 目標

重点目標

Plan

- 「人権尊重都市 名張市」実現のためさまざまな機会を捉え人権教育・啓発を推進し、市民の人権意識の高揚を図ります。
- 持続可能な人権教育推進のための、体制づくり、人づくり、ネットワークづくりに取り組みます。
- 名張市人権センター、名張市人権・同和教育推進協議会等との連携を密にして、特に人権のまちづくりや人権学習推進のリーダーとなる人材育成に努めます。
- 地域における福祉の向上、児童生徒の学力保障、人権啓発推進の拠点施設である隣保館、教育集会所の管理運営の効率化と機能強化を図ります。

目標達成に向けた課題

Plan

- 人権問題を特別な問題として捉えるのではなく、市民が自らの生活課題とさまざまな人権課題を重ね合わせることであり得るような人権教育・啓発の推進が重要と考えます。
- 各中学校区において研修会が充実し、小中の児童・生徒・教職員間の連携が進みましたが、今後は中学校区を越えた共通理解を念頭に交流範囲を拡大する必要があります。
- 隣保館・教育集会所における各種事業の企画、立案、実施にあたっては地域の実態を的確に把握する必要があり、職員には地元の信頼獲得と円滑なコミュニケーション能力が求められます。

施策指標(目標)及び達成状況

Plan

Do

施策指標(目標)の内容 (単位)		現状値 (H20)	2009 (H21)	2010 (H22)	2011 (H23)	2012 (H24)	2015 (H27)	進捗率
部落差別をはじめとするあらゆる差別をなくすために、自らが出来ることを考え取り組みたいと思っている市民の割合 (%)	目標	-	-	-	-	66.0	68.0	
	成果	64.0	63.5	68.1	63.8			0%
地域づくり組織等が主催する人権学習会の開催数【延べ値】(回)	目標	-	-	-	-	420	680	
	成果	83	171	277	398			53%
人権啓発まちづくりリーダー養成講座受講者数【延べ値】(人)	目標	-	-	-	-	130	210	
	成果	21	42	65	90			37%
人権・同和教育問題企業研修会の参加企業(事業所)数【延べ値】(社)	目標	-	-	-	-	650	1,040	
	成果	130	266	354	445			35%
隣保館で開催される講座等の参加者数【延べ値】(人)	目標	-	-	-	-	10,090	16,470	
	成果	1,970	4,870	7,724	10,074			56%
人権センターが主催する各種事業の参加者数【延べ値】(人)	目標	-	-	-	-	1,520	2,480	
	成果	302	603	890	1,200			41%

3. 取組内容

課題解決への取組内容

Do

- ・要請に応じて地域、学校、職場へ人権教育主事・社会同和教育指導員を派遣し、人権学習会の講師及び人権教育推進に関する指導助言等、人権教育・啓発を推進しました。
- ・「部落問題を考える小学生のつどい」「中学校ヒューマンライツ」の取組により、市内小中学生が人権を通してつながるきっかけを提供しました。
- ・隣保館、教育集会所においては地域実態の的確な把握に努め、事業内容への反映に取り組みました。

地域等との連携、協働に向けた取組

Do

- ・名張市人権センター、名張市人権・同和教育推進協議会が主催する人材育成事業の企画・立案に参画しました。
- ・名張市人権センターの組織見直しに参画し、各種事業を受託可能な組織・事務局体制の構築を図りました。
- ・各中学校区の「人権教育推進協議会」活動の活性化を図りました。
- ・隣保館運営審議会を開催し、事業計画や事業効果についてさまざまな意見をいただきました。
- ・「新しい公」事業で「非核平和コンサート」に取り組み、多くの参加者を得ました。
- ・2012年度から名張市人権センターに「人権のまちづくり推進委託事業」を委託し、人権のまちづくりに向けた教育・啓発、人材育成、人権相談、調査研究の効果的・効率的な推進を図ります。

4. 施策達成のための事務事業及び評価

(合計 22 事業)

Do

Check

事務事業シート番号	事業名・担当室名		事業費 (単位：千円)		事務事業シートでの今後の方向	施策達成への貢献度	施策達成への重要度
			2010 (H22)	2011 (H23)			
1020	人権啓発事業	人権・男女共同参画推進室	2,154	1,112	継続(事務改善)	A	B
1021	人権週間事業	人権・男女共同参画推進室	1,089	1,038	継続(事務改善)	B	B
1025	非核平和事業	総務室	200	200	継続(現行)	B	B
1033	戦没者追悼式経費	生活支援室	746	743	継続(現行)	B	C
1066	隣保館運営費	人権・男女共同参画推進室	4,092	4,021	継続(事務改善)	A	B
1068	教育集会所運営費	人権・男女共同参画推進室	1,979	2,093	継続(事務改善)	A	B
1069	地域環境改善事業	人権・男女共同参画推進室	1,845	2,336	継続(現行)	A	B
1190	人権教育推進のための調査研究事業	学校教育室	455	700	継続(拡大)	B	A
3008	人権・同和教育推進協議会運営補助金	人権・男女共同参画推進室	522	472	継続(事務改善)	A	A
3009	人権センター運営交付金	人権・男女共同参画推進室	2,114	2,114	継続(事務改善)	A	A
3014	春季慰霊祭事業補助金	健康福祉政策室	438	438	継続(現行)	B	C
3033	小中学校入学支度金補助金	学務管理室	128	208	継続(事務改善)	B	C
3034	中学校通学費補助金	学務管理室	26	0	継続(事務改善)	B	C
3035	同和奨学金	学務管理室	942	1,056	継続(事務改善)	B	C
3037	同和対策補助金	人権・男女共同参画推進室	6,176	2,338	継続(現行)	A	B
4073	比奈知文化センター耐震診断事業	人権・男女共同参画推進室	-	1,589	H23完了	A	-
5006	隣保館管理費	人権・男女共同参画推進室	5,584	4,629	継続(現行)	A	B
5008	教育集会所管理費	人権・男女共同参画推進室	1,026	930	継続(事務改善)	B	B
6020	人権推進費	人権・男女共同参画推進室	250	253	継続(事務改善)	B	B
6070	人権政策総務一般経費	人権・男女共同参画推進室	3,135	1,921	継続(現行)	B	B
6071	人権政策総務費	人権・男女共同参画推進室	15	3,930	継続(現行)	B	B
6117	社会教育総務一般経費	人権・男女共同参画推進室	4,894	4,795	継続(事務改善)	A	B
合計(単位：千円)			37,810	36,916			
小計(うち、一般会計分)			37,810	36,916			
小計(うち、特別会計・企業会計・組合会計分)			0	0			

5. 部局による施策評価

Check

評価
事業推進の一部改善
成果・評価理由
<ul style="list-style-type: none"> ・差別解消に向けた意識・意欲を示す数値が、4.3ポイント低下し、一昨年の数値に逆戻りした結果となったことで、昨年の数値は東日本大震災直後の一時的な意識の高揚にとどまったものとなってしまいました。日常生活で生起する具体的な課題を、さまざまな人権課題と結びつけることで、市民一人ひとりが人権問題を自分自身の問題として考え、課題解決に取り組めるよう、継続的な人権教育・啓発の取組の重要性を再確認することとなりました。 ・名張市人権センターの抜本的な組織見直しを行うとともに、機能強化を図ったことにより、施設の指定管理者として業務を担えるようになるなど一定の成果を生むことができました。

6. 今後の施策の方向性、改善方法

Action

<ul style="list-style-type: none"> ・人権教育・啓発については、人権教育主事・社会同和教育指導員を有効に活用し、市民が人権問題を自らの生活に関わる問題と捉えられるように内容や手法を工夫し、市内全域、全小中学校での推進を図ります。 ・名張市人権センターとの連携を強化し、「人権のまちづくり推進委託事業」等の効率的・効果的な実施を図ります。 ・名張市人権センター、名張市人権・同和教育推進協議会との連携をさらに強化し、人権学習や人権まちづくりの推進リーダーとなる人材育成を進めます。 ・隣保館・教育集会所においては管理経費のさらなる削減に努めるとともに、「地域の拠点施設」から「市の拠点施設」をめざし、事業内容の充実に努めます。また、施設の管理運営については、委託あるいは指定管理者制度への移行等を含め今後の方向性について、地元関係者と継続的な協議を進めます。

7. 総合評価

評価
B 施策達成に向けた取組や今後の施策展開が適切に行われている
評価理由及びその他（意見）

施策評価管理シート

2012(平成24)年7月作成

担当部局名	部長名	連絡先 (担当室名)
生活環境部	夏秋 佳生	63 - 7559 (人権・男女共同参画推進室)

施策体系	政策	1	互いに認めあい支えあう、健康で安心できる暮らし
	基本施策	1	人を大切にする社会の創造
	施策	2	男女共同参画社会

1. 施策の基本方針

Plan

・男女共同参画都市宣言や名張市男女共同参画推進条例の理念を踏まえ、総合的な施策を推進し、男女共同参画社会の実現を目指します。

2. 目標

重点目標

Plan

- ・名張市男女共同参画基本計画事業評価 実施計画書の進行管理を行います。
- ・市民・職員・事業所の男女共同参画意識の向上を図ります。
- ・男女共同参画センター活用の推進を図ります。
- ・本市に居住する女性の福祉の向上を図ります。

目標達成に向けた課題

Plan

- ・男女共同参画推進事業の中で、連携映画祭、フォーラムは、10歳代から80歳代の方の幅広い年代の参加者があり、間口の広い啓発ツールとして有効であると考えますが、さらに認識を深め広げるためにも、男女共同参画情報誌「つうしん」やHP等での啓発が必要です。
- ・連携映画祭、フォーラムを実施していますが、限られた予算の中で、参加者数は映画のタイトルや講師にかなり左右されるため選定が難しいです。
- ・市の審議会等の委員構成において、充て職が多くその男女比によって女性登用率が左右される傾向にあります。今後も「名張市審議会等の設置及び運営に関する指針」を周知徹底し、女性委員のいない審議会の解消を図るなど、目標達成に向け、より一層の取り組みを働きかける必要があります。引き続き男女共同参画推進のための人材の育成・確保を図る必要があります。
- ・地域活動において、実際には多くの女性が参加しており、地域社会の活性化のためにも、自治会の会議等決定過程への女性の積極的な参画を促す必要があります。
- ・名張市総合福祉センターふれあいに女性相談室があり、女性の悩みや心配事に応じ、相談、助言及び指導を行っているところですが、近年DVに関する相談が多く、各関係機関(者)との連携強化を今まで以上に図る必要があります。
- ・ポスターや広報などで相談窓口を紹介していますが、今後も引き続き啓発をしていく必要があります。
- ・虐待の可能性を妊娠期の早期から発見・予防、母胎の健康維持・指導のため、保健・医療・福祉の各分野の関係機関と連携し、取り組んでいく必要があります。
- ・女性が健康で安心して生活できるよう、子宮頸がん予防ワクチンによる予防接種と子宮がんや乳がん検診の受給率の向上を図る必要があります。

施策指標(目標)及び達成状況

Plan

Do

施策指標(目標)の内容 (単位)		現状値 (H20)	2009 (H21)	2010 (H22)	2011 (H23)	2012 (H24)	2015 (H27)	進捗率
男女の固定的な役割分担に同感しないという市民の割合 (%)	目標	-	-	-	-	75.0	76.0	
	成果	73.6	75.4	76.1	74.1			21%
男女共同参画基本計画に掲げる数値目標の達成状況 (%)	目標	-	-	-	-	85.0	100.0	
	成果	65.8	84.6	81.9	93.3			80%
審議会等への女性登用率 (%)	目標	-	-	-	-	40.0	45.0	
	成果	27.6	26.4	27.1	28.3			4%
妊婦健康診査受診率 (%)	目標	-	-	-	-	89.0	93.0	
	成果	86.4	82.2	85.4	86.6			3%

3. 取組内容

課題解決への取組内容

Do

- ・窓口・各種事業を通じての啓発冊子の配布、講座・講演会・映画上映会の開催等様々な場面において男女共同参画の考え方について、啓発・情報提供しました。情報紙「つうしん」は隔月発行で年6回発行しました。
- ・政策・方針決定過程における男女共同参画の促進について、名張市の審議会等への女性登用率は、平成23年度は28.3%となりました。
- ・女性相談におけるDV相談は増加傾向にあり、平成23年度は全体の43.2%を占めています。DV相談窓口の「名張市総合福祉センターふれあい」での相談員を1名増員し、相談体制の充実に努めました。

地域等との連携、協働に向けた取組 **Do**

- ・啓発・人材育成事業において、市民活動団体との委託（新しい公）により講座を開催しました。
- ・フォーラムについては、名張男女共同参画推進ネットワークと共催で開催しました。
- ・地域づくり代表者会議において、女性の役員の登用についてお願いしました。
- ・地域の主任児童委員との協働により「こんにちは赤ちゃん訪問事業」（生後4ヶ月までの乳児を抱える家庭への全戸訪問）を実施しています。

4. 施策達成のための事務事業及び評価 (合計 3 事業) **Do** **Check**

事務事業シート番号	事業名・担当室名		事業費 (単位：千円)		事務事業シートでの今後の方向	施策達成への貢献度	施策達成への重要度
			2010 (H22)	2011 (H23)			
1022	男女共同参画推進事業	人権・男女共同参画推進室	2,745	2,915	継続(事務改善)	B	B
1075	母子委託健康診査事業	健康支援室	59,348	64,061	継続(現行)	B	B
2060	特定不妊治療費補助事業	健康支援室	900	900	継続(拡大)	B	A
合計(単位：千円)			62,993	67,876			
小計(うち、一般会計分)			62,993	67,876			
小計(うち、特別会計・企業会計・組合会計分)			0	0			

5. 部局による施策評価 **Check**

評価
事業推進の一部改善
成果・評価理由
<ul style="list-style-type: none"> ・「男は仕事」「女は家事・育児」といった男女の固定的な役割分担に同意しない市民意識の割合を示す数値が若干低下しており、社会通念、慣習、しきたりなどに固定的性別役割分担意識が根強く残っている状況にあります。特に、年齢が上がるほどその傾向が現れています。 ・審議会等への女性登用率は、毎年上昇しているものの、組織の代表者の充て職が多く、女性が選ばれにくい状況から、目標にはほど遠い数値となっています。 ・平成23年度女性相談件数(延べ件数)は、1,125件あり、その中でDV相談は486件で占める割合は43.2%となっており、増加の傾向にあります。 ・施策指標として設定している妊婦健康診査受診率については、制度の変更により検診回数が2回から14回へと年度ごとに増加してきており、現実にそぐわない指標設定となったことから、結果として明確な伸び率を示していない状況にあります。妊婦健康診査の届出数及び延べ件数、実員等いずれも増加しています。

6. 今後の施策の方向性、改善方法 **Action**

<ul style="list-style-type: none"> ・審議会委員の選任において、関係団体の充て職で固定化されている場合が見受けられることから、選任の規程、要綱等を分析し、抜本的な改善に取り組みます。 ・審議会以外についても、女性職員の管理職登用や企業・地域団体等における方針決定過程への女性の参画拡充の啓発など更に推し進めていきます。 ・男女共同参画意識を普及させるためには、学校教育や社会教育での啓発が必要であり、そのためには、まず職員が男女共同参画意識を持つことが重要であることから、各施策推進において男女共同参画の視点から取り組むなど、総合的行政としての認識、意識啓発に取り組みます。 ・まず、市役所男性職員の育児休暇について、人事研修室と連携し、制度啓発に取り組むなど取得を促します。 ・「名張市要保護児童対策及びDV対策地域協議会」を定期的開催し、各関係機関が積極的な情報交換を行い、一丸となって女性が安心して生活できるよう取り組みます。
--

7. 総合評価

評価
C 施策達成に向けた取組や今後の施策展開が適切に行われているものの、いくつかの課題、改善の余地が見受けられる
評価理由及びその他(意見)
<ul style="list-style-type: none"> ・課題の記述を簡潔に整理し、取組内容との整合を図る必要がある。 ・事業の目的を明確にする必要がある。

施策評価管理シート

2012(平成24)年7月作成

担当部局名	部長名	連絡先 (担当室名)
地域部	奥村 和子	63-7484 (地域経営室)

施策体系	政策	1	互いに認めあい支えあう、健康で安心できる暮らし
	基本施策	2	地域づくりと市民活動の促進
	施策	1	地域づくり

1. 施策の基本方針

P l a n

- ・都市内分権を積極的に推進するとともに、地域づくりに対する支援制度の充実や人材育成などを進めます。
- ・地域の特性を生かした個性あるまちづくりに向け、地域による地域ビジョンの策定を促進するとともに、施策に反映できる仕組みづくりを行います。

2. 目標

重点目標

P l a n

- ・自主的、主体的な地域づくりに向けて、地域づくり組織へのゆめづくり地域交付金等の財政支援、地域ビジョン推進に向けた支援や人材育成支援を行います。
- ・地域課題の解決策として、地域資源や人材を活用したコミュニティビジネスの取組みを支援します。
- ・基礎的コミュニティの活動拠点となる集会施設等の整備を促進します。

目標達成に向けた課題

P l a n

- ・多くの市民が住民自治の担い手として、地域づくり活動に参画してもらうため、人材の確保、育成を目的としたまちづくりに関する必要なスキルを学ぶ場の設置を検討していく必要があります。
- ・地域づくりにおいて、事業を行う場合、その事業が安定的かつ継続的に行われることが必要であるが、行政が行う財政的な支援には限界があり、経営の安定、継続性を担保するためにコミュニティビジネスは不可欠である。今後は、地域住民のニーズを把握し、どのような事業がコミュニティビジネスとして可能であるかを検討し、導入を促進していく必要があります。

施策指標(目標)及び達成状況

P l a n

D o

施策指標(目標)の内容 (単位)		現状値 (H20)	2009 (H21)	2010 (H22)	2011 (H23)	2012 (H24)	2015 (H27)	進捗率
地域づくり組織・区・自治会などの地域づくり活動に参加したことがある市民の割合 (%)	目標	-	-	-	-	74.0	76.0	0%
	成果	71.0	66.5	64.9	53.8			
隣近所や地域の人との交流があると感じている市民の割合 (%)	目標	-	-	-	-	75.0	77.0	0%
	成果	71.5	71.9	72.1	70.5			
地域づくり組織等が主体となって、道路等の維持管理に携わっている個所数【延べ値】 (個所)	目標	-	-	-	-	449	734	40%
	成果	81	165	243	343			
地域づくり協議会実践交流会に参加して、住民主体のまちづくりの必要性を認識できた参加者の割合 (%)	目標	-	-	-	-	80.0	82.0	100%
	成果	76.6	90.5	-	94.0			

3. 取組内容

課題解決への取組内容

D o

まちづくりに関する必要なスキルを学べる場として、(仮称)なばり地域大学の設置に向けて、地域づくり代表者と協議を行いました。

地域等との連携、協働に向けた取組

D o

- ・地域づくり代表者会議を活用し、各地域づくり組織の取組に関する情報交換を行いました。
- ・地域ビジョンを実現していくため、地域づくり代表者等と協議を進め、ゆめづくり協働事業提案制度を構築しました。
- ・すずらん台のライフサポート事業や、百合が丘のコミュニティバス、国津のこんにゃく、味噌づくりなど各地域においてコミュニティビジネスの取組を進めました。
- ・コミュニティビジネスを創出していくための市の支援の一環として、関心がある地域づくり組織とコミュニティビジネス座談会を実施し、モデル事業としてホームページ等で情報発信しました。

4. 施策達成のための事務事業及び評価

(合計 6 事業)

Do

Check

事務事業シート番号	事業名・担当室名 (事業名の 印は、市長の重点施策事業を示しています)		事業費 (単位：千円)		事務事業シートでの今後の方向	施策達成への貢献度	施策達成への重要度
			2010 (H22)	2011 (H23)			
1011	まちづくり情報発信支援事業	地域政策室	5,696	5,166	H23完了	C	C
1012	市民活動保険事業	地域経営室	3,609	3,653	継続(事務改善)	A	A
1014	自治振興費	地域経営室	1,042	1,290	継続(現行)	C	C
3005	コミュニティ助成事業補助金	地域経営室	29,600	11,800	継続(拡大)	B	B
3006	ゆめづくり地域交付金事業	地域経営室	84,073	77,278	継続(拡大)	A	A
3007	自治振興施設補助金(集会所)	地域経営室	20,542	14,250	継続(拡大)	B	B
合計(単位：千円)			144,562	113,437			
小計(うち、一般会計分)			144,562	113,437			
小計(うち、特別会計・企業会計・組合会計分)			0	0			

5. 部局による施策評価

Check

評価
計画どおり事業推進
成果・評価理由
<p>平成24年3月に15地域づくり組織から提出された地域ビジョンの発表会が開催されました。各地域から自分たちの住んでいる地域におけるまちづくりの将来像が熱く語られ、まちづくりに対する熱意や意気込みが感じ取れました。</p> <p>一方、市の組織機構の改革の一環として、企画財政部から独立して、地域部が設置され地域ビジョンの推進に当たる専属の担当監3名を配置し、その推進に向けて取り組んでいます。</p> <p>また、人材育成やコミュニティビジネスについても、地域づくり組織と協議しながら取り組んでいます。</p>

6. 今後の施策の方向性、改善方法

Action

<p>・各地域における地域づくりの取組みは、住民が自己決定と自己責任のもと参画・協働することを基本に、熱心に進められており、全15地域で地域ビジョンが策定され、住民自治が次のステージを迎えています。</p> <p>今後は、より多くの市民が住民自治の担い手として、地域づくり活動に参画してもらうため、人材確保や育成を主な目的とした場の設置を検討していきます。また、地域づくりの経営の安定や継続性を担保するためにコミュニティビジネスの必要性が高まっていることから、国や県などの助成金等の情報を団体等に提供することや、市としてもコミュニティビジネス起業時の補助金等の支援策を検討していきます。</p>

7. 総合評価

評価
B 施策達成に向けた取組や今後の施策展開が適切に行われている
評価理由及びその他(意見)

施策評価管理シート

2012(平成24)年7月作成

担当部局名	部長名	連絡先 (担当室名)
地域部	奥村 和子	63-7484 (地域経営室)

施策体系	政策	1	互いに認めあい支えあう、健康で安心できる暮らし
	基本施策	2	地域づくりと市民活動の促進
	施策	2	市民公益活動

1. 施策の基本方針

Plan

- ・市民活動支援センターなどの市民公益活動への支援や団体間の交流機会や交流の場づくりや意識啓発、情報提供などを進めます。
- ・行政と共に公共的分野を担い、社会的な役割を高めていくことができるよう、行政との協働事業を推進します。

2. 目標

重点目標

Plan

- ・市民活動が活発に展開され、地域づくり組織等の実施する事業が多様化するなかで、それに対応できる市民活動保険制度の継続・充実に向けた検討を行います。
- ・市民活動支援センターを活用して、市民公益活動を継続・発展させていくために必要な情報の収集、提供や相談、人材育成、交流機会の提供などの支援機能を充実します。
- ・多様なまちづくり活動を広げていくため、市民公益活動団体等との交流情報の提供や地域づくり組織との交流の機会や場づくりを進めます。

目標達成に向けた課題

Plan

- ・市民活動補償制度の継続・充実に向け、経費や支払い額の妥当性を含め検討を行う必要がある。
- ・市民活動センターが置かれている名張市市民情報交流センターの今後のあり方について検討を行う必要がある。

施策指標(目標)及び達成状況

Plan

Do

施策指標(目標)の内容 (単位)		現状値 (H20)	2009 (H21)	2010 (H22)	2011 (H23)	2012 (H24)	2015 (H27)	進捗率
NPOやボランティア等の市民公益活動に参加したことがある市民の割合 (%)	目標	-	-	-	-	30.0	32.0	0%
	成果	28.3	26.4	26.7	23.4			
「名張市市民活動支援センター」のサイトに登録している市民公益活動団体等の数 (団体)	目標	-	-	-	-	80	120	17%
	成果	42	42	46	55			

3. 取組内容

課題解決への取組内容

Do

- ・市民活動補償制度の適応の可否について、契約会社と協議、調整を行い適切な運用に努めました。
- ・今年度から、名張市情報交流センターの管理・運営について公募を実施しました。

地域等との連携、協働に向けた取組

Do

- ・今後とも地域づくり代表者会議を活用し、住民自治活動の向上に努めました。

4. 施策達成のための事務事業及び評価

(合計 5 事業)

Do

Check

事務事業シート番号	事業名・担当室名 (事業名の印は、市長の重点施策事業を示しています)		事業費 (単位：千円)		事務事業シートでの今後の方向	施策達成への貢献度	施策達成への重要度
			2010 (H22)	2011 (H23)			
1018	市民活動支援センター費	地域経営室	2,000	2,017	H23完了	B	B
1019	市民活動推進費	地域経営室	1,088	1,308	継続(拡大)	B	B
1023	市民情報交流センター活用推進事業	地域経営室	4,920	4,775	H23完了	B	B
1179	市民活動団体調査事務	地域経営室		1,475	H23完了	B	B
5004	市民情報交流センター費	地域経営室	13,232	11,604	継続(事務改善)	B	B
合計(単位：千円)			21,240	21,179			
小計(うち、一般会計分)			21,240	21,179			
小計(うち、特別会計・企業会計・組合会計分)			0	0			

5. 部局による施策評価

Check

評価
事業推進の一部改善
成果・評価理由
<ul style="list-style-type: none"> ・名張市市民情報交流センターの管理・運営について公募を行い、3団体からの応募があり、今年度は、名張市人権センターがその管理運営にあたっています。 ・市民活動補償制度は、市民から好評を得ています。

6. 今後の施策の方向性、改善方法

Action

<ul style="list-style-type: none"> ・名張市市民情報交流センターのあり方について、関係所管である生活環境部と協議・調整を進めます。 ・市民活動補償制度の更なる充実に努めます。
--

7. 総合評価

評価
C 施策達成に向けた取組や今後の施策展開が適切に行われているものの、いくつかの課題、改善の余地が見受けられる
評価理由及びその他(意見)
<ul style="list-style-type: none"> ・市民公益活動率を上げる取組をするべきである。 ・人材育成や活動への支援体制の充実などの改善策が必要である。 ・コミュニティビジネス以外の施策展開が急務である。 ・中間組織の育成など実効性のある重点的な取組が必要である。

施策評価管理シート

2012(平成24)年7月作成

担当部局名	部長名	連絡先 (担当室名)
地域部	奥村 和子	63-2186(地域政策室)

施策体系	政 策	1	互いに認めあい支えあう、健康で安心できる暮らし
	基本施策	2	地域づくりと市民活動の促進
	施 策	3	コミュニティの元気づくり

1. 施策の基本方針

Plan

・地域住民やNPO等の多様な主体が、自発的に地域の課題を解決するコミュニティビジネス等の促進を図ります。

2. 目標

重点目標

Plan

- ・地域資源を有効に活用し、地域経済を活性化させられるよう、地域資源の調査、発掘や新たな地域資源の創造などの活動を促進するための支援を行います。
- ・地域、市民公益活動団体など多様な主体間の交流、連携を促進して、地域経済を担う起業家を発掘・育成します。
- ・コミュニティビジネス起業を支援するための仕組みづくりを検討します。

目標達成に向けた課題

Plan

- ・地域ビジョンが策定され、地域課題や地域資源が明らかになったが、各地域づくり組織によって状況が違っており、どのように事業を具体化していくのか検討が必要です。
- ・コミュニティビジネス起業時において市としてどのような支援が出来るのか検討していく必要があります。

施策指標(目標)及び達成状況

Plan

Do

施策指標(目標)の内容 (単位)		現状値 (H20)	2009 (H21)	2010 (H22)	2011 (H23)	2012 (H24)	2015 (H27)	進捗率
「新しい公」をめざして、地域や市民活動団体(NPO)が担った市の事務事業数(指定管理含む)【延べ値】(件)	目標	-	-	-	-	88	179	36%
	成果	9	25	45	70			
地域づくり協議会実践交流会に参加して、住民主体のまちづくりの必要性を認識できた参加者の割合(%)	目標	-	-	-	-	80.0	82.0	100%
	成果	76.6	90.5	-	94.0			

3. 取組内容

課題解決への取組内容

Do

- ・コミュニティビジネスの先進事例の調査研究を行いました。

地域等との連携、協働に向けた取組

Do

- ・地域づくり組織にコミュニティビジネスアドバイザーを派遣し、座談会を開催しました。この事例を通じて、報告書「地域づくり組織のコミュニティビジネス」を作成し、地域課題の発見から事業計画書作成までのノウハウをまとめました。

4. 施策達成のための事務事業及び評価

(合計 0 事業)

Do

Check

事務事業シート番号	事業名・担当室名	事業費 (単位:千円)		事務事業シートでの今後の方向	施策達成への貢献度	施策達成への重要度
		2010 (H22)	2011 (H23)			
合計(単位:千円)		0	0			
小計(うち、一般会計分)		0	0			
小計(うち、特別会計・企業会計・組合会計分)		0	0			

5. 部局による施策評価

Check

評価
計画どおり事業推進
成果・評価理由
<ul style="list-style-type: none"> ・報告書「地域づくり組織のコミュニティビジネス」をまとめることで、コミュニティビジネスを推進していくうえでの課題整理ができました。コミュニティビジネスとして事業を継続していくためには、中・長期的に事業に携わっていきることができる人材の確保や組織体制の整備が必要です。

6. 今後の施策の方向性、改善方法

Action

<ul style="list-style-type: none"> ・地域づくり組織を中心として、コミュニティビジネスを用いた取組を活性化させることにより、地域資源のさらなる活用を図ります。 ・コミュニティビジネスに取り組んでいる団体等との情報共有や交流を通して起業家を支援します。 ・コミュニティビジネスに対する気運の高まりにあわせ、国、県などの助成金の取得をバックアップするとともに、市として起業時の補助金等の支援策を検討します。 ・平成24年度以降、報告書「地域づくり組織のコミュニティビジネス」を活用し、地域づくり組織を対象とした研修会を開催し、ビジネスの発想法や事業化への取り組み方を学びます。

7. 総合評価

評価
B 施策達成に向けた取組や今後の施策展開が適切に行われている
評価理由及びその他（意見）

施策評価管理シート

2012(平成24)年7月作成

担当部局名	部長名	連絡先 (担当室名)
健康福祉部	西本 実	63-7579 (健康福祉政策室)

施策体系	政策	1	互いに認めあい支えあう、健康で安心できる暮らし
	基本施策	3	健康福祉ネットワークの構築
	施策	1	健康福祉ネットワーク

1. 施策の基本方針

Plan

- ・ 地域の見守りネットワークの構築に取り組み、人と人、人と地域の心豊かな共助のネットワークを広げます。
- ・ 保健、医療、福祉の連携を強化して生涯にわたり元気で健やかな暮らしを創造します。
- ・ ノーマライゼーションの理念のもと、人にやさしい、安心のまちづくりを進めます。

2. 目標

重点目標

Plan

- ・ 有償ボランティアによる日常生活の支援体制を整備するため、地域ささえあい事業を推進します。
- ・ 災害時等緊急時を想定した近隣による見守り・支援体制の充実を図るため、地域あんしんねっとの構築を進めます。
- ・ 地域における福祉資源が有効に活用され、福祉のまちづくりが一体的に推進されるよう、情報交換、意見交換の仕組みを構築します。

目標達成に向けた課題

Plan

- ・ 超高齢化社会を迎え、支援が必要な高齢者を元気な高齢者が支える社会としていくことが求められています。地域ささえあい事業を有効な仕組みとするためには、住民と地域づくり組織の理解と行動が必要です。
- ・ 家族構成の変化や隣近所との関係が希薄になる中、災害に強いまちづくりには、向こう三軒両隣の顔の見える関係づくりが必要です。
- ・ 様々な地域課題に対応するため、社会福祉協議会が中心となって地域福祉コーディネートの機能を発揮することが必要です。

施策指標(目標)及び達成状況

Plan

Do

施策指標(目標)の内容 (単位)		現状値 (H20)	2009 (H21)	2010 (H22)	2011 (H23)	2012 (H24)	2015 (H27)	進捗率
保健福祉サービスにかかる市の情報提供や相談体制を評価している市民の割合 (%)	目標	-	-	-	-	55.0	57.0	
	成果	52.7	57.2	60.4	61.4			100%
ボランティア登録人数 (人)	目標	-	-	-	-	3,200	3,260	
	成果	2,566	2,851	2,420	3,332			100%
ボランティアコーディネーター養成数【延べ値】(人)	目標	-	-	-	-	8	11	
	成果	4	5	5	6			29%
まちの保健室における相談件数【延べ値】(件)	目標	-	-	-	-	105,000	193,500	
	成果	16,738	36,076	55,750	75,985			34%
ユニバーサルデザインアドバイザー数【延べ値】(人)	目標	-	-	-	-	52	55	
	成果	48	50	50	50			29%

3. 取組内容

課題解決への取組内容

Do

- ・ 日頃から要援護者に対して、支援者が見守りや声かけなどを行うことにより、地域における近隣同士で助け合える関係づくりを行い、災害時だけでなく、孤立死対策や急病時の迅速な支援、認知症者や障害者の見守りなどにもつなげました。 <地域あんしんねっと>
- ・ 支援の必要な人に対してそれぞれのニーズに応えるための有償ボランティアの仕組みを地域内で構築しました。 <地域ささえあい>
- ・ 「地域あんしんねっと」で構築した地域内の見守り支援ネットワーク、「地域ささえあい」で構築した地域で助け合うしくみをうまく生かすことができるよう、まちの保健室にコミュニティーソーシャルワーク(CSW)能力を備え、社会福祉協議会とともにサポートを行いました。
- ・ ボランティアセンターの機能を充実し、一人ひとりを支えるつながりづくりを推進しました。

地域等との連携、協働に向けた取組 **Do**

- ・地域に出向き、地域ビジョンに沿った福祉を推進するため、必要な取組みを行いました。
- ・社会福祉協議会と連携し、地域との情報交換や意見交換を目的に連絡会議を開催しました。

4. 施策達成のための事務事業及び評価 (合計 12 事業) **Do** **Check**

事務事業 シート 番号	事業名・担当室名 (事業名の 印は、市長の重点施策事業を示しています)	事業費 (単位：千円)		事務事業 シートでの 今後の 方向	施策 達成 への 貢献度	施策 達成 への 重要度	
		2010 (H22)	2011 (H23)				
1031	新現役世代ボランティア活動促進事業	健康福祉政策室	2,010	2,010	H23完了	-	-
1034	地域ささえあい事業	健康福祉政策室	10,214	8,826	H23完了	A	-
1184	災害時要援護者支援事業	健康福祉政策室	3,118	100	継続(現 行)	A	A
3011	遺族連合会補助金	健康福祉政策室	191	191	継続(現 行)	-	-
3013	社会福祉協議会運営補助金	健康福祉政策室	39,092	35,774	継続(現 行)	A	A
3016	地域福祉増進事業補助金	健康福祉政策室	46,865	52,686	継続(現 行)	A	A
3018	要援護者等日常生活支援事業	健康福祉政策室	2,692	2,950	継続(拡 大)	A	A
4105	地域福祉活動拠点施設整備事業	健康福祉政策室	-	15,359	H24完了予定	A	A
5005	総合福祉センター費	健康福祉政策室	41,362	40,500	継続(現 行)	-	-
6051	社会福祉総務一般経費	健康福祉政策室	4,143	9,335	継続(現 行)	B	B
6052	社会福祉統計調査事業	健康福祉政策室	250	0	継続(現 行)	-	-
6053	民生委員・児童委員活動費	健康福祉政策室	5,772	5,426	継続(現 行)	A	A
合計(単位：千円)			155,709	173,157			
小計(うち、一般会計分)			155,709	173,157			
小計(うち、特別会計・企業会計・組合会計分)			0	0			

5. 部局による施策評価 **Check**

評価
計画どおり事業推進
成果・評価理由
・概ね計画通りに進んでいます。今後は、有償ボランティアの取組み地域の拡大と、地域における取組みや推進内容の向上に向けて、さらに働きかけを行います。

6. 今後の施策の方向性、改善方法 **Action**

- ・引き続き「地域あんしんねっと」の構築と「地域ささえあい」の仕組みの拡大に取り組みます。
- ・地域の資源をつなぎ、もれなく見守るネットワークの必要性を地域住民とともに考え、必要な体制を整えることで、住み慣れたまちで安心して暮らし続けられる地域づくりを推進します。
- ・あわせて、地域にとらわれず、社会的課題に取り組むボランティア活動を推進し、一人ひとりを支える総合的な支援体制を整備します。

7. 総合評価

評価
A 施策達成に向けた取組や今後の施策展開などが大変優れている
評価理由及びその他(意見)

施策評価管理シート

2012(平成24)年7月作成

担当部局名	部長名	連絡先 (担当室名)
健康福祉部	西本 実	63-6970(健康支援室)

施策体系	政策	1	互いに認めあい支えあう、健康で安心できる暮らし
	基本施策	4	健康長寿のまちづくり
	施策	1	健康づくり

1. 施策の基本方針

Plan

- ・ 自らの健康に関心を持ち、食生活の改善や日常的に運動を行う機会や場所の提供を行います。
- ・ ライフステージに応じた市民の健康づくりや保健予防に取り組み、健康長寿社会の実現を目指します。

2. 目標

重点目標

Plan

- ・ 第2次健康なばり21計画に基づき、地区担当保健師が、まちの保健室と調整を図りながら地域づくり組織等と協働して、健康づくりの取組みを推進します。
- ・ 自らの健康に関心を持ち、特定健康診査やがん検診を受診する市民が増えるように啓発に努めるとともに受診しやすい体制整備を図ります。
- ・ 保健師による家庭訪問等により高血圧や慢性腎臓病等の生活習慣病重症化予防に取組みます。

目標達成に向けた課題

Plan

- ・ 15地域の人口構成や住民性が異なる為、それぞれの地域特性に応じたきめ細かい対策が必要です。
- ・ 受診しやすい健(検)診体制の整備のために地元医師会等の理解を得ながら事業を進める必要があります。
- ・ 保健師、まちの保健室等専門職員の資質向上が必要です。

施策指標(目標)及び達成状況

Plan

Do

施策指標(目標)の内容 (単位)		現状値 (H20)	2009 (H21)	2010 (H22)	2011 (H23)	2012 (H24)	2015 (H27)	進捗率
健康な暮らしを送っていると感じている市民の割合 (%)	目標	-	-	-	-	83.0	85.0	
	成果	80.5	82.8	82.0	81.0			11%
胃がん検診受診率 (%)	目標	-	-	-	-	8.00	10.00	
	成果	6.02	2.60	7.60	8.00			50%
乳がん検診受診率 (%)	目標	-	-	-	-	7.00	9.00	
	成果	5.07	8.50	13.50	17.90			100%
特定健康診査受診率(国民健康保険) (%)	目標	-	-	-	-	65.0	65.0	
	成果	25.2	24.2	26.9	27.0			5%
特定保健指導実施率(国民健康保険) (%)	目標	-	-	-	-	45.0	45.0	
	成果	11.6	12.3	7.4	16.6			15%
内臓脂肪症候群該当者及び予備群の減少率 (%)	目標	-	-	-	-	23.9	23.9	
	成果	26.6	24.9	23.4	23.4			100%

3. 取組内容

課題解決への取組内容

Do

- ・ 15地域それぞれの健康に関する課題整理を進めています。
- ・ がん検診の二重読影のしくみ及び特定健診の集団健診実施について名賀医師会の理解を得、実施できるようになりました。
- ・ 三重大学付属病院、国立循環器病センター等の協力により住民に対する講演会とともに専門職員の研修を実施しています。

地域等との連携、協働に向けた取組

Do

- ・ 住民主体の健康づくりを進めるため、地域保健人材としてソーシャル・キャピタルの「核」となる人材を育成することを旨として15地域へ出向いて活動を進めています。

4. 施策達成のための事務事業及び評価

(合計 9 事業)

Do

Check

事務事業シート番号	事業名・担当室名		事業費 (単位：千円)		事務事業シートでの今後の方向	施策達成への貢献度	施策達成への重要度
			2010 (H22)	2011 (H23)			
1076	母子健康診査事業	健康支援室	3,586	3,718	継続(現行)	B	B
1077	母子保健相談指導事業	健康支援室	837	1,135	継続(現行)	B	B
1078	母子保健相談指導事業(緊急雇用創出事業)	健康支援室	1,795	2,517	H23完了	B	B
1079	結核予防・予防接種事業	健康支援室	155,504	261,475	継続(現行)	B	B
1080	がん対策事業	健康支援室	46,605	59,567	継続(拡大)	A	A
1081	健康づくり事業	健康支援室	3,314	3,629	継続(拡大)	A	A
1082	地域自殺対策緊急強化事業	健康支援室	1,205	1,519	H24完了予定	B	B
3088	地域保健医療推進補助金	健康支援室	-	10,200	継続(現行)	-	-
5010	保健センター管理費	地域医療室	6,118	6,468	継続(現行)	-	-
合計(単位：千円)			218,964	350,228			
小計(うち、一般会計分)			218,964	350,228			
小計(うち、特別会計・企業会計・組合会計分)			0	0			

5. 部局による施策評価

Check

評価
計画どおり事業推進
成果・評価理由
健康長寿社会の実現のためには、住民主体の健康づくりと保健予防活動を推進するための仕掛けが必要です。その仕掛けとして、平成24年度より始動予定である生活習慣病予防重点プロジェクト(ばり現)は、重要なことだと考えます。

6. 今後の施策の方向性、改善方法

Action

<ul style="list-style-type: none"> ・質の向上を図るため知識、技術等の習得やコミュニケーションスキルの向上を図るための研修を強化します。 ・引き続き、地域に出向ける体制づくりを強化します。

7. 総合評価

評価
B 施策達成に向けた取組や今後の施策展開が適切に行われている
評価理由及びその他(意見)

施策評価管理シート

2012(平成24)年7月作成

担当部局名	部長名	連絡先 (担当室名)
健康福祉部	西本 実	63-7579 (健康福祉部地域 地域医療体制担当)

施策体系	政策	1	互いに認めあい支えあう、健康で安心できる暮らし
	基本施策	4	健康長寿のまちづくり
	施策	2	地域医療

1. 施策の基本方針

Plan

- 市立病院を核とする地域医療機関との機能分担と連携を強化して、安心、かつ安全で信頼できる地域医療体制を構築します。
- 伊賀地域の安心な救急医療体制を確立するため、地域内の病院機能を再編し、機能分担と連携の強化を進めます。

2. 目標

重点目標

Plan

- 伊賀地域の救急医療体制構築のため、二次救急医療を実施する伊賀地域の3病院の連携強化と機能分担に取り組みます。
- 伊賀地域の医療体制整備のため、地域医療再生計画に基づき、名張市立病院の施設整備、医師確保事業等の地域医療再生基金事業を推進します。
- 安心な医療体制を構築するため、広域的な医療連携体制を構築します。
- 患者が安心して在宅医療を受けられるよう、医療・介護・福祉関係機関と連携を取り、在宅医療支援センターの充実に努めます。

目標達成に向けた課題

Plan

- 伊賀地域の救急医療体制構築のためには、限られた医療資源を効果的、効率的に機能させる必要があることから、3病院が連携を深め、それぞれの特性を活かして機能分担することが必要です。
- 伊賀地域での最大の課題は医師確保であることから、地域医療再生基金を活用した医療機器整備等による魅力ある病院づくりや寄附講座により引き続き医師確保事業に取り組む必要があります。
- 安心な医療体制を構築するため、県内はもとより、奈良県など近隣地域との連携が必要になることから、隣接する地域との連携を深めつつ、体制を整備する必要があります。
- 高齢化が急激に進展する本市において、患者が安心して在宅生活を継続できるよう、医療・介護・福祉が連携して患者を支える体制づくりが必要になることから、在宅医療支援センターの充実が求められます。

施策指標(目標)及び達成状況

Plan

Do

施策指標(目標)の内容 (単位)		現状値 (H20)	2009 (H21)	2010 (H22)	2011 (H23)	2012 (H24)	2015 (H27)	進捗率
かかりつけ医を決めている人の割合 (%)	目標	-	-	-	-	80.0	85.0	
	成果	77.4	78.0	79.9	75.3			0%
地域医療体制に満足している市民の割合 (%)	目標	-	-	-	-	31.0	33.0	
	成果	29.4	32.5	33.6	41.8			100%
一月あたりの地域医療機関等から市立病院への紹介件数 (件)	目標	-	-	-	-	400	500	
	成果	328	373	431	454			73%
一月あたりの市立病院から地域医療機関等への紹介件数 (件)	目標	-	-	-	-	300	380	
	成果	252	272	314	336			66%

3. 取組内容

課題解決への取組内容

Do

- 伊賀地域の救急医療実施体制に関する問題解決にむけて協議するため、3病院の意見交換会を再開しました。
- 医師確保に向けて、名張市立病院の医療機器整備や関係大学への寄附講座事業を継続するとともに、新たに三重大学への寄附講座設置に向け、関係機関との協議を進め23年度末に協定書を締結しました。

地域等との連携、協働に向けた取組

Do

- 広域的な医療連携体制構築のため、奈良県立医科大学との調査委託事業の一環である「伊賀・奥宇陀地域の医療体制充実」にむけた公開講座を開催しました。また、同地域との連携を深めるため、「名張市と奥宇陀・山辺地域の医療連携の強化について」関係機関とともに協議を重ねました。また、名張市立病院における同地域の二次救急医療患者受入再開について協議し、平成24年度から受入れを再開することになりました。
- 在宅医療支援センターの充実にむけて、医療・介護・福祉関係者などによる「名張市在宅医療運営協議会」を設置し、在宅医療を推進するための課題や解決策の検討を実施しました。

4. 施策達成のための事務事業及び評価

(合計 11 事業)

Do

Check

事務事業シート番号	事業名・担当室名 (事業名の印は、市長の重点施策事業を示しています)	事業費 (単位：千円)		事務事業シートでの今後の方向	施策達成への貢献度	施策達成への重要度
		2010 (H22)	2011 (H23)			
1070-1	医療体制推進費 地域医療室	4,220	4,001	継続(現行)	A	B
1070-2	医療体制推進費 (病院群輪番制病院運営事業負担金関係) 地域医療体制担当 / 地域医療室	-	24,796	継続(事務改善)	A	A
1070-3	医療体制推進費 (医療体制推進寄附講座開設寄附金関係) 地域医療体制担当 / 地域医療室	12,000	46,000	継続(現行)	A	A
1071	看護師等修学資金貸付事業 経営総務室	6,779	7,627	継続(現行)	B	C
1072	献血推進事業 地域医療室	123	129	継続(現行)	C	C
1073	地域医療推進事業 地域医療室	10,613	5,800	継続(現行)	B	A
3038	開業医救急車受入支援補助金 地域医療体制担当 / 地域医療室	2,510	3,305	継続(事務改善)	A	B
3087	地域保健医療推進補助金 保険年金室	-	200	H23完了	B	-
6072	保健衛生総務一般経費 地域医療室	104	85	継続(現行)	-	-
6073	応急診療所費 地域医療室	37,707	42,893	継続(現行)	A	B
7013-1	市立病院(病院事業会計) 経営総務室	2,628,351	3,175,586	継続(事務改善)	B	A
合計(単位：千円)		2,702,407	3,310,422			
小計(うち、一般会計分)		74,056	134,836			
小計(うち、特別会計・企業会計・組合会計分)		2,628,351	3,175,586			

5. 部局による施策評価

Check

評価
計画どおり事業推進
成果・評価理由
<ul style="list-style-type: none"> ・伊賀地域の安心な二次救急医療体制を構築するため、3病院の連携を深めるための意見交換会を再開することができました。 ・寄附講座や医療機器整備等地域医療再生基金による医師確保事業により、名張市立病院の医師数増につなげることができましたが、伊賀地域だけで二次救急医療を完結できる数には至っていないので、更に努力する必要があります。 ・病院と開業医との機能分担については、応急診療所の充実や開業医の救急車受入れ補助金事業の継続、市民への啓発事業により向上されてきました。 ・また、平成23年4月に開設した在宅医療支援センターを通じて、患者が安心して在宅で医療を受けられるよう病院と開業医の連携をはじめ、介護・福祉関係者との連携も図っています。

6. 今後の施策の方向性、改善方法

Action

<ul style="list-style-type: none"> ・引き続き3病院の意見交換会を実施し、問題点の解決に当たるとともに連携を深め、伊賀地域の二次救急医療体制の確保を図ります。 ・地域医療再生基金事業の継続による、電子カルテ導入・医療機器の整備等により、市立病院の施設整備の充実を図るとともに、医師確保に努め、地域医療体制の充実を図ります。 ・病院と開業医との連携や県内外の関係機関との連携も深め、安心な医療体制を構築します。 ・在宅医療支援センターを中心に医療・介護・福祉関係者の連携を深め、在宅で患者が安心して生活できる仕組みづくりを構築します。 ・伊賀地域の救急医療体制構築のため、伊賀地域3病院の連携強化と機能分担について取り組みます。

7. 総合評価

評価
B 施策達成に向けた取組や今後の施策展開が適切に行われている
評価理由及びその他(意見)

施策評価管理シート

2012(平成24)年7月作成

担当部局名	部長名	連絡先 (担当室名)
健康福祉部	西本 実	63-7599 (高齢・障害支援室)

施策体系	政策	1	互いに認めあい支えあう、健康で安心できる暮らし
	基本施策	5	自立を支える地域福祉の充実
	施策	1	高齢者福祉

1. 施策の基本方針

Plan

- ・地域社会や職場の担い手として自らの選択と能力に応じ、はつらつと活躍ができるよう、活力に満ちた生涯現役の長寿社会を創造します。
- ・家庭や住み慣れた地域で安心して生活し続けることができるよう、保健福祉サービスの基盤整備と介護予防、生活支援(地域支え合い)の取組を進めます。

2. 目標

重点目標

Plan

- ・高齢者福祉サービス(介護保険外サービス)の利用度の低いものについて、啓発活動を行います。
- ・有償ボランティアの導入に取り組み、健康福祉政策室等関係部署との連携により地域で支える仕組みの充実に努めます。
- ・シルバー人材センターに事業の委託を行い、高齢者の職場確保を図ります。
- ・地域密着型サービス事業者の公募を行い介護施設の整備に努めます。
- ・利用者が、的確な制度利用が図れるよう窓口での利用者対応並びに事業者への説明を充実します。

目標達成に向けた課題

Plan

- ・全体的な高齢化により、支える者も高齢化しており、地域で支える仕組みの構築を阻害している。
- ・高齢者福祉サービス(介護保険外サービス)自体の啓発が図られておらず、利用度が適切でないものがある。
- ・サービス提供には人件費も含め経費が発生するため、市民の満足度と効率・効果が両立する方策を見出すことが必要です。
- ・人事異動で在籍の長い者が抜けると、制度の理解はもとより、推進が図れない傾向になります。

施策指標(目標)及び達成状況

Plan

Do

施策指標(目標)の内容 (単位)		現状値 (H20)	2009 (H21)	2010 (H22)	2011 (H23)	2012 (H24)	2015 (H27)	進捗率
生きがいを感じながら、安心して暮らしている高齢者の割合 (%)	目標	-	-	-	-	78.0	79.0	
	成果	76.2	82.4	75.6	74.9			0%
地域づくり組織・区・自治会などの地域づくり活動に参加したことのあつた65歳以上の市民の割合 (%)	目標	-	-	-	-	78.0	80.0	
	成果	76.6	75.1	75.0	66.7			0%
目的を持って生涯学習に取り組んでいる65歳以上の市民の割合 (%)	目標	-	-	-	-	49.0	51.0	
	成果	47.8	54.2	54.7	52.5			100%
週に1回以上スポーツに親しんでいる65歳以上の市民の割合 (%)	目標	-	-	-	-	47.0	49.0	
	成果	45.8	46.9	56.1	56.7			100%
中重度の要介護認定者の割合 (%)	目標	-	-	-	-	9.05	9.00	
	成果	9.1	9.3	9.7	9.9			0%

3. 取組内容

課題解決への取組内容

Do

- ・高齢者福祉サービス(介護保険外サービス)について、広報への掲載、出前トーク等の研修会での啓発を図りましたが、利用度を高められませんでした。
- ・職員研修や定期的な打ち合わせなどによる職員のスキル向上に努め苦情件数は減少しました。

地域等との連携、協働に向けた取組

Do

- ・誰もが住み慣れた地域で安心して暮らせる仕組みづくりを推進することを目的に、災害時の要援護者の支援とも組み合わせ、日頃からの見守りや声かけにより、近隣同士で助け合える関係づくりを推進しました。また、生活課題に対応できる有償ボランティアの導入に取り組み、地域で支える仕組みを構築しました。

4. 施策達成のための事務事業及び評価

(合計 23 事業)

Do

Check

事務事業シート番号	事業名・担当室名 (事業名の 印は、市長の重点施策事業を示しています)		事業費 (単位：千円)		事務事業シートでの今後の方向	施策達成への貢献度	施策達成への重要度
	2010 (H22)	2011 (H23)					
1039	外出支援サービス事業	高齢・障害支援室	70	96	継続(現行)	B	B
1040	軽度生活援助事業	高齢・障害支援室	2,357	3,033	継続(拡大)	B	A
1041	災害時要援護者対策家具固定事業	高齢・障害支援室	64	220	継続(現行)	B	A
1042	生きがい活動支援通所事業	高齢・障害支援室	22,560	21,300	継続(現行)	B	B
1045	訪問理美容事業	高齢・障害支援室	17	22	継続(現行)	C	B
1048	老人福祉電話事業	高齢・障害支援室	264	328	継続(現行)	C	C
1049	老人保健福祉週間事業(敬老の日)	高齢・障害支援室	25	15	継続(現行)	C	C
2002	緊急通報システム事業	高齢・障害支援室	948	840	継続(事務改善)	B	B
2003	特別養護老人ホーム等措置費	高齢・障害支援室	113	0	継続(現行)	-	-
2005	養護老人ホーム措置費	高齢・障害支援室	13,829	88,229	継続(現行)	C	C
3020	施設開設準備経費助成等補助金	高齢・障害支援室	12,000	11,400	継続(現行)	A	C
3021	生計困難者介護保険サービス利用負担額減免措置事業	高齢・障害支援室	0	0	継続(現行)	-	-
3022	地域密着型サービス整備事業	高齢・障害支援室	128,907	90,000	継続(現行)	A	A
3023	民間社会福祉施設整備費借入金償還補助金(高齢者福祉)	高齢・障害支援室	22,426	21,891	継続(現行)	C	C
3024	民間老人保健施設整備費借入金償還補助金	高齢・障害支援室	12,012	12,012	継続(現行)	C	C
3025	老人クラブ助成補助金	高齢・障害支援室	2,233	2,563	継続(現行)	B	B
3083	養護老人ホーム運営事業補助金	高齢・障害支援室	-	22,409	継続(現行)	B	B
3084	福祉有償運送普及促進支援事業補助金	高齢・障害支援室	-	300	継続(現行)	B	B
5007	老人福祉センター管理費	人権・男女共同参画推進室	3,108	4,951	継続(現行)	C	C
6055	伊賀地区福祉有償運送運営協議会費	高齢・障害支援室	100	100	継続(現行)	B	B
6056	老人ホーム入所判定委員会費	高齢・障害支援室	116	131	継続(現行)	C	C
6057	老人福祉総務一般経費	高齢・障害支援室	100	89	継続(現行)	C	C
7013-3	介護老人保健施設ゆりの里(病院事業会計)	ゆりの里(総務室)	111,073	111,759	継続(現行)	B	B
合計(単位：千円)			332,322	391,688			
小計(うち、一般会計分)			221,249	279,929			
小計(うち、特別会計・企業会計・組合会計分)			111,073	111,759			

5. 部局による施策評価

Check

評価
事業推進の一部改善
成果・評価理由
<ul style="list-style-type: none"> ・高齢者福祉サービス(介護保険外サービス)の利用度の低いものについて、適切な啓発活動が行なわれていない。 ・計画的な人事異動が行われていないため、推進体制が図られていない。

6. 今後の施策の方向性、改善方法

Action

<ul style="list-style-type: none"> ・平成24年度から26年度の老人福祉計画及び介護保険事業計画は、高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らし続けるために必要な、介護、予防、医療、生活支援、住まいの5つのサービスを一体化して提供する「地域包括ケア」体制の一層の推進を目指して、計画の推進に取り組みます。 ・計画的な施設・居住系サービスの整備を行えるよう取り組みます。 ・職員研修等職員個々のスキルアップにより、推進体制の強化に努めます。 ・地域づくり組織との連携・支援強化を図り、地域における「支えあい」の充実に努めます。
--

7. 総合評価

評価
B 施策達成に向けた取組や今後の施策展開が適切に行われている
評価理由及びその他（意見）

施策評価管理シート

2012(平成24)年7月作成

担当部局名	部長名	連絡先 (担当室名)
健康福祉部	西本 実	63-7591 (高齢・障害支援室)

施策体系	政策	1	互いに認めあい支えあう、健康で安心できる暮らし
	基本施策	5	自立を支える地域福祉の充実
	施策	2	障害者福祉

1. 施策の基本方針

Plan

- ・ ノーマライゼーションや自己決定の基本理念のもと、社会参加と多様な交流を促進します。
- ・ ライフステージに応じたきめ細かな自立支援を進めるとともに、就労促進、相談体制の整備や生活支援などを推進します。

2. 目標

重点目標

Plan

- ・ ライフステージに対応した総合的な施策の推進（障害のある人が、乳幼児期～学齢期～成年期～高齢期の各ライフステージにおいて適切な支援を受けることができる体制を充実させる。）
- ・ 安心して暮らせる地域社会の構築（障害のある人もない人も、力を合わせ、市民と行政がお互いの役割と責任を自覚しながら、協同型の社会を構築する。）
- ・ 自立のための就労支援の充実（障害のある人も、障害のない人と同様に、その能力と適性に応じた雇用の場に就くことができるよう支援を行う。）

目標達成に向けた課題

Plan

- ・ 障害のある人の日常生活を支えるために、訪問系のサービス事業の充実、日中活動の場の整備、そこで従事する人材確保が重要。
- ・ 障害のある人との交流の機会が少なく障害のある人の理解を深めるためには、交流が必要。
- ・ 障害のある人が自立するためには、福祉的就労から一般就労への移行促進が大切であり、受け皿として一般企業の雇用拡大が望まれる。

施策指標（目標）及び達成状況

Plan

Do

施策指標（目標）の内容（単位）		現状値 (H20)	2009 (H21)	2010 (H22)	2011 (H23)	2012 (H24)	2015 (H27)	進捗率
障害者に対する住民の理解が進んでいるとする市民の割合（％）	目標	-	-	-	-	55.0	58.0	
	成果	51.5	54.2	57.0	56.1			71%
グループホーム等において、地域で自立した生活をしている障害者数【延べ値】（人）	目標	-	-	-	-	123	168	
	成果	43	45	51	56			10%
一般就労への移行に向けて支援を行った障害者数【延べ値】（人）	目標	-	-	-	-	20	32	
	成果	4	5	15	16			43%
一般就労へ移行した障害者数【延べ値】（人）	目標	-	-	-	-	35	56	
	成果	7	8	18	19			24%
手話通訳奉仕員養成講座の受講者数【延べ値】（人）	目標	-	-	-	-	88	148	
	成果	8	20	32	48			29%

3. 取組内容

課題解決への取組内容

Do

- ・ ヘルパー事業所向けに研修を実施、ヘルパーの質の向上、人材確保に努めました。
- ・ 障害者等のための防災セミナーを実施、当事者の参加もあり、要介護者の特性と制約を理解するきっかけづくりとなりました。

地域等との連携、協働に向けた取組

Do

- ・ 障害者の相談支援では、気軽に相談できる窓口を望む声もあり、相談支援専門員を置き総合的に支援する相談体制が充実されている事業所に委託をし支援を行いました。
- ・ 障害者関係団体や医療、教育、福祉などの関係者で構成する「名張市障害者施策推進協議会」「名張市自立支援協議会」の意見を尊重しながら障害者施策推進に取り組みました。

4. 施策達成のための事務事業及び評価

(合計 34 事業)

D o

C h e c k

事務事業シート番号	事業名・担当室名 (事業名の 印は、市長の重点施策事業を示しています)		事業費 (単位：千円)		事務事業シートでの今後の方向	施策達成への貢献度	施策達成への重要度
			2010 (H22)	2011 (H23)			
1050	コミュニケーション支援事業	高齢・障害支援室	256	788	継続(現行)	A	-
1051	社会参加促進事業	高齢・障害支援室	2,050	2,050	継続(現行)	A	-
1053	障害者就労支援事業費	高齢・障害支援室	6	0	継続(現行)	A	B
1054	障害者人材センター費	高齢・障害支援室	11	11	継続(現行)	A	B
1186	精神障害者日中活動実態調査事業 (緊急雇用創出事業)	高齢・障害支援室	851	884	H23完了	B	-
1205	障害者自立支援法等改正施行円滑化特別支援事業	高齢・障害支援室	-	2,436	H23完了	B	-
2006	サービス利用計画作成費事業	高齢・障害支援室	411	1,902	H23完了	B	-
2008	移動支援事業	高齢・障害支援室	16,774	17,842	継続(現行)	B	-
2009	介護給付費	高齢・障害支援室	736,423	853,588	継続(現行)	B	-
2015	訓練等給付費	高齢・障害支援室	135,854	169,024	継続(現行)	B	-
2018	高額障害福祉サービス費	高齢・障害支援室	29	47	継続(現行)	B	-
2020	事業運営安定化事業	高齢・障害支援室	864	1,601	H23完了	B	-
2023	自立支援医療費	高齢・障害支援室	19,601	24,132	継続(現行)	B	-
2028	相談支援事業	高齢・障害支援室	25,490	25,260	継続(現行)	B	-
2030	地域活動支援センター事業	高齢・障害支援室	12,000	18,000	継続(現行)	B	-
2031	通所サービス利用促進事業	高齢・障害支援室	14,892	16,951	H23完了	B	-
2033	特定障害者特別給付費	高齢・障害支援室	10,941	15,420	継続(現行)	B	-
2034	日常生活用具給付事業	高齢・障害支援室	16,486	15,305	継続(現行)	B	-
2035	日中一時支援事業	高齢・障害支援室	16,847	25,269	継続(現行)	B	-
2036	福祉ホーム事業	高齢・障害支援室	319	319	継続(現行)	B	-
2038	補装具費	高齢・障害支援室	13,749	11,661	継続(現行)	B	-
2039	訪問入浴サービス事業	高齢・障害支援室	0	0	継続(現行)	B	-
2040	療養介護医療費	高齢・障害支援室	1,879	926	継続(現行)	B	-
2042	タクシー料金・自動車燃料費助成	高齢・障害支援室	7,725	8,396	継続(現行)	B	-
2046	福祉手当給付事業	高齢・障害支援室	27,915	28,978	継続(現行)	B	-
2047	障害者医療助成事業(補助分)	保険年金室	182,513	201,084	継続(現行)	B	-
2048	障害者医療助成事務費(単独分)	保険年金室	3,291	1,591	継続(事務改善)	B	-
2061	視覚障害者等情報支援緊急基盤整備事業	高齢・障害支援室	75	75	H23完了	B	-
3026	グループホーム等移行支援モデル事業費	高齢・障害支援室	764	394	H23完了	B	-
3027	新事業移行促進事業	高齢・障害支援室	428	112	H23完了	-	-
3028	民間社会福祉施設整備費借入金償還補助金 (障害者福祉)	高齢・障害支援室	26,164	27,476	継続(現行)	B	-
4004	障害者グループホーム等緊急整備事業	高齢・障害支援室	15,000	15,000	H23完了	B	-
6058	障害者自立支援総務費	高齢・障害支援室	58,104	5,423	継続(現行)	B	-
6059	障害者福祉総務一般経費	高齢・障害支援室	5,629	5,383	継続(現行)	B	B
合計(単位：千円)			1,353,341	1,497,328			
小計(うち、一般会計分)			1,353,341	1,497,328			
小計(うち、特別会計・企業会計・組合会計分)			0	0			

5. 部局による施策評価

Check

評価

計画どおり事業推進

成果・評価理由

・年度途中の法改正に対し、相談支援事業所との調整連携により、利用者に不便をかけることなくサービス利用に結びつけることができた。

・障害者雇用に関し、一般企業への雇用拡大等、啓発が重要。

6. 今後の施策の方向性、改善方法

Action

・障害者を取り巻く諸制度は、めまぐるしく変化し、平成25年4月には、障害者総合支援法が施行されます。利用者がスムーズにサービス利用ができるよう制度やサービス内容を把握し理解できるよう支援体制の充実を図っていく。

7. 総合評価

評価

B 施策達成に向けた取組や今後の施策展開が適切に行われている

評価理由及びその他（意見）

施策評価管理シート

2012(平成24)年7月作成

担当部局名	部長名	連絡先 (担当室名)
子ども部	旭 善宏	63-2175 子ども政策室

施策体系	政策	1	互いに認めあい支えあう、健康で安心できる暮らし
	基本施策	5	自立を支える地域福祉の充実
	施策	3	子育て・子ども支援

1. 施策の基本方針

Plan

- 子どもを産み、育てる喜びを感じることができるような地域社会の形成と総合的な子育て環境の整備や向上に取り組めます。
- 教育、福祉、保健などと連携を図りながら、民営化の推進により、様々なニーズに適切に対応できる保育環境の整備、充実を進めます。

2. 目標

重点目標

Plan

- 「産み育てるにやさしいまち“なばり”」を実現するために、「名張市子ども条例」や「名張市次世代育成支援行動計画」に基づき、子ども・子育て支援施策の推進に努めます。
- 障がいのある子どもたちの健全な発達を総合的に支援するため、早期発見、早期支援のための事業推進に努めるとともに、中核施設となる(仮称)子ども発達支援センターの整備を行います。
- 毎年年度途中に発生する待機児童の解消に向け、既存施設の有効利用や受け入れ体制の拡大に努めます。
- 全ての子どもへの良質な育成環境を保障し、子ども・子育て家庭を社会全体で支援するために、地域づくり組織や、民生委員・児童委員、関係機関・団体と連携、ネットワークづくりに取り組めます。

目標達成に向けた課題

Plan

- 本市が進める子ども・子育て支援施策を「子ども・子育て新システム」関連事業として事業経費の給付を受けるためには、市町村子ども・子育て支援事業計画を策定する必要があります。
- 待機児童の解消に取り組んでいますが、予測以上に乳児を中心に年度途中での保育の希望者が増加しており、更なる対応に取り組む必要があります。
- (仮称)子ども発達支援センターは、教育委員会が整備する(仮称)名張市総合教育センターと合わせた整備を推進していく必要があります。

施策指標(目標)及び達成状況

Plan

Do

施策指標(目標)の内容 (単位)		現状値 (H20)	2009 (H21)	2010 (H22)	2011 (H23)	2012 (H24)	2015 (H27)	進捗率
一月あたりの乳幼児医療費助成の件数 (件)	目標	-	-	-	-	3,200	3,100	
	成果	3,510	4,358	4,737	4,679			0%
ファミリー・サポート・センター事業の会員数 (人)	目標	-	-	-	-	330	375	
	成果	276	298	331	140			0%
地域子育て支援事業における相談件数【延べ値】 (件)	目標	-	-	-	-	9,400	15,600	
	成果	1,800	3,861	5,453	6,721			36%
子育て広場参加者数【延べ値】 (人)	目標	-	-	-	-	197,500	329,500	
	成果	38,772	74,960	114,846	158,812			41%
市立保育所のうち、運営を民間委託または民営化した園数 (園)	目標	-	-	-	-	14	14	
	成果	2	2	6	10			67%
ブック・スタートのサービスをきっかけに絵本の読み聞かせを家庭でも実践している人の割合 (%)	目標	-	-	-	-	95.0	96.0	
	成果	93.9	86.4	89.9	90.1			0%
放課後児童クラブを利用する特別支援児童の数【延べ値】 (人)	目標	-	-	-	-	66	109	
	成果	13	20	28	40			28%

3. 取組内容

課題解決への取組内容

Do

- ・子ども・子育て支援に係る当市の課題である「幼児教育のあり方」及び「就学前教育・保育施設の適正規模・適正配置」について、子ども権利委員会で調査・検討し、その答申を受けました。
- ・民営化した民間保育園との連携を図り、平成23年4月から「民間保育所乳児途中入所受入円滑化事業」を実施し、年度途中の入所希望者への対応として、年度当初から保育士の確保を図り、待機児童の解消に努めています。
- ・障がいのある子どもたちの健全な発達を支援するための中心的な役割を担う（仮称）子ども発達支援センターの設置に向けて、整備検討会を開催し、平成23年11月に（仮称）名張市子ども発達支援センター整備計画を策定しました。

地域等との連携、協働に向けた取組

Do

- ・事業の実施に当たり、民営委員・児童委員や子育て団体、ボランティア団体、関係法人との連携を図るとともに、民間活力の導入に積極的に取り組んできました。

4. 施策達成のための事務事業及び評価

(合計 35 事業)

Do

Check

事務事業シート番号	事業名・担当室名 (事業名の印は、市長の重点施策事業を示しています)		事業費 (単位：千円)		事務事業シートでの今後の方向	施策達成への貢献度	施策達成への重要度
	2010 (H22)	2011 (H23)					
1055	ファミリー・サポート・センター事業	子ども家庭室	990	317	継続(現行)	A	B
1056	ブックスタート事業	子ども家庭室	485	637	継続(事務改善)	B	B
1057	子ども支援センター費	子ども家庭室	3,052	3,058	継続(現行)	A	B
1058	子ども条例推進事業	子ども家庭室	773	850	継続(拡大)	A	A
1060	個別乳幼児特別支援事業	子ども発達支援センター	2,781	2,432	継続(事務改善)	B	B
1061	母子家庭等小口貸付事業	子ども家庭室	1,000	1,000	継続(現行)	B	C
1062	放課後児童対策事業	子ども家庭室	37,554	37,544	継続(現行)	A	A
1063	要保護児童・DV対策事業	子ども家庭室	129	2,941	継続(現行)	A	A
1064	小規模型地域子育て支援センター事業	子ども家庭室	3,570	3,570	継続(現行)	A	B
1065	保育業務委託事業	保育幼稚園室	15,300	15,300	継続(事務改善)	B	B
1067	児童館管理費	人権・男女共同参画推進室	2,455	1,912	継続(事務改善)	B	B
1074	こんにちは赤ちゃん事業	健康支援室	436	429	継続(事務改善)	B	B
1185	マイ保育ステーション事業	保育幼稚園室	-	5,586	継続(拡大)	A	A
2049	一人親家庭等医療助成事業	保険年金室	35,062	37,566	継続(現行)	B	B
2050	子育て支援短期入所生活援助事業	子ども家庭室	0	0	継続(現行)	B	C
2051	児童入所施設措置費	子ども家庭室	8,839	5,678	継続(現行)	B	B
2052	児童扶養手当給付費	子ども家庭室	299,398	305,991	継続(現行)	B	B
2053	子ども医療助成事業	保険年金室	105,444	101,840	継続(現行)	B	B
2054	子ども手当給付費	子ども家庭室	1,292,434	1,478,435	休止・廃止検討	B	C
2055	児童手当給付費	子ども家庭室	100,825	0	継続(現行)	B	B
2056	保育所費	保育幼稚園室	120,762	49,493	継続(拡大)	B	B
2057	民間保育所措置費	保育幼稚園室	778,543	1,174,582	継続(事務改善)	B	B
3029	母子家庭等対策費補助金	子ども家庭室	12,783	17,408	継続(現行)	B	B
3030	保育所遠距離通所補助金	保育幼稚園室	0	0	休止・廃止検討	C	C
3032	民間保育所施設整備補助金	保育幼稚園室	10,200	35,364	継続(事務改善)	B	B
3036	同和対策特別保育事業補助金	保育幼稚園室	602	587	休止・廃止検討	B	C
4005	放課後児童対策施設整備事業	子ども家庭室	54,490	28,016	継続(事務改善)	A	C

事務事業シート番号	事業名・担当室名 (事業名の印は、市長の重点施策事業を示しています)		事業費 (単位：千円)		事務事業シートでの今後の方向	施策達成への貢献度	施策達成への重要度
			2010 (H22)	2011 (H23)			
4077	子ども発達支援センター整備事業	子ども発達支援センター	-	1,535	H24完了予定	A	A
6061	育児支援家庭訪問事業	子ども家庭室	19	97	継続(現行)	A	B
6062	子ども手当事務経費	子ども家庭室	12,485	6,849	H24完了予定	C	C
6064	児童医療助成事務費	保険年金室	2,323	2,263	継続(事務改善)	B	B
6065	児童福祉総務一般経費	子ども家庭室	6,238	7,454	継続(拡大)	A	A
6067	へき地保育所費	保育幼稚園室	3,145	3,810	継続(事務改善)	B	B
6123	子ども発達支援推進費	子ども発達支援センター	-	5,436	継続(現行)	B	B
6124	幼保一元化推進事業	子ども政策室	90	306	継続(拡大)	B	A
合計(単位：千円)			2,912,207	3,338,286			
小計(うち、一般会計分)			2,912,207	3,338,286			
小計(うち、特別会計・企業会計・組合会計分)			0	0			

5. 部局による施策評価

Check

評価
計画どおり事業推進
成果・評価理由
<ul style="list-style-type: none"> ・子どもの権利保障と健全育成を図るために制定した「名張市子ども条例」に基づく「ばりっ子すくすく計画」の見直しを行いました。見直しの際に実施したアンケート調査において、まだまだ、条例に係る市民の認知度や理解度が低かったことから、更なる啓発・研修事業を行っていく必要があります。 ・子育て家庭を社会全体で支援するために実施しているファミリーサポート事業に、平成23年度から病児・病後児や早朝・夜間及び宿泊を伴う預かり支援を行う緊急サポート事業も取り組み、更なる事業の拡大しました。 ・民間活力を導入し、保育環境の維持や保育需要に対応するために実施してきた民営化保育園は平成23年4月で9園となりました。また、年度途中の入所希望者に対応するため、平成23年4月から「民間保育所乳児途中入所受入円滑化事業」を実施するなど、保育サービス(特に待機児童対策)の充実を図っていますが、まだまだ、保育需要は増加傾向にあり、入所希望者の受け入れや新たな保育サービスへの対応等、更なる取り組みが必要であります。 ・地域の身近な子育て支援の拠点として、子育て支援並びに育児不安の解消を図るため、赤目保育所にマイ保育ステーションを設置しました。今後、民間保育園の協力も得て、他の保育所(園)にも設置し、事業の拡大を図る必要があります。 ・幼保一元化に向けた「就学前教育・保育施設の適正規模・適正配置」については、子ども権利員会に諮問し、その答申を受けましたが、今後、国の動向を踏まえて、具体的な取組を行っていく必要があります。

6. 今後の施策の方向性、改善方法 **A c t i o n**

総合的な子育て・子ども支援を進めるため、本年4月から子ども担当部門を独立させ、新たに「子ども部」を設置し、子どもに関する施策推進体制の拡充・強化を図ることとしました。

今後は、市民一人ひとりが子ども達や親の支えとなることにより「産み育てるにやさしいまち なばり」の実現に向けて、0歳から18歳までの子育て・子ども支援に係る施策を積極的に推進していきます。

具体的には、

- ・子ども条例に基づくばりっ子すくすく計画の積極的な推進を図るため、市民や企業、地域づくり組織への説明・啓発
- ・多様化する保育ニーズに対応するため、0歳児保育の拡充や病児・病後児保育の実施
- ・3歳未満児の待機児童の解消を図るため、年度当初から保育士の確保に努めるとともに、公立・私立幼稚園の空き部屋を利用した、保育の実施
- ・民間保育園施設の拡充や家庭的保育事業（保育ママ）の実施に向けての社会福祉法人との協議・検討
- ・民間保育園でのマイ保育ステーションの開設による地域子育て支援の充実
- ・名張市就学前教育・保育施設整備計画の策定による、老朽化保育園の年次的に整備の推進と、公立・私立幼稚園の空き部屋を利用した認定子ども園施設の整備
- ・子ども発達支援センターの整備を行い、保健、福祉、医療、教育が連携して、発達に心配がある子どもや家庭に対する適切な支援の充実

これらのことを推進するために、国の子ども子育て新システムの制度を最大限活用し、財源の確保に努めながら子ども子育て支援を行っていきます。

7. 総合評価

評価
B 施策達成に向けた取組や今後の施策展開が適切に行われている
評価理由及びその他（意見）

施策評価管理シート

2012(平成24)年7月作成

担当部局名	部長名	連絡先 (担当室名)
健康福祉部	西本 実	63-7582 (生活支援室)

施策体系	政策	1	互いに認め合い支えあう、健康で安心できる暮らし
	基本施策	5	自立を支える地域福祉の充実
	施策	4	社会保障

1. 施策の基本方針

Plan

- ・ 低所得者の自立支援に向け生活相談や就業促進、適正な指導、援助を行います。
- ・ 国民健康保険、後期高齢者医療保険、介護保険などの社会保障制度の長期的に安定した運営を進めます。

2. 目標

重点目標

Plan

- ・ 福祉のニーズが多く求められる要援護者に対し、面接相談員や福祉施策関連窓口の連携により、随時生活支援のトータルケアを実施します。
- ・ 生活保護受給者の社会的自立と就業意欲の喚起を促すために、本年度より「社会的居場所づくり」に取り組みます。
- ・ 社会保障制度のサービスの提供に必要な保険料の納付について理解を求め、適正な運営に取り組めます。

目標達成に向けた課題

Plan

- ・ 生活保護の申請や生活困窮に関する相談が、現在も高水準の横ばい状態が続いています。市内の求人状況も依然低迷で、一旦雇用されても短期で解雇され、再び困窮に戻るなど、不安定な雇用状況の影響を大きく受けています。

施策指標(目標)及び達成状況

Plan

Do

施策指標(目標)の内容 (単位)		現状値 (H20)	2009 (H21)	2010 (H22)	2011 (H23)	2012 (H24)	2015 (H27)	進捗率
保護廃止世帯における自立率 (%)	目標	-	-	-	-	55.0	58.0	
	成果	53.3	54.5	71.8	60.3			100%
市等が運営する国民健康保険、介護保険、後期高齢者医療制度が適切に運営されていると感じる市民の割合 (%)	目標	-	-	-	-	52.0	53.0	
	成果	50.1	54.4	57.8	57.9			100%
生活保護世帯のうち、世帯主や世帯員が働きながら保護を受けている世帯の割合 (%)	目標	-	-	-	-	65.0	68.0	
	成果	62.5	61.7	55.6	48.0			0%
三重県平均を100%とした場合の国民健康保険被保険者一人あたりの医療費 (%)	目標	-	-	-	-	96.8	96.5	
	成果	97.1	96.4	98.5	105.7			0%
国民健康保険税の収納率(現年) (%)	目標	-	-	-	-	92.0	92.3	
	成果	90.1	90.0	91.1	92.2			95%

3. 取組内容

課題解決への取組内容

Do

- ・ 低所得者層の「世帯の状況に応じた自立」に向けた支援として、平成22年度に開設した「無料職業紹介所」と連携した就労支援の実施により、生活保護受給の短縮を行いました。
- ・ 社会保障制度を支える関係保険制度の意義、必要性の周知を図り、積極的な保健事業を推進しました。

地域等との連携、協働に向けた取組

Do

- ・ 関係法律や条例等に基づく施策を展開していくために、各種制度等に対する理解を深め、福祉関係団体や各種関連サービス事業者との連携、協働を図りました。また、民生委員との連携により、地域で生活に困っている方の早期発見に取り組みました。

4. 施策達成のための事務事業及び評価

(合計 79 事業)

Do

Check

事務事業シート番号	事業名・担当室名		事業費 (単位：千円)		事務事業シートでの今後の方向	施策達成への貢献度	施策達成への重要度
			2010 (H22)	2011 (H23)			
1028	自立生活サポート事業	健康福祉政策室	1,634	1,913	H23完了	A	-
1029	自立生活サポート事業委託料	健康福祉政策室	8,000	8,000	継続(現行)	A	A
1038	介護予防サービス事業	地域包括支援センター	18,068	19,061	継続(現行)	A	A
2058	生活保護扶助費	生活支援室	681,938	679,812	継続(事務改善)	A	A
3019	離職者住宅手当緊急特別措置事業	生活支援室	6,282	7,452	継続(現行)	A	B
6060	国民年金委託事務費	保険年金室	3,488	3,160	継続(現行)	-	-
6069	生活保護総務一般経費	生活支援室	12,354	5,107	継続(現行)	A	A
6122	老人保健医療事業	保険年金室	-	212	継続(現行)	C	-
7201	一般管理費	保険年金室	62,563	55,328	継続(現行)	C	C
7202	国民健康保険団体連合会負担金	保険年金室	8,889	4,219	継続(現行)	-	-
7203	賦課徴収費	保険年金室	21,277	22,082	継続(現行)	C	C
7204	運営協議会費	保険年金室	199	240	継続(現行)	-	-
7205	趣旨普及費	保険年金室	46	11	継続(現行)	B	B
7206	一般被保険者療養給付費	保険年金室	3,762,457	4,122,497	継続(現行)	B	-
7207	退職被保険者等療養給付費	保険年金室	345,513	451,061	継続(現行)	B	-
7208	一般被保険者療養費	保険年金室	55,457	53,829	継続(現行)	B	-
7209	退職被保険者等療養費	保険年金室	5,449	7,028	継続(現行)	B	-
7210	審査支払手数料	保険年金室	12,868	13,418	継続(現行)	B	-
7211	一般被保険者高額療養費	保険年金室	404,793	494,276	継続(現行)	-	-
7212	退職被保険者等高額療養費	保険年金室	35,270	61,103	継続(現行)	-	-
7213	一般被保険者高額介護合算療養費	保険年金室	249	5	継続(現行)	-	-
7214	退職被保険者等高額介護合算療養費	保険年金室	0	0	継続(現行)	C	C
7215	一般被保険者移送費	保険年金室	0	0	継続(現行)	C	C
7216	退職被保険者等移送費	保険年金室	0	0	継続(現行)	C	C
7217	出産育児一時金	保険年金室	32,540	24,750	継続(現行)	B	B
7218	支払手数料	保険年金室	14	12	継続(現行)	B	-
7219	葬祭費	保険年金室	5,050	6,200	継続(現行)	B	B
7220	後期高齢者支援金	保険年金室	785,851	885,634	継続(現行)	B	-
7221	後期高齢者関係事務費拠出金	保険年金室	101	86	継続(現行)	B	-
7222	前期高齢者納付金	保険年金室	1,268	2,538	継続(現行)	B	-
7223	前期高齢者関係事務費拠出金	保険年金室	99	84	継続(現行)	B	-
7224	老人保健医療費拠出金	保険年金室	714	0	継続(現行)	B	-
7225	老人保健事務費拠出金	保険年金室	55	52	継続(現行)	B	-
7226	介護納付金	保険年金室	331,699	368,768	継続(現行)	B	-
7227	高額医療費共同事業医療費拠出金	保険年金室	90,660	89,217	継続(現行)	C	-
7228	保険財政共同安定化事業拠出金	保険年金室	517,812	508,202	継続(現行)	C	-
7231	その他共同事業拠出金	保険年金室	0	3	継続(現行)	C	-
7232	特定健康診査等事業費	保険年金室	40,003	38,483	継続(現行)	C	C

事務事業シート番号	事業名・担当室名		事業費 (単位：千円)		事務事業シートでの今後の方向	施策達成への貢献度	施策達成への重要度
			2010 (H22)	2011 (H23)			
7233	保健衛生普及費	保険年金室	15,255	15,952	継続(現行)	C	C
7234	出産費資金貸付事業	保険年金室	3,073	3,073	継続(現行)	C	-
7401	一般管理費(後期高齢者医療特別会計)	保険年金室	8,052	8,054	継続(現行)	-	-
7402	徴収費(後期高齢者医療特別会計)	保険年金室	5,766	7,592	継続(現行)	-	-
7403	広域連合納付金(後期高齢者医療特別会計)	保険年金室	1,046,252	1,086,695	継続(現行)	-	-
7501	一般管理費(介護保険特別会計)	高齢・障害支援室	16,378	28,819	継続(現行)	-	-
7502	賦課徴収費(介護保険特別会計)	高齢・障害支援室	5,788	4,583	継続(現行)	-	-
7503	介護認定審査会費	高齢・障害支援室	11,351	11,794	継続(現行)	-	-
7504	認定調査等費(介護保険特別会計)	高齢・障害支援室	22,255	19,228	継続(現行)	-	-
7505	介護保険推進協議会費(介護保険特別会計)	高齢・障害支援室	344	512	継続(現行)	-	-
7506	居宅介護サービス給付費	高齢・障害支援室	1,550,572	1,636,462	継続(現行)	B	B
7508	施設介護サービス給付費	高齢・障害支援室	1,739,011	1,847,234	継続(現行)	B	B
7510	居宅介護福祉用具購入費	高齢・障害支援室	7,154	6,738	継続(現行)	B	B
7511	居宅介護住宅改修費	高齢・障害支援室	20,844	18,795	継続(現行)	B	B
7512	居宅介護サービス計画給付費	高齢・障害支援室	213,998	213,176	継続(現行)	B	B
7514	地域密着型介護サービス給付費	高齢・障害支援室	271,704	359,796	継続(現行)	B	B
7516	介護予防サービス給付費	高齢・障害支援室	155,848	165,581	継続(現行)	B	B
7518	介護予防福祉用具購入費	高齢・障害支援室	1,898	2,052	継続(現行)	B	B
7519	介護予防住宅改修費	高齢・障害支援室	15,526	11,754	継続(現行)	B	B
7520	介護予防サービス計画給付費	高齢・障害支援室	21,739	22,709	継続(現行)	B	B
7523	地域密着型介護予防サービス給付費	高齢・障害支援室	11,693	17,013	継続(現行)	B	B
7524	審査支払手数料(介護保険特別会計)	高齢・障害支援室	5,770	5,989	継続(現行)	C	-
7525	高額介護サービス費	高齢・障害支援室	68,454	75,954	継続(現行)	C	C
7526	高額介護予防サービス費	高齢・障害支援室	70	70	継続(現行)	C	C
7527	紙おむつ購入費給付事業	高齢・障害支援室	9,507	11,554	継続(事務改善)	C	C
7528	特定入所者介護サービス費	高齢・障害支援室	172,473	214,588	継続(現行)	C	-
7530	特定入所者介護予防サービス費	高齢・障害支援室	484	182	継続(現行)	C	-
7532	高額医療合算介護サービス費	高齢・障害支援室	8,081	9,695	継続(現行)	C	-
7534	二次予防事業	高齢・障害支援室/地域包括支援センター	8,942	5,223	継続(事務改善)	B	B
7535	一次予防事業	高齢・障害支援室/地域包括支援センター	50,056	54,734	継続(現行)	B	B
7536	介護予防ケアマネジメント事業	高齢・障害支援室/地域包括支援センター	1,266	944	継続(現行)	B	B
7537	総合相談事業	高齢・障害支援室/地域包括支援センター	39,884	42,107	継続(現行)	B	B
7538	権利擁護事業	高齢・障害支援室/地域包括支援センター	6,881	6,779	継続(事務改善)	B	B
7539	包括的・継続的ケアマネジメント支援事業	高齢・障害支援室/地域包括支援センター	83	234	継続(事務改善)	B	B
7540	一般管理費	高齢・障害支援室/地域包括支援センター	4,035	6,083	継続(現行)	B	-
7541	家族介護支援事業	高齢・障害支援室/地域包括支援センター	507	507	継続(事務改善)	B	B
7542	介護給付等費用適正化事業	高齢・障害支援室/地域包括支援センター	2,017	1,969	継続(事務改善)	B	B
7543	地域自立生活支援事業	高齢・障害支援室/地域包括支援センター	6,728	7,414	継続(現行)	B	B

事務事業シート番号	事業名・担当室名		事業費 (単位：千円)		事務事業シートでの今後の方向	施策達成への貢献度	施策達成への重要度
			2010 (H22)	2011 (H23)			
7544	認知症高齢者見守り事業	高齢・障害支援室/地域包括支援センター	1,124	1,139	継続(現行)	B	B
7545	成年後見制度利用支援事業	高齢・障害支援室/地域包括支援センター	180	12	継続(事務改善)	B	B
7546	福祉用具・住宅改修支援事業	高齢・障害支援室/地域包括支援センター	0	0	継続(現行)	B	B
合計(単位：千円)			12,783,703	13,866,632			
小計(うち、一般会計分)			731,764	724,717			
小計(うち、特別会計・企業会計・組合会計分)			12,051,939	13,141,915			

5. 部局による施策評価 *Check*

評価
事業推進の一部改善
成果・評価理由
<ul style="list-style-type: none"> 生活保護受給者はリーマンショック前に比べ、約1.6倍に激増してきましたが、平成23年度では依然高い水準のままではありますが、少し落ち着いた結果となり、県下でも低い保護率となっています。関連サービスの質の向上と、各種取組の連動による対応が必要です。 負担と給付の公平を確保するため、保険税の収納率向上と医療の適正受診に向けたさらなる取り組みが必要です。

6. 今後の施策の方向性、改善方法 *Action*

<ul style="list-style-type: none"> 社会福祉制度の根幹としての役割を果たしてきた生活保護の申請と需給件数は、今後も増加していくと考えられますが、就労場所の確保や多角的な自立支援について、国の施策の動向を注視しながら進めていきます。 社会保障の関連サービスにおける専門知識の習得と、窓口対応スキルの向上をはかるための研修を強化し、職員の資質向上に取り組むとともに、市民や被保険者に保険事業の理解を得るための啓発に努めます。

7. 総合評価

評価
B 施策達成に向けた取組や今後の施策展開が適切に行われている
評価理由及びその他(意見)

施策評価管理シート

2012(平成24)年7月作成

担当部局名	部長名	連絡先 (担当室名)
産業部	橋本 裕徳	63-7824 (商工経済室)

施策体系	政策	1	互いに認め合い支えあう、健康で安心できる暮らし
	基本施策	5	自立を支える地域福祉の充実
	施策	5	雇用

1. 施策の基本方針

Plan

- ・ 就労機会の確保や情報提供を進めるとともに、就業能力の取得支援など雇用の安定を図ります。

2. 目標

重点目標

Plan

- ・ 市内企業の活性化、企業誘致、国や県の事業の活用など、さまざまな形で雇用の創出を図ります。
- ・ 関係機関と連携し、雇用に繋がる施策の実施や支援を行います。

目標達成に向けた課題

Plan

- ・ 雇用創出に繋げるため、企業の新たな取組に対する支援策や新規の企業立地推進が必要です。
- ・ 雇用創出に対する国等の補助を活用するため、実施する事業について検討する必要があります。
- ・ 若者、高齢者、障害者等の就労に向けた取組への支援について、より充実させる必要があります。

施策指標 (目標) 及び達成状況

Plan

Do

施策指標 (目標) の内容 (単位)		現状値 (H20)	2009 (H21)	2010 (H22)	2011 (H23)	2012 (H24)	2015 (H27)	進捗率
働く意欲のある人にいきいきと働ける場が確保されていると思う市民の割合 (%)	目標	-	-	-	-	19.0	21.0	
	成果	17.3	19.0	22.2	23.0			100%
若者の就業率 (%)	目標	-	-	-	-	78.0	80.0	
	成果	76.6	76.6	76.6	76.6			0%
高齢者の就業率 (%)	目標	-	-	-	-	29.0	30.0	
	成果	28.2	28.2	28.2	28.2			0%
就労セミナーの参加者数【延べ値】 (人)	目標	-	-	-	-	110	200	
	成果	22	38	75	105			47%
障害者法定雇用率達成企業数【延べ値】 (社)	目標	-	-	-	-	14	16	
	成果	12	9	8	11			0%

3. 取組内容

課題解決への取組内容

Do

- ・ 企業の販路拡大の取組に対する補助について検討を行いました。
- ・ 新たな企業誘致のため、用地等の情報収集を行いました。
- ・ 県の緊急雇用創出事業を活用した臨時的な市の業務について検討し、雇用創出に取り組みました。

地域等との連携、協働に向けた取組

Do

- ・ 若者の就労支援として、関係機関による個別的就労相談に協力しました。
- ・ 高齢者の雇用創出について、関係機関へ委託業務の提供を行うとともに運営費等について補助を行いました。
- ・ 障害者の就労を推進するため、関係機関と連携し、障害者アグリ雇用推進事業を実施しました。
- ・ 指定管理者制度を活用し、市民活動団体による勤労者福祉会館の管理運営を行いました。

4. 施策達成のための事務事業及び評価

(合計 5 事業)

Do

Check

事務事業シート番号	事業名・担当室名 (事業名の印は、市長の重点施策事業を示しています)		事業費 (単位：千円)		事務事業シートでの今後の方向	施策達成への貢献度	施策達成への重要度
			2010 (H22)	2011 (H23)			
1102	障害者アグリ雇用推進事業	産業政策室	3,720	6,061	継続(事務改善)	B	B
1110	勤労者福祉対策事業	商工経済室	20,000	20,000	継続(事務改善)	B	B
1111	社会資本ストック有効活用事業	商工経済室	-	260	H23完了	B	B
3055	シルバー人材センター運営助成事業(補助金含む)	商工経済室	23,950	21,350	継続(現行)	B	B
5022	勤労者福祉会館費	市民スポーツ室	300	454	継続(事務改善)	B	B
合計(単位：千円)			47,970	48,125			
小計(うち、一般会計分)			47,970	48,125			
小計(うち、特別会計・企業会計・組合会計分)			0	0			

5. 部局による施策評価

Check

評価
事業推進の一部改善
成果・評価理由
<p>県の緊急雇用事業を活用した新たな事業の創出により、雇用の実績を作ることができました。また、関係機関と連携した就労相談やセミナー開催、運営補助等、雇用につながる活動への支援を行うことができました。なお、新たな雇用に繋がる企業の取組みに対する支援が不十分なので、具体的な支援策について検討する必要があります。</p>

6. 今後の施策の方向性、改善方法

Action

<p>引き続き国等の雇用対策に係る事業メニューや企業への支援メニューを積極的に活用するほか、企業の新たな事業への取組に対する支援を検討し、雇用の創出を図ります。また、関係機関と連携し、就労に繋がる取組の充実を図ります。</p>

7. 総合評価

評価
C 施策達成に向けた取組や今後の施策展開が適切に行われているものの、いくつかの課題、改善の余地が見受けられる
評価理由及びその他(意見)
<ul style="list-style-type: none"> ・企業ニーズの把握や情報収集の強化を図り、企業との更なる連携策が必要である。 ・若者の雇用支援についての具体策が必要である。 ・高齢者雇用の更なる促進が必要である。

施策評価管理シート

2012(平成24)年7月作成

担当部局名	部長名	連絡先 (担当室名)
生活環境部	夏秋 佳生	63-7492 (環境対策室)

施策体系	政 策	2	美しい自然に包まれた、憩いと潤いのある暮らし
	基本施策	1	良好な地域環境づくり
	施 策	1	環境保全

1. 施策の基本方針

Plan

- ・市民の環境保全意識の醸成と市民・事業者・行政が協働し、環境保全に取り組みます。
- ・豊かな自然と共生する持続可能なまちづくりを進めます。
- ・ごみのポイ捨て防止などマナーやモラルの向上、不法投棄防止対策に取り組み、清潔で美しいまちづくりを進めます。

2. 目標

重点目標

Plan

- ・環境保全活動へ参加する市民の割合が平成24年度の目標数値に達成に向けて取り組みます。
- ・市民、事業所、行政全体でCO2の削減や省エネルギーに取り組みます。
- ・名張市環境EMSの推進をします。

目標達成に向けた課題

Plan

- ・環境保全活動への参加者が平成20年度に比べて、減少傾向にあることから、環境に対する意識、ボランティア活動に対する関心への低下が懸念されることから効果的、継続的な取組が必要です。

施策指標(目標)及び達成状況

Plan

Do

施策指標(目標)の内容 (単位)		現状値 (H20)	2009 (H21)	2010 (H22)	2011 (H23)	2012 (H24)	2015 (H27)	進捗率
環境保全活動に参加したことの市民の割合 (%)	目標	-	-	-	-	74.0	77.0	
	成果	70.5	64.7	65.7	64.0			0%
エコポイント事業に取り組む店舗・事業所の登録数 (店)	目標	-	-	-	-	60	65	
	成果	58	58	58	58			0%
BOD値 シャックリ川町田橋 (年平均) (mg/リットル)	目標	-	-	-	-	2.7	2.5	
	成果	3.0	2.3	1.9	1.9			100%
地域づくり組織や市民公益活動団体等と協働で行う美化活動の参加者数【延べ値】 (人)	目標	-	-	-	-	18,340	29,880	
	成果	3,600	6,900	10,200	14,200			40%

3. 取組内容

課題解決への取組内容

Do

- ・名張クリーン大作戦、ごみゼロ(5月30日)の日等の市民、事業者、行政が協働した美化活動が定着し、各地域においても独自に環境美化活動が行われ、清潔で美しいまちづくりが進められています。また、市民が行う環境美化活動に対し、物品の提供をするなどの支援を行い美化活動の広がりを促進することで、市民の環境への意識を高める取組を行いました。
- ・水質、大気、土壌等の監視・調査活動を継続しました。

地域等との連携、協働に向けた取組

Do

- ・今後、名張クリーン大作戦等の協働の環境美化活動の取組の輪を広げるとともに、各地域の自主的な環境美化活動を推進しました。また、各地域や住民が、不法投棄の監視、空き家等の適正管理のパトロール役となって、良好な地域環境づくりを行政と連携して進めました。

4. 施策達成のための事務事業及び評価

(合計 2 事業)

Do

Check

事務事業シート番号	事業名・担当室名		事業費 (単位：千円)		事務事業シートでの今後の方向	施策達成への貢献度	施策達成への重要度
			2010 (H22)	2011 (H23)			
1083	環境衛生費	環境対策室	4,155	3,870	継続(事務改善)	B	A
1084	環境対策一般経費	環境対策室	2,279	1,222	継続(事務改善)	A	A
合計(単位：千円)			6,434	5,092			
小計(うち、一般会計分)			6,434	5,092			
小計(うち、特別会計・企業会計・組合会計分)			0	0			

5. 部局による施策評価

Check

評価
事業推進の一部改善
成果・評価理由
<ul style="list-style-type: none"> ・地域づくり組織や市民公益活動団体等と協働で行う美化活動の参加者の延べ人数は順調に増えていますが、環境保全活動に参加したことのある市民の割合は平成20年度より低下しており、市民の環境への意識は広がりをみせず、美化行動等是一部の人たちの取組に留まっている状況にあります。

6. 今後の施策の方向性、改善方法

Action

<ul style="list-style-type: none"> ・実行委員会方式で名張クリーン大作戦等に取り組んでいるところでありますが、地域づくり組織や各種団体等の協力を得ながら、多くの市民が参加しやすい環境美化活動となるよう検討を加えるとともに、良好な環境づくりに向けた意識啓発に取り組めます。 ・環境学習や啓発の強化充実に取り組むとともに、空き地・空き家の適正管理についても取組を強化し、良好な環境づくりに取り組めます。
--

7. 総合評価

評価
B 施策達成に向けた取組や今後の施策展開が適切に行われている
評価理由及びその他(意見)

施策評価管理シート

2012(平成24)年7月作成

担当部局名	部長名	連絡先 (担当室名)
産業部	橋本 裕徳	63-7625 (農林資源室)

施策体系	政策	2	美しい自然に包まれた、憩いと潤いのある暮らし
	基本施策	1	良好な地域環境づくり
	施策	2	自然環境

1. 施策の基本方針

Plan

- ・水と緑の豊かな自然を守り育て、人と自然が共生する潤いのあるまちづくりを進めます。
- ・山林や農地、河川や水路などの適正な管理や自然とのふれあいの場づくりなど、多様な地域や人々と連携して進めます。

2. 目標

重点目標

Plan

- ・人と自然との共生から生まれる憩いや潤いのあるまちづくりの推進を図るため、農山村地域と市街地域が交流を進めながら取り組める里山保全などの活動を推進します。
- ・国県事業を活用し、現在実施している地域ぐるみの取り組みの継続を図るため、効果的な事業の研究や把握に努めます。
- ・自然環境という地域資源を市民が認知し保護する活動を推進するため、各種団体による自然環境の保全につながる活動を支援していきます。

目標達成に向けた課題

Plan

- ・農山村の高齢化や不在村化、従事者の減少などの原因により、農地や森林の荒廃が進行しているため、国・県事業を活用し、対策を講じていきます。
- ・化学肥料や農薬等の使用による環境への負荷が課題となっているため、国・県事業を活用し、対策を講じていきます。

施策指標(目標)及び達成状況

Plan

Do

施策指標(目標)の内容 (単位)		現状値 (H20)	2009 (H21)	2010 (H22)	2011 (H23)	2012 (H24)	2015 (H27)	進捗率
身近な自然環境(田園や里山、森林等を含む)の保全や適正な管理・活用に關心のある市民の割合 (%)	目標	-	-	-	-	75.0	77.0	0%
	成果	73.2	75.4	71.7	69.0			
市民農園の利用が、地域住民との交流のきっかけになったと答えた人の割合 (%)	目標	-	-	-	-	20.0	22.0	0%
	成果	18.0	15.8	-	-			
水田を活用した景観作物の植栽面積【延べ値】(ha)	目標	-	-	-	-	2.8	3.1	100%
	成果	2.5	2.1	1.8	4.5			

3. 取組内容

課題解決への取組内容

Do

- ・耕作放棄地対策として、市民農園制度の充実を図ることで、良好な田園環境の維持に努めました
- ・環境に配慮した農業を行う農業者を支援することで、自然環境の保全に努めました。

地域等との連携、協働に向けた取組

Do

- ・地域が事業主体となった中山間地域や農村地域及びその周辺地域を対象とした事業に取り組むことで、地域ぐるみの農村環境の保全に努めました。
- ・耕作放棄地対策として、地域と連携して市民農園事業に取り組みました。

4. 施策達成のための事務事業及び評価

(合計 3 事業)

Do

Check

事務事業シート番号	事業名・担当室名 (事業名の 印は、市長の重点施策事業を示しています)		事業費 (単位：千円)		事務事業シートでの今後の方向	施策達成への貢献度	施策達成への重要度
	2010 (H22)	2011 (H23)					
1100	市民農園運営・整備事業	農林資源室	788	525	継続(事務改善)	B	B
1101	市民農園等管理事業 (緊急雇用創出事業)	農林資源室	1,841	1,555	H24完了予定	B	B
1207	環境保全型農業直接支援対策事業	農林資源室	-	170	継続(現行)	B	B
合計(単位：千円)			2,629	2,250			
小計(うち、一般会計分)			2,629	2,250			
小計(うち、特別会計・企業会計・組合会計分)			0	0			

5. 部局による施策評価

Check

評価
事業推進の一部改善
成果・評価理由
<ul style="list-style-type: none"> 身近な自然環境の保全や適正な管理に関心のある市民の割合は年々減少を続けており、里山などの農村環境の保全に対する市民意識は向上していないことが伺えます。一方で、景観作物の作付面積は向上しており、農山村景観の向上が地域によって図られていると推測されます。これらから、地域での農山村環境の保全に向けた取り組みは図られているにもかかわらず、取り組みの内容が関係者等に浸透していないことを表していると考えられ、取組方法等の検討が必要です。 市民農園の運営は国県事業による緊急雇用対策を活用し、適切に管理が図られました。しかし、その効果を成果として表せる指標が必要です。

6. 今後の施策の方向性、改善方法

Action

<ul style="list-style-type: none"> 里地・里山の保全など、農村環境の保全に向けた取り組みは、自然環境の保全のみでなく災害の防止などにも役立つことから、農業者だけではなく地域ぐるみ、市民ぐるみでのきめ細やかな取組を進めます。 市民農園の管理・運営については、農園利用者が自主的に行うことにより意識の向上を図り、地域との関わりを持てるような取組が必要です。また、このような取組の成果を表わすため、市民農園利用者へのアンケートを実施します。
--

7. 総合評価

評価
C 施策達成に向けた取組や今後の施策展開が適切に行われているものの、いくつかの課題、改善の余地が見受けられる
評価理由及びその他(意見)
<ul style="list-style-type: none"> 重点目標について、総合計画の施策展開との整合を図る必要がある。 施策の効果的な推進を図るための課題、重点事業などを明確化する必要がある。

施策評価管理シート

2012(平成24)年7月作成

担当部局名	部長名	連絡先 (担当室名)
生活環境部	夏秋 佳生	63-7492 (環境対策室)

施策体系	政策	2	美しい自然に包まれた、憩いと潤いのある暮らし
	基本施策	2	循環型社会の創造
	施策	1	省資源・省エネルギー

1. 施策の基本方針

Plan

- ・省資源・省エネルギーや資源の有効活用に取り組み、地球環境にやさしい持続可能な社会を創造します。

2. 目標

重点目標

Plan

- ・省エネ法の改正に伴い、名張市環境EMS、名張市地球温暖化対策実行計画の目標達成のための管理を行います。

目標達成に向けた課題

Plan

- ・日常生活で省資源・省エネルギーを心がけている市民の割合が平成20年度に比べて若干の減少があります。

施策指標(目標)及び達成状況

Plan

Do

施策指標(目標)の内容 (単位)		現状値 (H20)	2009 (H21)	2010 (H22)	2011 (H23)	2012 (H24)	2015 (H27)	進捗率
日常生活で省資源・省エネルギーを心がけている市民の割合 (%)	目標	-	-	-	-	96.0	99.0	
	成果	93.1	90.7	90.3	90.1			0%
市の事務事業にかかる二酸化炭素排出量 (t) (2009年～法改正に伴い目標値の変更、 現状値は2009(H21)年度値)	目標	-	-	-	-	11,300	11,065	
	成果	11,771	11,771	11,368	11,068			100%
ISO14001などの環境マネジメントシステム導入事業所数 (社)	目標	-	-	-	-	18	20	
	成果	16	11	12	10			0%
太陽光発電による市内の年間発電量 (kw/h)	目標	-	-	-	-	1,192,000	1,403,000	
	成果	912,000	963,000	1,221,000	1,869,000			100%

3. 取組内容

課題解決への取組内容

Do

- ・名張市環境EMSの取組み、環境学習の実施、広報を通じた啓発に取り組みました。
- ・市庁舎におけるクールビズ期間の延長、緑のカーテンに取り組みました。
- ・小水力発電の設置の可能性についての検証を行いました。

地域等との連携、協働に向けた取組

Do

- ・省エネルギーについて、市民団体、地域団体、住民、事業者と連携及び協働を積極的に進めました。
- ・市内事業所に対し、省電力の取組の要請をしました。

4. 施策達成のための事務事業及び評価

(合計 0 事業)

Do

Check

事務事業シート番号	事業名・担当室名	事業費 (単位：千円)		事務事業シートでの今後の方向	施策達成への貢献度	施策達成への重要度
		2010 (H22)	2011 (H23)			
合計（単位：千円）		0	0			
小計（うち、一般会計分）		0	0			
小計（うち、特別会計・企業会計・組合会計分）		0	0			

5. 部局による施策評価

Check

評価
事業推進の一部改善
成果・評価理由
<ul style="list-style-type: none"> 東日本大震災直後の原発事故の影響を受け、恒常的な電力不足が続いており、太陽光発電等自然エネルギーへの転換要請の高まりとともに、支援制度、電力買取制度の充実等により、市内での太陽光発電量が急増しました。 日常生活で省資源・省エネルギーに心がけている市民の割合は高い水準で推移していますが、ほぼ横ばい状態にあります。

6. 今後の施策の方向性、改善方法

Action

<ul style="list-style-type: none"> 環境学習や啓発の回数・内容の充実を図り、省資源・省エネルギーの意識高揚に取り組みます。 恒常化しつつある電力不足を補うことのできる新しいエネルギーの開発（太陽光、風力、小水力等）に向け、国の支援制度の研究、活用に取り組みます。
--

7. 総合評価

評価
B 施策達成に向けた取組や今後の施策展開が適切に行われている
評価理由及びその他（意見）

施策評価管理シート

2012(平成24)年7月作成

担当部局名	部長名	連絡先 (担当室名)
生活環境部	夏秋 佳生	63-7496 (環境対策室)

施策体系	政策	2	美しい自然に包まれた、憩いと潤いのある暮らし
	基本施策	2	循環型社会の創造
	施策	2	ごみの減量化とリサイクル

1. 施策の基本方針

Plan

- ・ 市民、事業者、行政が一体となって、ごみゼロ社会を目指します。

2. 目標

重点目標

Plan

- ・ ごみゼロ社会を目指すアクションプログラムに基づき、市民、事業者、行政が協働で、ごみの減量と資源化に取り組みます。
- ・ 燃やすごみに多く含まれている生ごみの資源化を推進し、ごみの減量を目指します。
- ・ 草木類の資源化を推進し、資源循環型社会の構築を目指します。
- ・ ごみ減量の基本である3R(リデュース、リユース、リサイクル)を推進します。
- ・ 不法投棄ごみを一掃するため、監視パトロール及び早期撤収に努めます。

目標達成に向けた課題

Plan

- ・ 燃やすごみに約6割(重量比)含まれている生ごみの資源化収集は、ごみ減量に有効な施策であります。収集の市内全域実施には、市民が取り組みやすい方法である週2回の燃やすごみに加えて、生ごみ専用収集を行うと新たな収集経費と民間堆肥化施設での処理経費が発生します。
- ・ 草木類の資源化を進めるために、せん定枝粉砕処理車を購入し、地域や学校等に出向いて、せん定枝の資源化と資源循環型社会の構築を啓発していますが、人件費と車両メンテナンス費用等が必要となります。
- ・ 不法投棄の監視パトロール、不法投棄物・不適正排出ごみの撤収等を委託または緊急雇用創出事業を活用した雇用で行っているが、継続には費用が必要となります。

施策指標(目標)及び達成状況

Plan

Do

施策指標(目標)の内容 (単位)		現状値 (H20)	2009 (H21)	2010 (H22)	2011 (H23)	2012 (H24)	2015 (H27)	進捗率
一人一日あたりのごみ排出量 (g)	目標	-	-	-	-	959.0	942.0	
	成果	1,006.4	923.5	900.0	902.7			100%
家庭から排出される一人一日あたり燃やすごみの量 (g)	目標	-	-	-	-	335.0	321.0	
	成果	364.7	358.6	353.0	355.0			22%
家庭から排出される一人一日あたり燃やさないごみの量 (g)	目標	-	-	-	-	37.1	36.5	
	成果	37.6	31.7	38.1	38.9			0%
ごみのリサイクル率 (%)	目標	-	-	-	-	30.5	31.5	
	成果	27.3	30.3	30.9	31.1			90%

3. 取組内容

課題解決への取組内容

Do

- ・ ごみゼロ社会を目指すアクションプログラムに基づき、市民、事業者、行政の実践行動を展開しました。
- ・ 生ごみの資源化の推進にあたっては、方法や課題を見いだすことを目的として、モデル地区で試行事業を行ない、結果を検証しながら進めました。
- ・ 草木類の資源化の費用対効果を検討し、有効な方法で取組を進め、平成23年度は、せん定枝粉砕処理車による地域での資源化作業と家庭用のせん定枝用小型破砕機の貸出しに加えて購入費補助を行いました。
- ・ 不法投棄対策は、関係機関及び地域と連携し、有効な監視パトロール体制の構築を進めました。

地域等との連携、協働に向けた取組

Do

- ・ 地域や学校等に出向いて、環境学習を強化しました。
- ・ 名張市地域環境推進員を地域から適任者を選出いただき、情報を共有し、ごみ減量・資源化の推進、不法投棄の根絶を目指しました。
- ・ 不法投棄については、地域、警察、三重県、郵便局、河川管理事務所、ダム管理所等と連携して対策を行いました。

4. 施策達成のための事務事業及び評価

(合計 7 事業)

Do

Check

事務事業シート番号	事業名・担当室名 (事業名の印は、市長の重点施策事業を示しています)	事業費 (単位：千円)		事務事業シートでの今後の方向	施策達成への貢献度	施策達成への重要度	
		2010 (H22)	2011 (H23)				
1086	ごみゼロ・リサイクル推進事業	環境対策室	10,177	9,585	継続(事務改善)	A	A
1087	環境委員活動事業	環境対策室	1,484	1,978	継続(事務改善)	A	B
1089	不適正排出ごみ処理事業 (緊急雇用創出事業)	環境対策室	9,964	14,874	H23完了	A	A
1090	不法投棄対策事業	環境対策室	3,552	2,418	継続(事務改善)	A	A
1095	草木類リサイクル事業	産業政策室	9,976	9,976	H24完了予定	B	C
3041	生ごみ処理機器購入費補助金	環境対策室	499	560	継続(現行)	A	B
6075	ごみ対策費	環境対策室	115	112	継続(事務改善)	B	B
合計(単位：千円)			35,767	39,503			
小計(うち、一般会計分)			35,767	39,503			
小計(うち、特別会計・企業会計・組合会計分)			0	0			

5. 部局による施策評価

Check

評価
事業内容・規模等の見直し
成果・評価理由
<ul style="list-style-type: none"> ・現行のごみゼロ社会を目指すアクションプログラムにおいては、生ごみの資源化収集を市内全域での本格実施を目指していましたが、収集回数、新たな費用の財源確保、臭い対策等の課題から実施を見直すことになりました。 ・草木類の資源化については、せん定枝粉碎処理車による地域での資源化作業及び学校等での環境学習の開催、家庭用のせん定枝用小型破砕機の貸出しに加えて購入費補助を行い、施策を推進しました。 ・平成23年度より環境委員を委嘱制度から、地域から選出、届出方式としましたが、円滑な移行を行いました。 ・不法投棄対策として、監視パトロール及び投棄物の撤収をシルバー人材センターへの委託と緊急雇用創出事業を活用して行いました。 ・平成20年度に家庭ごみの有料化をして以降、ごみ量の激減を図ることができましたが、4年が経過し、家庭から排出される一人一日あたりの燃やさないごみの量が増加傾向にあります。

6. 今後の施策の方向性、改善方法

Action

<ul style="list-style-type: none"> ・ごみゼロ社会を目指すアクションプログラムの改訂にあたっては、名張市快適環境審議会委員、庁内、議会、名張市地域環境推進員、広く市民の意見を聴取しながら進めます。 ・生ごみの資源化については、収集回数、新たな費用の財源確保、臭い対策等の課題と費用対効果を検証し、次期ごみゼロ社会を目指すアクションプログラム(計画期間平成25年度～平成27年度)に方法等を盛り込みます。 ・草木類の資源化については、さらに地域の環境美化活動、学校での環境学習と連携して進めます。 ・不法投棄対策は、地域、団体等との連携を行い、有効な人材活用と補助事業等の活用に努め実施します。 ・平成20年度に家庭ごみの有料化をして以降、4年が経過し、リバウンド傾向が伺えることから、資源化、減量化に向け広報等を通じて、機会があるごとに継続的、定期的な啓発に取り組んでいきます。

7. 総合評価

評価
B 施策達成に向けた取組や今後の施策展開が適切に行われている
評価理由及びその他(意見)

施策評価管理シート

2012(平成24)年7月作成

担当部局名	部長名	連絡先 (担当室名)
環境衛生組合	田中 実	53-1120 (業務室)

施策体系	政策	2	美しい自然に包まれた、憩いと潤いのある暮らし
	基本施策	2	循環型社会の創造
	施策	3	廃棄物処理

1. 施策の基本方針

Plan

- ・資源循環型社会の構築を目指し、安全かつ適正な廃棄物の処理を推進します。

2. 目標

重点目標

Plan

- ・一般廃棄物処理施設の適正な運転管理及び維持管理に努め、周辺環境への影響を抑制するなど、安心安全で衛生的な施設運営を図ります。
- ・ごみの排出状況に応じた効率的な収集体制の編成を行い、ごみの適切な排出及び減量化を図ります。
- ・浄化センターの適正な運転管理及び施設の維持管理に努めるとともに、今後の施設のあり方について検討します。

目標達成に向けた課題

Plan

- ・現業職員の退職者不補充により、収集業務の段階的な民間委託への移行を進める必要があります。
- ・クリーンセンターでは、機器類の保証期間の満了により施設の維持管理経費が大幅に増加します。
- ・浄化センターでは、施設の老朽化に伴い、大規模改修を含めた施設の方向性の検討を行なう必要があります。

施策指標(目標)及び達成状況

Plan

Do

施策指標(目標)の内容 (単位)		現状値 (H20)	2009 (H21)	2010 (H22)	2011 (H23)	2012 (H24)	2015 (H27)	進捗率
市内で発生する廃棄物が適正に処理されていると感じている市民の割合 (%)	目標	-	-	-	-	72.0	74.0	100%
	成果	69.4	72.3	76.2	77.9			
ごみの減量化・再資源化に対する認識が高まったと感じたリサイクルプラザ利用者の割合 (%)	目標	-	-	-	-	78.0	83.0	72%
	成果	73.1	76.7	75.7	80.2			

3. 取組内容

課題解決への取組内容

Do

- ・容器包装プラスチック及び燃やさないごみの収集体制の改善を図り、資源ごみの収集業務の民間へ移行しました。
- ・クリーンセンターにおいて平成23年8月に生じた機器の不具合により、ごみ焼却炉の主要部分についてのメーカーの保証を1年間延長しました。

地域等との連携、協働に向けた取組

Do

- ・ごみ収集における各集積場所は、収集後の清掃など地域における適正な管理により周辺の環境維持に努めています。

施策評価管理シート

2012(平成24)年7月作成

担当部局名	部長名	連絡先 (担当室名)
産業部	橋本 裕徳	63-7625 (農林資源室)

施策体系	政策	2	美しい自然に包まれた、憩いと潤いのある暮らし
	基本施策	3	新しい名張農業の振興と農山村の整備
	施策	1	農村環境整備

1. 施策の基本方針

Plan

- ・「市民を豊かにする都市農業」の創造を目指し、農業マスタープランを基本とした農業施策を展開します。
- ・農業の多彩な担い手づくり、食と「農」のネットワークづくり、「農」を通じた快適な環境づくりを進めます。
- ・市民が生きがいを持ち健康で暮らし続けることができる園芸福祉の活動を促進します。
- ・田園や森林環境と調和する快適で美しいむらづくりを進めます。

2. 目標

重点目標

Plan

- ・農地や農業用施設のかめ細やかな管理による長寿命化を図るとともに、老朽施設の適切な維持管理を継続することにより、農業者や新規就農者が農業に取り組みやすい環境づくりを進めます。
- ・農を通じた農村と都市住民の交流機会を増やすことにより、食や生活に農業が担う役割の重要性に対する理解の向上を図ります。
- ・地元で生産する農産物の供給を増やすことにより、生産者の顔がみえる農産物の流通を図り、地産地消の推進を図ります。
- ・農作物を安心して生産できるよう、市民共通の課題として獣害対策に取り組みます。

目標達成に向けた課題

Plan

- ・経営基盤が脆弱である農業者が多いことに課題があるため、経営基盤の強化を図る必要があります。
- ・営農活動の土台となる施設等の老朽化が進んでいるため、国・県の事業を活用し対策を講じる必要があります。
- ・営農活動において獣害対策が喫緊の課題となっているため、国・県の事業を活用し対策を講じる必要があります。

施策指標(目標)及び達成状況

Plan

Do

施策指標(目標)の内容 (単位)		現状値 (H20)	2009 (H21)	2010 (H22)	2011 (H23)	2012 (H24)	2015 (H27)	進捗率
市内産の農作物を積極的に購入している市民の割合 (%)	目標	-	-	-	-	67.0	69.0	
	成果	64.3	61.4	61.0	64.4			2%
農業経営体(認定農業者数)の数【延べ値】(人)	目標	-	-	-	-	53	65	
	成果	43	46	44	45			9%
新規就農(業)者数【延べ値】(人)	目標	-	-	-	-	5	7	
	成果	3	9	11	12			100%
認定農業者等の農地利用集積率 (%)	目標	-	-	-	-	4.3	5.3	
	成果	3.3	4.3	4.3	2.7			0%
農産物の「地産地消」に取り組むグループの数【延べ値】(グループ)	目標	-	-	-	-	9	11	
	成果	7	8	8	10			75%
園芸福祉市民講座の受講者数【延べ値】(人)	目標	-	-	-	-	273	293	
	成果	253	332	530	715			100%
市民農園の利用が、地域住民との交流のきっかけになったと答えた人の割合 (%)	目標	-	-	-	-	20.0	22.0	
	成果	18.0	15.8	-	-			0%
水田を活用した景観作物の植栽面積【延べ値】(ha)	目標	-	-	-	-	2.8	3.1	
	成果	2.5	2.1	1.8	4.5			100%

3. 取組内容

課題解決への取組内容

Do

- ・戸別所得保障制度等、農業経営基盤の強化に努めました。
- ・老朽化施設の維持・管理に努めました。
- ・国県事業を活用し、獣害対策に努めました。

地域等との連携、協働に向けた取組

Do

- ・国県事業を活用して、地域住民と農業者が協働し、地域ぐるみでのきめ細やかな農業用施設の維持管理に向けた取り組みを支援しました。
- ・獣害対策について、地域と連携した効果的な取り組みを推進しました。

4. 施策達成のための事務事業及び評価

(合計 44 事業)

Do

Check

事務事業シート番号	事業名・担当室名 (事業名の 印は、市長の重点施策事業を示しています)		事業費 (単位：千円)		事務事業シートでの今後の方向	施策達成への貢献度	施策達成への重要度
	2010 (H22)	2011 (H23)					
1091	農業者年金事業	農業委員会事務局	11	1	継続(現行)	C	C
1092	農地基本台帳事業	農業委員会事務局	0	3,150	継続(事務改善)	B	B
1093	農地銀行農地移動適正化事業	農業委員会事務局	0	89	継続(拡大)	A	A
1098	園芸福祉ジョブトレーナー指導者育成事業	農林資源室	8,780	8,980	H23完了	-	-
1099	園芸福祉推進事業	農林資源室	340	340	継続(現行)	C	C
1104	農業振興地域整備促進事業	産業政策室	17	9	継続(現行)	A	A
1105	農地・水保全管理支払交付金事業	農林資源室	1,701	2,184	継続(現行)	A	A
1106	獣害対策指南員配置事業 (緊急雇用創出事業)	農林資源室	5,076	4,144	継続(現行)	B	B
1107	鳥獣害防止事業	農林資源室	2,246	512	継続(拡大)	A	A
1208	県単有害鳥獣捕獲緊急対策事業	農林資源室	-	2,592	継続(拡大)	B	B
3042	とれたて！なばり実施補助金	農林資源室	400	400	継続(事務改善)	C	C
3043	伊賀米コシヒカリ種子更新補助金	農林資源室	622	622	継続(現行)	B	B
3044	中山間地域等直接支払事業(交付金含む)	農林資源室	16,147	15,876	継続(現行)	A	A
3045	農業経営基盤強化資金利子補給金	農林資源室	288	310	継続(現行)	B	B
3046	麦・大豆・奨励野菜等団地化生産事業補助金	農林資源室	595	595	継続(現行)	C	C
3047	ほ場整備事業助成金	農林資源室	33,354	32,632	継続(現行)	A	A
3048	耕地事業補助金	農林資源室	3,172	2,456	継続(拡大)	B	B
3051	昭和水路かんがい用ポンプ場維持管理補助金	農林資源室	100	100	継続(現行)	B	B
3052	松原用水維持管理補助金	農林資源室	618	470	継続(現行)	B	B
3054	鳥獣害防止対策事業補助金	農林資源室	1,026	1,190	継続(拡大)	A	A
3079	戸別所得補償制度推進事業	農林資源室	-	3,652	継続(現行)	A	A
3080	土地改良施設維持管理適正化事業	農林資源室	-	1,500	継続(現行)	B	B
4011	かんがい排水事業	農林資源室	3,856	4,564	継続(拡大)	B	B
4012	県営農村振興総合整備事業(伊賀地区)	農林資源室	-	4,289	H24完了予定	B	B
4013	小波田地区	農林資源室	7,350	76,720	H24完了予定	A	A
4017	青蓮寺用水地区	農林資源室	4,298	2,106	継続(現行)	C	C
4059	現年補助災害復旧事業(農業用施設)	農林資源室	14,644	14,218	H24完了予定	B	-

事務事業シート番号	事業名・担当室名 (事業名の印は、市長の重点施策事業を示しています)		事業費 (単位：千円)		事務事業シートでの今後の方向	施策達成への貢献度	施策達成への重要度
			2010 (H22)	2011 (H23)			
4060	現年補助災害復旧事業(農地)	農林資源室	-	5,652	H24完了予定	B	B
4061	農林施設災害応急復旧事業	農林資源室	755	10,662	継続(拡大)	B	B
4075	美旗地域市有地有効活用事業	農林資源室	-	7,230	H23完了	A	A
4083	新田5期地区(団体営ため池等整備事業)	農林資源室	-	10,138	継続(拡大)	A	A
4106	農林施設災害復旧事業	農林資源室	-	1,245	H23完了	B	B
4107	現年補助災害復旧事業(林道)	農林資源室	-	1,000	H24完了予定	B	B
5012	農業研修センター-管理費	農林資源室	4,550	4,358	継続(現行)	B	B
5013	国津の杜管理費	農林資源室	5,450	5,587	継続(事務改善)	B	B
5014	高岩井堰維持管理費	農林資源室	188	188	継続(現行)	B	B
5015	農業用施設改良補修資材費	農林資源室	3,517	2,561	継続(拡大)	B	B
5016	農道維持管理費	農林資源室	11,747	4,537	継続(拡大)	B	B
5051	共有水路改修事業	農林資源室	-	0	継続(拡大)	A	A
6076	国有財産関係事業	農業委員会事務局	30	30	継続(事務改善)	C	C
6077	農業委員会費	農業委員会事務局	5,673	8,055	継続(現行)	C	C
6078	農業総務一般経費	農林資源室	7,372	887	継続(現行)	C	C
6079	農業支援センター-運営費	農林資源室	74	14	継続(現行)	B	B
6080	農業振興一般経費	農林資源室	1,177	789	継続(現行)	C	C
合計(単位：千円)			145,174	246,634			
小計(うち、一般会計分)			145,174	246,634			
小計(うち、特別会計・企業会計・組合会計分)			0	0			

5. 部局による施策評価 Check

評価
事業推進の一部改善
成果・評価理由
<p>施策目標に対する成果からは、地産地消に対する市民意識や新規就農者数、認定農業者数、地産地消に取り組むグループ数などが向上し、地産地消や就農への意識の高まりが読み取れます。これは、これまでの事業の方向性が基本的には効果を発揮していることの表れであると考えられます。一方で、認定農業者への農地集積率は低下しており、農業経営の安定化に向けた集約化が進んでいないことが伺えます。</p> <p>また、老朽施設等の更新等については受益者への負担が重く、思うように進んでいないのが現状です。</p>

6. 今後の施策の方向性、改善方法 Action

<p>市民の地産地消に対する意識は年々向上しており、消費者側の購買意欲は高まっていると考えられます。</p> <p>しかしながら、農産物の安定供給のためには、農業経営基盤の強化が必要であり、農地集積を図るとともに、国の戸別所得補償制度などを活用し、農業経営基盤の安定化推進に努めます。</p> <p>また、農地や農業用施設の長寿命化を図るため、国県事業を活用した地域ぐるみでのきめ細やかな維持管理の取り組みを支援します。</p>
--

7. 総合評価

評価
B 施策達成に向けた取組や今後の施策展開が適切に行われている
評価理由及びその他(意見)

施策評価管理シート

2012(平成24)年7月作成

担当部局名	部長名	連絡先 (担当室名)
産業部	橋本 裕徳	63-7625 (農林資源室)

施策体系	政策	2	美しい自然に包まれた、憩いと潤いのある暮らし
	基本施策	3	新しい名張農業の振興と農山村の整備
	施策	2	森林環境整備

1. 施策の基本方針

Plan

- ・ 多面的機能が持続的に発揮されるよう、機能に応じた森林整備を進めます。
- ・ 効率的かつ安定的な林業を育成するとともに、その経営を支援します。

2. 目標

重点目標

Plan

- ・ 森林の持つ公益性の確保のため、荒廃した森林の管理とその森林資源の有効活用に向け農山村地域だけでなくその周辺地域や市街化地域と連携・協働した取り組みを進めます。
- ・ 森林による恩恵は農山村地域のみならず市街地までもが注がれることから、森林の持つ多様性を広く周知する活動として里山保全活動を支援します。
- ・ 市民公益活動団体やボランティア組織等とも連携・協働の輪を広げ、企業の森林整備・保全活動の促進との連携も視野に入れ進めます。

目標達成に向けた課題

Plan

- ・ 所有者の高齢化や事業者の減少に伴い森林の荒廃は進み、適正な維持管理の推進が必要です。
- ・ 森林の集約化により集団間伐・下刈り等を広域的に行う必要があります。

施策指標(目標)及び達成状況

Plan

Do

施策指標(目標)の内容 (単位)		現状値 (H20)	2009 (H21)	2010 (H22)	2011 (H23)	2012 (H24)	2015 (H27)	進捗率
環境林の整備面積及び間伐等の森林施業面積【延べ値】 (ha)	目標	-	-	-	-	88.0	130.0	
	成果	46.3	65.0	68.4	80.5			41%
下刈り、枝打ち、間伐等の森林施業面積(環境林を除く)【延べ値】 (ha)	目標	-	-	-	-	402.6	552.6	
	成果	194.7	250.7	291.8	345.0			42%

3. 取組内容

課題解決への取組内容

Do

- ・ 荒廃した森林の適正な管理に向けて、効率的な施業を行うための集約化を進めました。
- ・ 森林組合等の林業団体と連携し、広域化と団地化に向けた取組を進めました。

地域等との連携、協働に向けた取組

Do

- ・ 山村地域に加えその周辺地域や市街化地域との連携と協働を進めました。
- ・ 認定事業者と連携し、森林集約化を図りました。。また、モデル事業として緊急間伐促進事業を実施しました。

4. 施策達成のための事務事業及び評価

(合計 6 事業)

Do

Check

事務事業シート番号	事業名・担当室名	事業費 (単位：千円)		事務事業シートでの今後の方向	施策達成への貢献度	施策達成への重要度	
		2010 (H22)	2011 (H23)				
1108	美しい森林づくり基盤整備交付金事業	農林資源室	874	1,998	継続(現行)	A	A
1209	森林経営計画作成推進事業	農林資源室	-	200	継続(拡大)	A	A
3053	間伐実施事業補助金	農林資源室	394	500	継続(拡大)	A	A
3081	緊急間伐促進事業	農林資源室	-	499	継続(拡大)	A	A
5017	林道維持管理費	農林資源室	793	379	継続(拡大)	B	B
6082	林業振興一般経費	農林資源室	150	266	継続(現行)	B	B
合計(単位：千円)			2,211	3,842			
小計(うち、一般会計分)			2,211	3,842			
小計(うち、特別会計・企業会計・組合会計分)			0	0			

5. 部局による施策評価

Check

評価
事業推進の一部改善
成果・評価理由
<p>間伐等の森林施策は森林組合などの林業団体を中心に進められています。 しかしながら、荒廃した森林の適正な管理に向けて、効率的な施策を行うための集約化を進める必要があります。</p>

6. 今後の施策の方向性、改善方法

Action

<p>分散している森林を取りまとめ、効率的な森林管理や生産活動を行うために、森林境界の明確化や森林経営計画の策定などを通じて、集約化の推進を図ります。</p>

7. 総合評価

評価
B 施策達成に向けた取組や今後の施策展開が適切に行われている
評価理由及びその他(意見)

施策評価管理シート

2012(平成24)年7月作成

担当部局名	部長名	連絡先 (担当室名)
都市整備部	前田 芳久	63-7764 (都市計画室)

施策体系	政策	3	人が行き交い活力あふれる、安全で快適な暮らし
	基本施策	1	魅力的な都市環境づくり
	施策	1	土地利用

1. 施策の基本方針 Plan

- 基本構想で定める土地利用の方針に基づき、自然環境、歴史や文化、社会的な特性を生かしつつ、適性かつ計画的に進めます。
- 土地利用の総合的な指針である国土利用計画及び土地利用マスタープランの必要な見直しを進めます。
- 都市的土地利用の基本的な方針である都市マスタープランに基づき、用途地域等の見直しを進めます。

2. 目標 Plan

重点目標

- 地域特性を生かした住民主体のまちづくりが実現できるよう、市総合計画の地域別計画の策定内容も勘案しながら、土地利用マスタープラン地区別構想の策定を推進します。
- 土地利用区分を踏まえ、地域特性に応じた適正な市街地の土地利用を進めるため、用途地域の拡大や特定用途制限地域の指定などに取り組みます。
- 計画的な地籍調査を進めるとともに、GISなどの地図情報の有効活用により、適正な土地利用に必要な情報の整理を進めます。
- 地域の実情に応じた良好な土地利用を図るため、土地利用に関する各種プランのほか指導要綱を踏まえながら、良好な開発行為が行われるように指導します。

目標達成に向けた課題 Plan

- 用途地域指定の見直し及び特定用途制限地域の導入は、私権の制限を伴うものであることから、今後地域や関係者・団体に丁寧に説明し、合意を得ることが求められます。
- 産業部局との調整、及び三重県の都市計画部局との調整には一定の期間を要することから、早期に協議を開始することが求められます。

施策指標(目標)及び達成状況 Plan Do

施策指標(目標)の内容 (単位)		現状値 (H20)	2009 (H21)	2010 (H22)	2011 (H23)	2012 (H24)	2015 (H27)	進捗率
秩序ある土地利用が行われていると感じる市民の割合 (%)	目標	-	-	-	-	50.0	53.0	95%
	成果	47.5	49.4	52.3	52.7			
都市計画法や都市計画制度などにかかる市民へのPR回数【延べ値】 (回)	目標	-	-	-	-	68	113	28%
	成果	8	23	28	37			

3. 取組内容 Do

課題解決への取組内容

「名張市都市マスタープラン」に掲げた集約連携型都市の実現を目指し、秩序ある土地利用を促進するため、地籍調査事業の推進や農業振興地域の見直しとの整合を図りつつ、適切な土地情報の管理、土地利用規制・誘導策の検討を進めました。

地域等との連携、協働に向けた取組 Do

地域の実情に応じた適切な土地利用の規制・誘導に向けては、地域ビジョンの策定など、地域のまちづくり活動と連携を図り、地区計画制度の活用などについて検討しました。

4. 施策達成のための事務事業及び評価

(合計 3 事業)

Do

Check

事務事業シート番号	事業名・担当室名		事業費 (単位：千円)		事務事業シートでの今後の方向	施策達成への貢献度	施策達成への重要度
			2010 (H22)	2011 (H23)			
1097	地籍調査事業	用地対策室	1,340	3,981	継続(事務改善)	B	B
1124-5	都市計画総務一般経費(用途地域等見直し業務)	都市計画室	-	5,250	継続(現行)	A	B
6089	建築開発指導事務費	建築開発室	1,469	1,040	継続(現行)	B	B
合計(単位：千円)			2,809	10,271			
小計(うち、一般会計分)			2,809	10,271			
小計(うち、特別会計・企業会計・組合会計分)			0	0			

5. 部局による施策評価

Check

評価
計画どおり事業推進
成果・評価理由
<ul style="list-style-type: none"> ・都市計画基礎調査を三重県と共同で実施し、用途地域指定拡大や特定用途制限地域に関する事務素案の策定を進めました。 ・課題(北側斜線制限等)について三重県政策部と協議・検討を行い、農業振興地域との調整協議も進めました。

6. 今後の施策の方向性、改善方法

Action

<p>適切な土地情報の管理に合わせ、秩序ある土地利用に向けては、都市計画法に基づく手続きだけでなく、広く市民の意見を反映できる措置を講じると共に、地域づくり組織などが主体となって、計画的な土地利用を推進できる仕組みづくりに務めます。</p>
--

7. 総合評価

評価
B 施策達成に向けた取組や今後の施策展開が適切に行われている
評価理由及びその他(意見)

施策評価管理シート

2012(平成24)年7月作成

担当部局名	部長名	連絡先 (担当室名)
都市整備部	前田 芳久	63-7764 (都市計画室)

施策体系	政策	3	人が行き交い活力あふれる、安全で快適な暮らし
	基本施策	1	魅力的な都市環境づくり
	施策	2	都市環境

1. 施策の基本方針

Plan

- ・環境、福祉、文化などの分野や地域づくりの取組と連携しながら、周辺のたたずまいと調和する都市施設の整備などを計画的に進めます。
- ・美しい市土を形成するために、地域住民と協働して、景観形成を進めるための計画や制度の充実に取り組みます。

2. 目標

重点目標

Plan

- ・都市マスタープランに基づき長期的な視点から市街地の土地利用、都市基盤や都市施設のあり方を検討し、総合的かつ計画的で持続可能なまちづくりを進めます。
- ・誰もが暮らしやすく、活動しやすいユニバーサルデザインの考え方を取り入れた都市施設や交通体系等の整備を進めます。
- ・地域づくり活動と連携しながら、都市(土地利用)マスタープラン地区別構想の策定を進めます。
- ・景観法に基づく景観計画の策定など、良好な景観を形成するため、具体的な施策の実施を目指します。

目標達成に向けた課題

Plan

- ・景観計画策定の目的を市内、市民、地域、事業者と共有しまちづくりに生かすことが重要であることから、計画策定後においても継続して景観に配慮したまちづくり意識の醸成に取り組む必要があります。
- ・都市(土地利用)マスタープラン地区別構想の策定には、各地域で策定された地域ビジョンや現在策定中の市総合計画の地域別計画との調整を要します。
- ・景観行政団体への移行を見据え、必要な組織体制を整える必要があります。

施策指標(目標)及び達成状況

Plan

Do

施策指標(目標)の内容 (単位)		現状値 (H20)	2009 (H21)	2010 (H22)	2011 (H23)	2012 (H24)	2015 (H27)	進捗率
自分が住む地域におけるまち並みなど景観や環境が良好であると感じる市民の割合 (%)	目標	-	-	-	-	69.0	72.0	
	成果	65.5	72.0	71.5	69.1			55%
都市計画法や都市計画制度などにかかる市民へのPR回数【延べ値】 (回)	目標	-	-	-	-	68	113	
	成果	8	23	28	37			28%
景観形成をテーマとするフォーラム等への参加人数【延べ値】 (人)	目標	-	-	-	-	300	600	
	成果	-	0	87	136			23%

3. 取組内容

課題解決への取組内容

Do

一人ひとりの暮らしぶりや、コミュニティ活動の積み重ねによって、地域特性を生かした、質の高い景観が創出されることから、地域づくり組織や事業者など多様な主体の取組を促進するため、景観まちづくりの基本的な方針やルールを定める(仮称)名張市景観計画の策定に向けた検討を進めました。

地域等との連携、協働に向けた取組

Do

(仮称)名張市景観計画の策定においては、地域ビジョンの策定など、地域のまちづくり活動と連携を図りつつ、景観まちづくり連続講座の開催など、景観に着目したまちづくりの普及啓発及び担い手の育成に努めました。

4. 施策達成のための事務事業及び評価

(合計 3 事業)

Do

Check

事務事業シート番号	事業名・担当室名		事業費 (単位：千円)		事務事業シートでの今後の方向	施策達成への貢献度	施策達成への重要度
			2010 (H22)	2011 (H23)			
1124-1	都市計画総務一般経費	都市計画室	907	577	継続 (現行)	B	B
1124-3	都市計画総務一般経費 (景観計画策定業務)	都市計画室	939	2,704	継続 (現行)	A	B
6087	屋外広告物簡易除却事務費	維持管理室	18	9	継続 (現行)	B	B
合計(単位：千円)			1,864	3,290			
小計(うち、一般会計分)			1,864	3,290			
小計(うち、特別会計・企業会計・組合会計分)			0	0			

5. 部局による施策評価

Check

評価
計画どおり事業推進
成果・評価理由
<p>庁内ワーキンググループにおいて、重点地域候補における景観形成基準(案)、景観重要構造物及び樹木に関する方針(案)、などについて検討を進めると共に、景観計画(素案)として取り纏めを行いました。</p> <p>景観まちづくり連続講座の内容検討、参加者の募集、講師との打合せ・協議を行い、延べ4回の連続講座を実施しました。</p>

6. 今後の施策の方向性、改善方法

Action

<p>次世代に引き継ぐ魅力ある都市環境の創出に向け、違反広告物のパトロール強化などを進めます。また、景観行政団体に移行し、(仮称)名張市景観計画や(仮称)名張市景観条例の策定を進めるとともに、合わせて、景観まちづくり連続講座や景観シンポジウムなど市民参加型の取組を進めます。</p>

7. 総合評価

評価
B 施策達成に向けた取組や今後の施策展開が適切に行われている
評価理由及びその他(意見)

施策評価管理シート

2012(平成24)年7月作成

担当部局名	部長名	連絡先 (担当室名)
都市整備部	前田 芳久	63-7764 (都市計画室)

施策体系	政策	3	人が行き交い活力あふれる、安全で快適な暮らし
	基本施策	1	魅力的な都市環境づくり
	施策	3	市街地整備

1. 施策の基本方針

Plan

- ・ 名張駅周辺の都市サービス機能の充実や名張の顔にふさわしいシンボル性の高い都市空間の形成を目指します。
- ・ 地域特性に応じた個性的なまちづくりを進めることで、質の高い生活環境を形成します。

2. 目標

重点目標

Plan

- ・ 名張地区既成市街地においては、歴史的地域資源を活かし、地域住民と協働で生活環境の整備や地域福祉の充実を図ります。
- ・ 名張駅周辺については、交通機能や都市サービス機能の充実を目指します。
- ・ 希中央地区については、公益施設用地の活用などによって、さらなる市街化を促進します。
- ・ 住宅市街地においては、老朽化してきた都市施設の保全・修復や、交通のユニバーサルデザイン化など高齢者に優しいまちづくりを進めます。

目標達成に向けた課題

Plan

- ・ 希中央区域内農地の宅地化については、引続き地域組織や関係部局と連携し、有効な対応策を検討する必要があります。
- ・ 未売却の保留地については、これまで売却してきた物件に比べ不整形地など販売が難しい部分があるが、引続きPRに努めるとともに、必要に応じ価格改定を行うなど、販売促進を図る必要があります。
- ・ やなせ宿においては、指定管理に向けた調整を進める必要があります。

施策指標(目標)及び達成状況

Plan

Do

施策指標(目標)の内容 (単位)		現状値 (H20)	2009 (H21)	2010 (H22)	2011 (H23)	2012 (H24)	2015 (H27)	進捗率
中心市街地に魅力があると感じる市民の割合 (%)	目標	-	-	-	-	60.0	63.0	
	成果	57.2	53.8	50.0	47.6			0%
再び、名張地区既成市街地を訪れてみたいと感じた人の割合 (%)	目標	-	-	-	-	39.0	41.0	
	成果	36.0	75.0	76.7	61.5			100%
やなせ宿の入館者数【延べ値】 (人)	目標	-	-	-	-	85,100	136,500	
	成果	17,000	35,400	55,400	73,800			48%
希中央の宅地化率 (%)	目標	-	-	-	-	84.0	94.0	
	成果	67.5	71.1	73.5	79.1			44%

3. 取組内容

課題解決への取組内容

Do

「名張市都市マスタープラン」で掲げた集約連携型都市の中核を担う、都市機能・都市交流・都市居住の市街地拠点については、居住と商業・業務などの適切な土地利用、利便性の高い都市交通、魅力ある都市空間の創出など、中心市街地の機能向上に向けた課題研究に取り組みました。

地域等との連携、協働に向けた取組

Do

これまで、「旧細川邸やなせ宿」の運営・管理については「まちなか運営協議会」に委託し、自主的な事業展開を促進してきたところですが、「名張まちなか再生プラン」の発展的な取組として、今後も名張地区まちづくり推進協議会をはじめとする各種関係団体との合意形成を図ります。

4. 施策達成のための事務事業及び評価

(合計 4 事業)

Do

Check

事務事業シート番号	事業名・担当室名 (事業名の印は、市長の重点施策事業を示しています)		事業費 (単位：千円)		事務事業シートでの今後の方向	施策達成への貢献度	施策達成への重要度
	2010 (H22)	2011 (H23)					
1123	旧細川邸やなせ宿活用推進事業	都市計画室	2,539	2,539	H23事業完了	B	-
1125	土地区画整理関係経費	都市計画室	2,104	5,133	H24事業完了予定	B	B
1178	まちなか支援事業費	地域経営室	0	0	継続(事務改善)	B	B
5031	旧細川邸やなせ宿等維持管理費	都市計画室	3,694	3,664	継続(事務改善)	A	B
合計(単位：千円)			8,337	11,336			
小計(うち、一般会計分)			8,337	11,336			
小計(うち、特別会計・企業会計・組合会計分)			0	0			

5. 部局による施策評価

Check

評価
事業推進の一部改善
成果・評価理由
<p>商業地域の内、希中央2番町の15,000㎡については温浴施設と地場産施設の建設に向け、調整、契約等の手続きが完了する見込です。</p> <p>一方、区域内農地の宅地化については、庁内で協議するものの有効な方策を見出せないことから、年度内の進展は困難な状況です。</p>

6. 今後の施策の方向性、改善方法

Action

中心市街地の魅力向上には、そこを舞台とする市民や事業者の活動が不可欠です。そのため、土地利用や景観等の施策立案段階で、広く市民や事業者の意見を反映できる仕組みづくりを進めるとともに、各拠点の適切な役割分担と連携のもと、まちの顔に相応しい都市機能と都市空間の形成を目指します。

7. 総合評価

評価
B 施策達成に向けた取組や今後の施策展開が適切に行われている
評価理由及びその他(意見)

施策評価管理シート

2012(平成24)年7月作成

担当部局名	部長名	連絡先 (担当室名)
都市整備部	前田 芳久	63-2151 (維持管理室)

施策体系	政策	3	人が行き交い活力あふれる、安全で快適な暮らし
	基本施策	1	魅力的な都市環境づくり
	施策	4	水と緑のまちづくり

1. 施策の基本方針

Plan

- ・市民ぐるみの緑化推進や親水空間の活用などに取り組みます。

2. 目標

重点目標

Plan

- ・平成22年度から4ヵ年をかけて、都市公園施設(71箇所)の老朽化した遊具を更新し、市民が自由に憩いの場として利用できるよう安全な都市公園の形成に努めます。
- ・各地区の街区公園等の適切な維持管理を行い、快適な緑の空間を大切に守り育てます。
- ・比奈地ダム周辺の下流親水公園他整備施設等の清掃、除草、剪定、防除を行い、市民が身近に水にふれ、憩うことのできる親水空間の創出に努めます

目標達成に向けた課題

Plan

- ・老朽化が進む公園遊具の更新については、限られた予算の中でより効果的に施設整備を進めていく必要があります。
- ・新規の財源確保できるよう、他の補助メニューを模索していきます。

施策指標(目標)及び達成状況

Plan

Do

施策指標(目標)の内容 (単位)		現状値 (H20)	2009 (H21)	2010 (H22)	2011 (H23)	2012 (H24)	2015 (H27)	進捗率
水辺や緑とのふれあいに満足している市民の割合 (%)	目標	-	-	-	-	74.0	77.0	
	成果	70.8	72.0	73.6	66.9			0%
市内の公園のうち、地域づくり組織が維持管理をしている割合 (%)	目標	-	-	-	-	82.0	85.0	
	成果	79.9	87.8	87.9	84.8			96%
観光入込客数(赤目滝) (人)	目標	-	-	-	-	260,000	265,000	
	成果	193,000	177,000	177,000	145,613			0%
地域づくり組織等による地域緑化活動の件数【延べ値】 (件)	目標	-	-	-	-	21	37	
	成果	4	9	16	20			48%

3. 取組内容

課題解決への取組内容

Do

- ・各地域からの公園整備の要望等も多岐に亘るため、地域二-ズとの整合を図りながら執行予算の範囲で効果ある事業実施に努めています。
- ・設置以後老朽化の進む公園遊具等の更新について、年次計画を立て国の支援を受け、随時、更新或いは、修繕工事を実施しました。

地域等との連携、協働に向けた取組

Do

- ・都市公園等の身近な施設については、市民が自由に憩いの場として利用できるよう、地域の協力を得ながら街区公園等の適切な維持管理を行い、快適な緑の空間づくりに努めました。

4. 施策達成のための事務事業及び評価

(合計 3 事業)

Do

Check

事務事業シート番号	事業名・担当室名	事業費 (単位：千円)		事務事業シートでの今後の方向	施策達成への貢献度	施策達成への重要度
		2010 (H22)	2011 (H23)			
4030	都市公園安全・安心対策緊急総合支援事業 維持管理室	32,246	30,984	継続(拡大)	A	A
5030	河川ダム対策費 都市整備政策室	2,645	2,770	継続(現行)	B	B
5034	公園管理費 維持管理室	62,019	61,858	継続(現行)	A	A
合計(単位：千円)		96,910	95,612			
小計(うち、一般会計分)		96,910	95,612			
小計(うち、特別会計・企業会計・組合会計分)		0	0			

5. 部局による施策評価

Check

評価
事業推進の一部改善
成果・評価理由
<ul style="list-style-type: none"> 都市公園安全・安心対策緊急総合支援事業により、これまで33箇所の公園遊具の更新が図られ、一定の効果をあげることができましたが、住民の満足出来得る内容であったかについては、若干懸念される面もあります。 地域に維持管理を委託している件数は、公園139箇所、公園緑地33箇所、緑地2箇所等年々増加傾向にあります。

6. 今後の施策の方向性、改善方法

Action

<ul style="list-style-type: none"> 地域ビジョン及び現在策定作業中の市総合計画の地域別計画及び策定中の(仮称)名張市景観計画との整合を図り、地域のまちづくり組織と連携し、地域資源である水空間や田園、里山空間などの保全、活用に努めます。 地域、市民活動団体等による公園管理委託の促進を図るとともに、街区公園等の適切な維持管理を行い、市民が自由に憩いの場として利用できるよう安全な都市公園の形成と市民の潤い空間づくりに努めます。

7. 総合評価

評価
C 施策達成に向けた取組や今後の施策展開が適切に行われているものの、いくつかの課題、改善の余地が見受けられる
評価理由及びその他(意見)
<ul style="list-style-type: none"> 施策としての課題整理が必要である 緑の空間整備、管理に関する方針を明らかにし、施策展開を図る必要がある。

施策評価管理シート

2012(平成24)年7月作成

担当部局名	部長名	連絡先 (担当室名)
企画財政部危機管理担当	生杉 哲寛	63 - 7271 (危機管理室)

施策体系	政策	3	人が行き交い活力あふれる、安全で快適な暮らし
	基本施策	2	安全で安心な地域づくり
	施策	1	防災

1. 施策の基本方針

Plan

- ・ 名張市地域防災計画に基づき、危機管理体制を充実します。
- ・ 耐震性や耐火性の強化など防災基盤の整備と市民の防災意識の高揚など災害に強いまちづくりを進めます。
- ・ 防災関連情報網の整備、情報提供や地域における自主防災体制の充実・強化に取り組みます。

2. 目標

重点目標

Plan

- ・ 最新の災害想定に対応するため、名張市地域防災計画の見直しを定期的に行います。
- ・ 地域で行う防災訓練の支援や出前トーク等の充実により、防災に対する自助、共助の重要性について啓発を行います。
- ・ 名張市防災行政無線局の増設、防災はっとメールの啓発等情報提供環境を整えます。

目標達成に向けた課題

Plan

- ・ 名張市地域防災計画の見直しに当たっては、東日本大震災の発生に伴う国県の防災計画見直しの動向を踏まえる必要がありますが、国県の具体的な見直し方針が示されていません。
- ・ 東日本大震災発生後、市民の防災意識は高揚しましたが、その後、時間の経過とともに低下してきており、また、多くの市民は、「防災は行政頼み」という意識をお持ちです。

施策指標(目標)及び達成状況

Plan

Do

施策指標(目標)の内容 (単位)		現状値 (H20)	2009 (H21)	2010 (H22)	2011 (H23)	2012 (H24)	2015 (H27)	進捗率
地震等の災害への備えをしている市民の割合 (%)	目標	-	-	-	-	38.0	41.0	
	成果	35.7	35.4	36.9	38.3			49%
自主防災隊などリーダー研修の受講者数【延べ値】 (人)	目標	-	-	-	-	3,525	5,640	
	成果	705	1,215	3,442	5,733			100%
防災訓練を実施した地区数【延べ値】 (地区)	目標	-	-	-	-	530	865	
	成果	105	291	352	456			46%
災害時における生活必需物資の供給応援協定締結数【延べ値】 (団体)	目標	-	-	-	-	10	11	
	成果	9	9	9	10			50%

3. 取組内容

課題解決への取組内容

Do

- ・ 防災に関する出前トークをはじめ、防災センター内の防災体験学習コーナーを活用するなど、市民の防災意識の高揚及び防災知識や技能の普及啓発に努めました。
- ・ 災害が発生する前の自主避難判断材料として土砂災害情報相互通報システムを導入し運用を開始しました。
- ・ 大規模な災害の発生時に備え、広域的な支援体制を確保し、応急・復旧対策が円滑に遂行できるようにするため、岐阜県関市との間に災害時における相互応援協定を締結しました。

地域等との連携、協働に向けた取組 **Do**

- ・災害時要援護者支援制度の推進により、自力避難が困難な方の安否確認や避難誘導といった各地域での助け合いが、「自助」「共助」の意識を高めることにつながったと考えます。
- ・生活安全推進協議会防災部会員を地域づくり組織から推薦してもらうことにより、防災に関する市と地域との連絡調整を担っていただくとともに、会議の席上において地域間の情報交換を図ることができました。

4. 施策達成のための事務事業及び評価

(合計 19 事業)

Do

Check

事務事業 シート 番号	事業名・担当室名 (事業名の 印は、市長の重点施策事業を示しています)		事業費 (単位：千円)		事務事業 シートでの 今後の 方向	施策 達成 への 貢献度	施策 達成 への 重要度
			2010 (H22)	2011 (H23)			
1128	国民保護事業費	危機管理室	4,341	0	継続(事務改善)	C	C
1129	防災訓練費	危機管理室	-	1,048	H23完了	B	B
1130	防災対策費	危機管理室	7,356	4,549	継続(事務改善)	A	A
1177	土砂災害対策事業	危機管理室	-	17,834	H23完了	B	B
1222	生活安全協議会費	危機管理室	223	68	継続(事務改善)	B	A
2001	災害一時扶助費	生活支援室	190	60	継続(現行)	-	-
2059	災害救助費	生活支援室	0	0	継続(現行)	-	-
4028	第8号都市下水路整備事業	維持管理室	2,600	7,329	H23完了	-	-
4041	地域防災無線設備整備事業	危機管理室	34,659	10,563	H23完了	B	B
4062	現年補助災害復旧事業	維持管理室	43,888	18,525	H24完了予定	-	-
4063	土木施設災害応急復旧事業	維持管理室	260	7,585	継続(現行)	-	-
4064	丸之内都市下水路整備事業	維持管理室	-	4,986	H23完了	-	-
4071	県衛星系防災行政無線更新事業	危機管理室	-	13,840	継続(現行)	B	C
4103	防災行政無線設備整備事業	危機管理室	-	0	H24完了予定	B	B
4111	土木施設災害復旧事業	維持管理室	-	2,365	H23完了	-	-
5028	水路河川維持費	維持管理室	9,348	10,885	継続(現行)	-	-
5029	調整池維持費	維持管理室	2,971	5,001	継続(現行)	-	-
5038	防災センター費	危機管理室	1,912	3,275	継続(事務改善)	A	B
6093	防災通信費	危機管理室	2,483	5,916	継続(事務改善)	B	B
合計(単位：千円)			110,231	113,829			
小計(うち、一般会計分)			110,231	113,829			
小計(うち、特別会計・企業会計・組合会計分)			0	0			

5. 部局による施策評価

Check

評価
事業推進の一部改善
成果・評価理由
<ul style="list-style-type: none"> ・災害初期の対応である、「自助」「共助」の意識を高めるための啓発活動を一時的なものとしないう継続していくことが必要です。 ・防災の意識を各地域ごとに、更なる啓発を行う必要があります。

6. 今後の施策の方向性、改善方法 **A c t i o n**

- ・南海トラフを震源とする巨大地震、台風の大規模化、ゲリラ豪雨の頻発等、名張市において発生が懸念される災害について、市民に正確な知識をお持ちいただき、災害は想定どおり発生するものではないとの理解を深めていただくよう啓発を進めます。
- ・防災より減災の視点に重点を置き、施策を展開していきます。
- ・災害発生時における、「自助」及び「共助」の重要性について啓発を進めます。

7. 総合評価

評価
B 施策達成に向けた取組や今後の施策展開が適切に行われている
評価理由及びその他（意見）

施策評価管理シート

2012(平成24)年7月作成

担当部局名	部長名	連絡先 (担当室名)
消防本部	宇都宮 淳二	63-1411 (消防総務室)

施策体系	政 策	3	人が行き交い活力あふれる、安全で快適な暮らし
	基本施策	2	安全で安心な地域づくり
	施 策	2	消防・救急

1. 施策の基本方針

Plan

- ・ 火災予防や防火意識の高揚や消防施設等の整備・充実など消防対応力を強化します。
- ・ 救急救助体制を強化するなど、迅速な対応と被害軽減に取り組みます。
- ・ 周辺市町村等との相互協力体制を充実するとともに、「三重県消防広域化推進計画」に基づき、伊賀圏域における消防広域化に取り組みます。

2. 目標

重点目標

Plan

- ・ 防災意識のさらなる高揚を図るため、防火対象物や危険物施設に対する指導及び防火講習会や広報等による住宅用火災警報器の設置を推進するなど、啓発の充実強化に取り組みます。
- ・ 消防防災拠点として消防対応力の充実強化を図り、地域住民が安全で安心して暮らせるまちづくりを推進します。
- ・ 市民の安全に対する意識が高まっていることから、更なる救急救助業務体制の充実を図るため、高規格救急車と救助工作車を更新整備し、併せて救急救命士の養成と救助隊員の育成強化を計画的に進めます。
- ・ 消防団員の確保と出勤率の向上については、社会環境上、厳しい状況が続くと見込まれるため、更なる団員確保対策に取り組むとともに、団員不足が深刻な過疎化地区や平日の昼間に団員の出勤が困難な地区などを中心に、消防職団員OBを対象とした消防団活動への支援・協力制度の導入に取り組み、災害に対する初動対応の向上を図ります。

目標達成に向けた課題

Plan

- ・ 高齢者等の世帯への防火診断については、訪問指導に理解を得られないケースや高齢者世帯等の実態把握が困難なこともあるため、地域との連携による訪問指導の手法を検討する必要があります。
- ・ 救急需要の増加に加え伊賀地域救急輪番制の影響もあり、高規格救急車の走行距離が著しく増加していることから、今後も早期の車両更新が見込まれ財政負担が大きくなります。
- ・ 消防団員の報酬や貸与品等で処遇の改善を図り、継続して消防団員が確保できる体制を構築する必要があります。併せて、消防団活動への支援・協力者に安全装備品等を貸与する必要があります。

施策指標(目標)及び達成状況

Plan

Do

施策指標(目標)の内容 (単位)		現状値 (H20)	2009 (H21)	2010 (H22)	2011 (H23)	2012 (H24)	2015 (H27)	進捗率
3カ年の平均出火率 (件)	目標	-	-	-	-	3.06	3.00	
	成果	3.11	2.72	2.65	2.91			100%
高齢者等の世帯への防火訪問指導件数【延べ値】 (件)	目標	-	-	-	-	4,750	8,200	
	成果	850	850	850	850			0%
自主防災組織等への指導件数【延べ値】 (件)	目標	-	-	-	-	236	396	
	成果	45	86	108	128			24%
応急手当講習会受講者数【延べ値】 (人)	目標	-	-	-	-	54,400	73,000	
	成果	30,795	35,189	38,863	42,588			28%

3. 取組内容

課題解決への取組内容

Do

- ・ 国庫補助事業や有利な起債事業で財源を確保して車両の整備を進めました。
- ・ 消防団内で組織改編等検討会を設置し、これまで任免年齢の上限撤廃や分団定数の見直しなどの改正を行い、団員確保の成果を上げました。また、同検討会で消防団活動への支援・協力制度の導入について具体的に検討を進めました。

地域等との連携、協働に向けた取組 **D o**

・各地域における訓練指導等を通じ地域の指導者及び関係機関の理解を得た中で各施策に向けた協力体制を引き続き構築しました。
 ・消防団活動への支援・協力制度は、まちづくり協議会や単位地区に理解と協力をいただける制度とする必要があることから、消防団内において更に制度の検討を行い、地域と連携を取りながら制度導入を進めました。

4. 施策達成のための事務事業及び評価 (合計 12 事業) **D o** **C h e c k**

事務事業シート番号	事業名・担当室名 (事業名の 印は、市長の重点施策事業を示しています)		事業費 (単位：千円)		事務事業シートでの今後の方向	施策達成への貢献度	施策達成への重要度
			2010 (H22)	2011 (H23)			
4033	高規格救急自動車整備事業	消防救急室	0	25,973	継続(現行)	A	B
4034	小型動力ポンプ購入事業	消防救急室	2,356	2,347	継続(現行)	B	B
4035	消防ポンプ自動車等整備事業	消防救急室	29,622	29,985	継続(現行)	A	B
4036	消防団拠点施設整備事業	消防救急室	6,330	5,875	継続(現行)	B	B
4038	消防庁舎改修事業	消防総務室	13,632	36,299	H23完了	-	C
4040	耐震性貯水槽設置事業	消防救急室	0	6,174	継続(現行)	B	B
4070	小型動力ポンプ付積載車購入事業	消防救急室	0	3,463	継続(現行)	B	B
4078	消防庁舎跡地有効活用事業	消防総務室	-	13,331	H23完了	-	-
5036	消防車両管理費	消防救急室	3,353	3,979	継続(現行)	-	C
5037	消防施設費	消防救急室	1,873	1,890	継続(現行)	-	B
6091	常備消防費	消防総務室	63,444	93,952	継続(現行)	-	A
6092	非常備消防費	消防救急室	42,210	57,653	継続(拡大)	-	A
合計(単位：千円)			162,820	280,921			
小計(うち、一般会計分)			162,820	280,921			
小計(うち、特別会計・企業会計・組合会計分)			0	0			

5. 部局による施策評価 **C h e c k**

評価
計画どおり事業推進
成果・評価理由
<ul style="list-style-type: none"> ・地域における消防防災拠点となる消防施設を適正に維持管理することにより、迅速・的確な災害対応及び消防対応力の充実強化が図れています。 ・常備消防車両、消防団車両の整備、更新が計画的に進められています。 ・救急救命士の養成が計画的に進められています。 ・消防団員の加入促進や住宅地での消防団組織の結成が計画的に進められています。

6. 今後の施策の方向性、改善方法 **A c t i o n**

<ul style="list-style-type: none"> ・将来的な伊賀地域の消防広域化に向け、「伊賀ブロック広域消防運営計画」の策定作業を引き続き進めます。 ・火災等による被害の軽減を図るため地域の指導者や関係機関の協力のもと各施策を展開し、消火器や住宅用火災警報器等の設置の促進を図るなど、各地域における防火・防災力の向上に努めます。 ・的確な応急処置ができるよう引き続き応急手当の普及啓発に取り組みます。 ・救急救助体制の強化のため高規格救急車や救助工作車等の計画的な整備、更新を行います。 ・大規模災害時の対応や身近な災害への取り組み等、地域の安全、安心の確保の上で不可欠な存在である消防団の充実強化を図るため、団員確保に向けた取り組みを継続的に実施します。 ・財政状況が厳しい中においても市民の安全・安心を確保することは不可欠ですので、補助事業や有利な起債事業等を活用しながら施設整備を行うとともに、救急救命士の養成と救助隊員の育成強化を図ります。 ・消防団員の確保対策と消防団活動への支援・協力制度の導入を進め、災害に対する初動体制の強化を図ります。
--

7. 総合評価

評価
B 施策達成に向けた取組や今後の施策展開が適切に行われている
評価理由及びその他(意見)

施策評価管理シート

2012(平成24)年7月作成

担当部局名	部長名	連絡先 (担当室名)
企画財政部危機管理担当	生杉 哲寛	63 - 7271 (危機管理室)

施策体系	政策	3	人が行き交い活力あふれる、安全で快適な暮らし
	基本施策	2	安全で安心な地域づくり
	施策	3	防犯

1. 施策の基本方針

Plan

- ・ 地域ぐるみで健全な生活環境の形成や防犯活動に取り組みます。
- ・ 家庭、学校、地域間の連携を強化して、青少年の非行防止に取り組みます。
- ・ 消費生活に関する啓発や相談体制の充実、消費者団体の支援に取り組みます。

2. 目標

重点目標

Plan

- ・ 犯罪を未然に防止する環境づくりを促進します。
- ・ 振り込め詐欺の防止を図るため、金融機関等ATM設置企業への注意喚起に係る協力を求めます。
- ・ 青少年の非行防止を図るため、青少年補導センターを拠点として名張市青少年育成推進員、名張市青少年育成市民会議等のボランティアと連携し、通年で街頭啓発パトロール、有害環境浄化活動等を実施します。

目標達成に向けた課題

Plan

- ・ 住民間のつながりが希薄化し、日常生活における近隣での出来事に対する無関心化が進み、犯罪が発生しやすくなったり、発生した犯罪の覚知が遅延する傾向にあります。
- ・ 振り込め詐欺は、融資や還付金など被害者の金銭欲に訴えるものが増加するとともに、複数犯による劇場型も継続して発生するなど多様な形態をとるものが発生しており、高齢者を中心に被害が発生しています。
- ・ 車上荒し、自転車盗など市民の身近な所で発生する犯罪が増加傾向にあります。
- ・ 青少年の非行防止については、小さな芽を摘み取り拡大を防ぐ必要がありますので、平常時であっても的確な情報を収集できる市民ネットワークが必要です。

施策指標 (目標) 及び達成状況

Plan

Do

施策指標 (目標) の内容 (単位)		現状値 (H20)	2009 (H21)	2010 (H22)	2011 (H23)	2012 (H24)	2015 (H27)	進捗率
犯罪に対して不安感を持っている市民の割合 (%)	目標	-	-	-	-	53.0	49.0	
	成果	56.9	52.9	49.1	52.4			57%
刑法犯認知件数 (件)	目標	-	-	-	-	797	726	
	成果	899	765	855	727			99%
初発型非行数 (件)	目標	-	-	-	-	70	60	
	成果	77	55	22	20			100%
市広報への消費生活に関する啓発情報の掲載【延べ値】 (回)	目標	-	-	-	-	29	47	
	成果	5	10	16	23			43%

3. 取組内容

課題解決への取組内容

Do

- ・ 名張市暴力団排除条例を施行しました。
- ・ FMなばりによる防犯啓発放送を平成23年8月から毎月1回実施しました。
- ・ 広報なばりによる防犯啓発を適時実施しました。
- ・ 名張警察署の協力を得て、防犯訓練を実施しました。
- ・ 防災ほっとメールによる防犯情報配信の準備を進めました。
- ・ 市(教委)と青少年育成市民会議が核となり、「名張少年サポートふれあい隊」を組織し、新しい情報に即応することに努めながら活動を展開しました。

地域等との連携、協働に向けた取組 **Do**

- ・川西・梅が丘地域及び蔵持地域の青色防犯パトロール隊設立にかかる委嘱状を交付しました。
- ・名張市生活安全推進協議会防犯部会員を地域づくり組織から推薦いただき、地域との連携を図るとともに、地域間の情報交換を促進しました。
- ・青少年健全育成研修会の実施にあたっては、各地域への参加を呼びかけ、関係者の参加を得ています。また、活動の中心となる青少年育成推進員の委嘱にあたっては、地域の推薦について協力を得ています。

4. 施策達成のための事務事業及び評価 (合計 2 事業) **Do** **Check**

事務事業シート番号	事業名・担当室名		事業費 (単位：千円)		事務事業シートでの今後の方向	施策達成への貢献度	施策達成への重要度
			2010 (H22)	2011 (H23)			
1009	地域防犯活動事業	危機管理室	2,216	2,216	継続(事務改善)	B	B
6119	青少年補導センター事業	文化生涯学習室	639	588	継続(拡大)	B	B
合計(単位：千円)			2,855	2,804			
小計(うち、一般会計分)			2,855	2,804			
小計(うち、特別会計・企業会計・組合会計分)			0	0			

5. 部局による施策評価 **Check**

評価
計画どおり事業推進
成果・評価理由
<ul style="list-style-type: none"> ・FMなばりによる防犯啓発放送を毎月1回実施することにより、防犯啓発の機会を増やすことができました。 ・防災ほっとメールで防犯情報を配信する準備を行ったことで、タイムリーな情報提供を行う基盤の整備が進みました。 ・名張少年サポートふれあい隊活動においては、市民の主体性が高まっています。

6. 今後の施策の方向性、改善方法 **Action**

<ul style="list-style-type: none"> ・不審者情報や振り込み詐欺被害情報、市内で多発する犯罪情報を防犯情報として防災ほっとメールで配信するため、小中学校の保護者や高齢者等多様移民への防災ほっとメールの登録を促進します。 ・大祭等での特別警戒は、名張市生活安全推進協議会防犯部会をはじめ多くの団体が特別警戒を実施しているため、他の団体と連携を図り、より効果的な特別警戒を実施します。 ・市民の犯罪への不安感を払拭するためには自主防犯団体等の活動を市民に広報し、目に見える防犯活動を推進します。 ・地域づくり組織や名張警察署等関係機関との連携を強化し、情報連絡・共有体制を名張市全体で構築します。 ・市民ぐるみで暴力を許さない環境を醸成するため、暴力追放市民会議を設立します。 ・名張少年サポートふれあい隊活動を通じて、参加者の資質を高め、地域や各種団体の活動に還元します。

7. 総合評価

評価
B 施策達成に向けた取組や今後の施策展開が適切に行われている
評価理由及びその他(意見)

施策評価管理シート

2012(平成24)年7月作成

担当部局名	部長名	連絡先 (担当室名)
上下水道部	道岡 武郎	63-4114 経営総務室

施策体系	政策	3	人が行き交い活力あふれる、安全で快適な暮らし
	基本施策	3	快適な生活環境づくり
	施策	1	下水道等

1. 施策の基本方針

Plan

- ・名張市下水道整備マスタープランに基づき、公共下水道を計画的に整備します。
- ・市域の下水処理施設の将来的な管理運営の方法や体制について検討します。
- ・農業集落排水処理施設の整備を計画的に推進するとともに、小型合併浄化槽の普及促進と適正な維持管理に取り組みます。

2. 目標

重点目標

Plan

- ・名張地区市街地と桔梗が丘地区の住宅地等、中央処理区第2期事業認可区域の公共下水道の整備を進めます。
- ・赤目南部地区、比奈知地区の農業集落排水処理施設の整備を図ります。

目標達成に向けた課題

Plan

- ・公共下水道事業は、名張地区市街地の面整備を中心に、老朽管の長寿命化や住宅団地の公共移管接続などの事業を進めていますが、国の補助金が大幅に削減され、事業計画の推進に多大な影響があります。
- ・農業集落排水事業は、地域住民との合意形成を図りながら整備を進める必要があります。また、施設の使用料金は、世帯別人数制で施設ごとに別々に設定されており各地区に差があるため、その是正を図る必要があります。
- ・南部処理区に位置づけている住宅団地の大型合併浄化槽等については、公共管理のあり方を明確にしていく必要があります。

施策指標(目標)及び達成状況

Plan

Do

施策指標(目標)の内容 (単位)		現状値 (H20)	2009 (H21)	2010 (H22)	2011 (H23)	2012 (H24)	2015 (H27)	進捗率
汚水衛生処理率 (%)	目標	-	-	-	-	93.0	96.0	
	成果	91.5	92.5	92.4	92.7			27%
公共下水道を利用できる市民の割合(人口普及率) (%)	目標	-	-	-	-	26.0	33.0	
	成果	15.9	16.2	16.6	16.9			6%
公共下水道に接続している人口 (人)	目標	-	-	-	-	21,250	26,860	
	成果	11,344	11,778	12,466	12,920			10%
農業集落排水施設を利用できる市民の割合(人口普及率) (%)	目標	-	-	-	-	11.0	12.0	
	成果	8.9	9.3	9.1	10.3			45%
農業集落排水施設に接続している人口 (人)	目標	-	-	-	-	8,230	9,500	
	成果	6,539	6,856	6,781	6,786			8%
BOD値 シャックリ川町田橋(年平均) (mg/l)	目標	-	-	-	-	2.7	2.5	
	成果	3.0	2.3	1.9	1.9			100%

3. 取組内容

課題解決への取組内容

Do

- ・公共下水道事業は、補助金が削減される中、事業計画の見直しを図りながら、名張地区市街地(平尾、松崎町、中町、木屋町、元町外)の面整備を中心に推進しました。また、住宅団地内の老朽管には長寿命化対策を含めた改築事業を実施しました。
- ・農業集落排水事業については、赤目南部地区処理施設の整備を完了し、比奈知地区は、路線測量と基本設計を実施しました。また、使用料金については、住民説明会を開催するなど一元化を進め、下水道使用料金と同様の従量制とする条例を制定できました。
- ・野村紫野住宅団地(桔梗が丘西6番町)の公共移管については、地区自治会等との協議を進めました。

地域等との連携、協働に向けた取組 **D o**

・名張地区市街地の面整備や大規模住宅団地の接続移管など、公共下水道事業の推進にあたっては、関係地区住民や汚水処理施設管理者等に説明し、協議しながら進めています。

4. 施策達成のための事務事業及び評価 (合計 22 事業) **D o** **C h e c k**

事務事業シート番号	事業名・担当室名 (事業名の印は、市長の重点施策事業を示しています)	事業費 (単位：千円)		事務事業シートでの今後の方向	施策達成への貢献度	施策達成への重要度	
		2010 (H22)	2011 (H23)				
3040	浄化槽設置費等補助金	営業室	1,200	3,000	継続(現行)	A	B
3085	水洗便所等改造工事補助金(個人設置型)	営業室	-	0	継続(現行)	B	B
3086	水洗便所等改造資金融資利子補給(個人設置型)	営業室	-	0	継続(現行)	B	C
5009	百々生活排水処理施設管理費	下水道維持室	3,573	5,739	継続(現行)	A	B
5027	河川維持費	下水道維持室	271	697	継続(現行)	A	B
5033	小波田川流域排水管理費	下水道維持室	213	218	継続(現行)	A	B
6074	浄化槽関係経費	営業室	52	1,904	継続(現行)	-	-
7601	総務管理費(農業集落排水)	経営総務室	143,029	158,961	継続(現行)	-	-
7602	水洗便所等改造工事補助金(農業集落排水)	営業室	-	300	継続(現行)	B	B
7603	水洗便所等改造資金融資利子補給(農業集落排水)	営業室	-	0	継続(現行)	B	C
7604	赤目南部農業集落排水施設整備事業	下水道建設室(集排担当)	330,024	155,079	H23完了	A	-
7605	低コスト型農業集落排水施設更新支援事業	下水道建設室(集排担当)	10,403	13,936	H23完了	A	-
7606	比奈知農業集落排水施設整備事業	下水道建設室(集排担当)	-	22,058	継続(現行)	A	A
7701	総務管理費(公共下水道)	経営総務室	15,150	15,617	継続(現行)	-	-
7702	水洗便所等改造工事補助金(公共下水道)	営業室	600	600	継続(現行)	B	B
7703	水洗便所等改造資金融資利子補給(公共下水道)	営業室	6	20	継続(現行)	B	C
7704	処理場管理費	下水道維持室	154,678	172,693	継続(現行)	A	-
7705	管渠管理費	下水道維持室	16,941	18,539	継続(現行)	A	-
7706	公共下水道整備事業	下水道建設室	1,504,833	456,930	継続(現行)	A	A
7709	施設管理費	下水道維持室	4,445	6,449	継続(現行)	A	A
7710	水洗便所等改造工事補助金(戸別浄化槽)	営業室	-	300	継続(現行)	B	B
7711	水洗便所等改造資金融資利子補給(戸別浄化槽)	営業室	-	0	継続(現行)	B	C
合計(単位：千円)			2,185,418	1,033,040			
小計(うち、一般会計分)			5,309	11,558			
小計(うち、特別会計・企業会計・組合会計分)			2,180,109	1,021,482			

5. 部局による施策評価 **C h e c k**

評価
計画どおり事業推進
成果・評価理由
事業の進捗と完了に伴い、公共下水道を利用できる市民の割合は0.1ポイント、農業集落排水施設を利用できる市民の割合は、1.2ポイント、それぞれ増加したことにより汚水衛生処理率(市全体の生活排水処理施設による処理率)は、0.3ポイント上昇しました。

6. 今後の施策の方向性、改善方法 **Action**

・公共下水道事業については、国庫補助のカットや補助確定後の工事発注となるため、翌年度に繰り越しを余儀なくされる事業もあり進捗は容易ではありませんが、今後も引き続き、整備計画に基づいて推進していきます。
また、第2期事業変更の認可期限は平成25年度ですが、現実に即した実現性のある下水道整備マスタープラン及び公共下水道計画に見直しを図ります。

- ・近大高専との共同研究により、中央浄化センターの維持管理体制の充実を図ります。
- ・農業集落排水事業は、地域自主戦略交付金を活用していく中で、三重県の指導を得ながら事業を実施していきます。また、接続率を高めるため市民への啓発を進めます。
- ・水洗便所補助金等については、水洗化を促進することにより住民の生活環境の改善や公衆衛生の向上を図るなど必要な事業ですので、今後も継続いたします。

7. 総合評価

評価
B 施策達成に向けた取組や今後の施策展開が適切に行われている
評価理由及びその他（意見）

施策評価管理シート

2012(平成24)年7月作成

担当部局名	部長名	連絡先 (担当室名)
上下水道部	道岡 武郎	63-4114 経営総務室

施策体系	政策	3	人が行き交い活力あふれる、安全で快適な暮らし
	基本施策	3	快適な生活環境づくり
	施策	2	上水道

1. 施策の基本方針

Plan

- ・ 基幹施設の計画的な整備、更新を進めるとともに、耐震性の向上など災害に強い水道施設を整備します。
- ・ 水道水源の保全や水質の向上に努め、安心して飲める良質な水を供給します。

2. 目標

重点目標

Plan

< 安定供給の確保 >

- ・ 名張市水道事業基本計画(計画期間平成32年度まで)に基づき、老朽化した施設の更新・改良を行い、安全で安定した水の供給確保に努めます。また、基幹施設の耐震化を進め、災害に強い水道を目指します。
- ・ 水質管理の充実に努め、安全で良質な水の供給を図ります。
- ・ 経営の効率化や財政面の安定化を図り、健全経営の推進に努めます。

目標達成に向けた課題

Plan

- ・ 国庫補助金など財源を確保し、計画的な施設の更新と耐震性を向上することが必要です。
- ・ 水質検査の迅速化や水質基準の強化など適正な実施に努めるとともに、市民への情報提供が必要です。
- ・ 水需要が減少傾向にある中、民間委託の導入や漏水対策など収益性を高め経費削減をさらに推進していく必要があります。

施策指標(目標)及び達成状況

Plan

Do

施策指標(目標)の内容 (単位)		現状値 (H20)	2009 (H21)	2010 (H22)	2011 (H23)	2012 (H24)	2015 (H27)	進捗率
水道サービスの質と料金に満足している市民の割合 (%)	目標	-	-	-	-	56.0	59.0	
	成果	53.7	54.0	55.6	56.2			47%
老朽管改良率 (%)	目標	-	-	-	-	2.4	3.0	
	成果	1.7	1.9	1.7	2.3			46%
汚水衛生処理率 (%)	目標	-	-	-	-	93.0	96.0	
	成果	91.5	92.5	92.4	92.7			27%
総収支比率 (%)	目標	-	-	-	-	93.0	95.0	
	成果	100.3	100.7	98.2	96.1			79%

3. 取組内容

課題解決への取組内容

Do

- ・ 平成23年度は、富貴ヶ丘浄水場受変電設備更新工事、国津系遠方監視制御装置更新工事、梅が丘低区配水地劣化補修工事、桔梗が丘送配水管更新工事等の工事を実施し、施設の更新改良と耐震化を図り、安全で安定した水の供給に努めました。
- ・ 水質検査計画を策定し、適正に実施するとともに、ホームページで市民に公表するなど水質の安全性を高めました。
- ・ 上水道料金業務等について民間委託を開始し、人員削減と事務の効率化を推進しました。また、百合が丘第1、桔梗が丘第2配水系統の漏水調査を実施し、未然防止に努めました。

地域等との連携、協働に向けた取組

Do

- ・ 地域の団体や小学校からの依頼による施設見学の実施、中学生の職場体験学習など、安心で安全な水を作る過程を学ぶ学習の場を提供しています。また、出前トークにより地域や学校に向けて水の大切さなどの啓発を行っています。

4. 施策達成のための事務事業及び評価

(合計 1 事業)

Do

Check

事務事業シート番号	事業名・担当室名		事業費 (単位：千円)		事務事業シートでの今後の方向	施策達成への貢献度	施策達成への重要度
			2010 (H22)	2011 (H23)			
7012	水道事業会計	経営総務室	2,044,392	2,029,633	継続(事務改善)	A	A
	合計(単位：千円)		2,044,392	2,029,633			
	小計(うち、一般会計分)		0	0			
	小計(うち、特別会計・企業会計・組合会計分)		2,044,392	2,029,633			

5. 部局による施策評価

Check

評価
計画どおり事業推進
成果・評価理由
<ul style="list-style-type: none"> 水道事業基本計画に基づき更新工事を推進することができました。水質検査計画を策定し市民に公表しました。老朽管改良率は、0.6ポイント上昇しました。 上水道料金業務の民間委託を実施し、人員削減と事務の効率化を図ることができました。

6. 今後の施策の方向性、改善方法

Action

<ul style="list-style-type: none"> 今後も水道事業基本計画に基づき、施設の更新を図り、耐震化を高めていく必要があります。 水安全計画の見直しを図り水質安全管理体制の強化を図る必要があります。 水需要が減少傾向にある中、さらなる経営効率化を図るとともに料金体系の見直しが必要となっています。
--

7. 総合評価

評価
B 施策達成に向けた取組や今後の施策展開が適切に行われている
評価理由及びその他(意見)

施策評価管理シート

2012(平成24)年7月作成

担当部局名	部長名	連絡先 (担当室名)
都市整備部	前田 芳久	63-7740 (営繕住宅室)

施策体系	政策	3	人が行き交い活力あふれる、安全で快適な暮らし
	基本施策	3	快適な生活環境づくり
	施策	3	住宅・住環境

1. 施策の基本方針

Plan

- ・魅力ある市街地整備や都市機能、就業環境等の向上などに取り組みます。
- ・地域特性や周辺環境との調和を図り、景観形成やまちづくりと連携しながら、住宅・住環境の整備を進めます。
- ・誰もが快適で安心して暮らすことができるユニバーサルデザインを基本とした住宅・住環境の整備を促進します。

2. 目標

重点目標

Plan

- ・老朽化が著しく耐用年数を経過した耐震性の欠く木造市営住宅の解体除却を進め、今後の市営住宅の適正な供給と管理に取り組みます。
- ・住宅・住環境の整備を進めるために、建築物の耐震化を促進し、建築物の地震に対する安全性の向上に関する普及啓発及び木造住宅の無料耐震診断を実施し、地震に強いまちづくりを目指します。

目標達成に向けた課題

Plan

- ・市営住宅の新たな供給には、厳しい財政状況から建設費等の投資の軽減が必要です。
- ・耐震改修は工事費用が一部所有者の自己負担になるため、耐震化について所有者自らの判断、意思決定のできるきっかけが必要です。

施策指標(目標)及び達成状況

Plan

Do

施策指標(目標)の内容 (単位)		現状値 (H20)	2009 (H21)	2010 (H22)	2011 (H23)	2012 (H24)	2015 (H27)	進捗率
安心して暮らし続けることができる住環境にあると感じている市民の割合 (%)	目標	-	-	-	-	62.0	65.0	
	成果	58.9	64.4	64.4	60.5			26%
木造住宅の耐震診断受診率 (%)	目標	-	-	-	-	0.7	0.8	
	成果	0.6	0.8	0.7	1.2			100%
都市計画法や都市計画制度などにかかる市民へのPR回数【延べ値】 (回)	目標	-	-	-	-	68	113	
	成果	8	23	28	37			28%

3. 取組内容

課題解決への取組内容

Do

- ・「名張市都市マスタープラン」で掲げた集約連携型の都市構造の実現に向け、暮らしのまちとして魅力ある市街地整備を進めるなか、市営住宅については、既に耐用年数を超過し耐震性を欠く老朽6団地の用途廃止とともに代替施設の整備が急務であり、平成23年度より既存民間賃貸借住宅の借上げ方式により整備を進めました。
- ・「名張市耐震改修促進計画」に掲げた耐震化促進のために、木造住宅に対して耐震診断、耐震改修にかかる情報提供や補助制度を創設し支援を行いました。

地域等との連携、協働に向けた取組

Do

- ・既存民間賃貸借住宅の借上げ方式による市営住宅整備については、関連団体との協働により、適切な役割分担と連携により事業を推進してきました。
- ・木造住宅の耐震化について、三重県及び関連団体と協働して耐震化の説明会やPR普及活動に努めました。

4. 施策達成のための事務事業及び評価

(合計 7 事業)

Do

Check

事務事業シート番号	事業名・担当室名		事業費 (単位：千円)		事務事業シートでの今後の方向	施策達成への貢献度	施策達成への重要度
			2010 (H22)	2011 (H23)			
1126	木造住宅耐震診断事業	営繕住宅室	1,530	2,520	継続(現行)	A	A
1176	借上型市営住宅事業	営繕住宅室	-	4,134	継続(現行)	A	A
3067	木造住宅耐震補強事業	営繕住宅室	6,449	10,842	継続(現行)	A	A
4032	地域住宅交付金事業	営繕住宅室	1,995	4,806	継続(拡大)	A	A
4065	市営住宅解体事業	営繕住宅室	-	13,071	H24完了予定	A	A
5035	住宅維持費	営繕住宅室	27,259	36,747	継続(拡大)	A	A
6090	住宅総務一般経費	営繕住宅室	2,917	5,834	継続(拡大)	-	-
合計(単位：千円)			40,150	77,954			
小計(うち、一般会計分)			40,150	77,954			
小計(うち、特別会計・企業会計・組合会計分)			0	0			

5. 部局による施策評価

Check

評価
計画どおり事業推進
成果・評価理由
<ul style="list-style-type: none"> 借上げ方式による市営住宅の整備により、住宅整備に伴うイニシャルコスト及びランニングコストの財政負担を軽減するとともに、本市において供給過多と言われる既存民間賃貸住宅の利用が図れました。 平成23年度は1棟8戸の既存民間賃貸住宅を借上げました。 木造住宅耐震診断を受けその結果耐震工事を実施する住宅があることから継続して実施する必要があります。 平成23年度は木造耐震診断56件、木造住宅耐震補強工事7件の申込みがあり、一定の成果を得ました。

6. 今後の施策の方向性、改善方法

Action

<p>安全で快適な住環境の創出に向け、市営住宅の供給については、民間活力の導入や既存ストック活用を検討するとともに、地域住宅計画の制度を活用し、地域のまちづくりと連携しつつ住環境の保全及び向上に努めます。</p>
--

7. 総合評価

評価
B 施策達成に向けた取組や今後の施策展開が適切に行われている
評価理由及びその他(意見)

施策評価管理シート

2012(平成24)年7月作成

担当部局名	部長名	連絡先 (担当室名)
生活環境部	夏秋 佳生	63-7492 (環境対策室)

施策体系	政策	3	人が行き交い活力あふれる、安全で快適な暮らし
	基本施策	3	快適な生活環境づくり
	施策	4	斎場・墓地

1. 施策の基本方針

Plan

- ・ 人生終焉の場所にふさわしい尊厳さを備えた斎場運営を行います。
- ・ 東山墓園の静寂さや美観に配慮した適切な施設管理を進めます。

2. 目標

重点目標

Plan

- ・ 斎場使用者のニーズの変化に対応していきます。
- ・ 東山墓園の清潔な維持管理及び需要に合わせた貸付計画に努めます。

目標達成に向けた課題

Plan

- ・ 斎場の使用開始から8年が経過しており設備の更新等、多額の維持管理費の必要が生じてきています。
- ・ 東山墓園の貸付可能区画数が減少していく中で、今後は民間の墓地活用の必要が生じてきますが、墓地として適切な環境整備がなされるよう指導していく必要があります。

施策指標 (目標) 及び達成状況

Plan

Do

施策指標 (目標) の内容 (単位)		現状値 (H20)	2009 (H21)	2010 (H22)	2011 (H23)	2012 (H24)	2015 (H27)	進捗率
先祖を追想できる適切な環境が整備されていると感じる市民の割合 (%)	目標	-	-	-	-	50.0	53.0	
	成果	47.1	50.4	51.0	50.4			56%
東山墓園墓所貸付率 (%)	目標	-	-	-	-	100.0	100.0	
	成果	84.9	88.1	91.6	93.5			57%

3. 取組内容

課題解決への取組内容

Do

- ・ 斎場の運営管理については、適正且つ効率的な運用が図れるよう、長期 (3年) 契約での委託を進めてきました。

地域等との連携、協働に向けた取組

Do

- ・ 従来より、斎場敷地の草刈及び樹木剪定を地元コミュニティに委託し、斎場施設の円滑な維持管理のために努めました。

4. 施策達成のための事務事業及び評価

(合計 3 事業)

Do

Check

事務事業シート番号	事業名・担当室名		事業費 (単位：千円)		事務事業シートでの今後の方向	施策達成への貢献度	施策達成への重要度
			2010 (H22)	2011 (H23)			
4104	斎場施設災害復旧事業	環境対策室	-	1,670	H23完了	B	-
5011	斎場管理費	環境対策室	29,803	30,618	継続(事務改善)	A	A
7003	東山墓園事業費	環境対策室	3,942	3,771	継続(事務改善)	A	A
合計(単位：千円)			33,745	36,059			
小計(うち、一般会計分)			29,803	32,288			
小計(うち、特別会計・企業会計・組合会計分)			3,942	3,771			

5. 部局による施策評価

Check

評価
事業推進の一部改善
成果・評価理由
<ul style="list-style-type: none"> ・年2回に分けて墓所の貸付事務に取り組んでいますが、一方で返還墓所もあるなど、人口減少時代を反映して、近年貸付希望者が募集墓所数に満たない状況にあります。 ・東山墓園、斎場共に適切な維持管理ができました。

6. 今後の施策の方向性、改善方法

Action

<ul style="list-style-type: none"> ・平成24年度より墓地の経営許可の事務が県から市の事務となったため、地域の実情等を考慮して、許可事務を進めます。 ・斎場については、引き続き適切な維持管理に取り組んでいきます。 ・東山墓園については、3㎡区画の貸付の希望者が増加傾向にあることから、今後市民ニーズに応えるために4㎡、6㎡の区画変更等を検討していきます。

7. 総合評価

評価
B 施策達成に向けた取組や今後の施策展開が適切に行われている
評価理由及びその他(意見)

施策評価管理シート

2012(平成24)年7月作成

担当部局名	部長名	連絡先 (担当室名)
都市整備部	前田 芳久	63-7749 (都市計画室)

施策体系	政策	3	人が行き交い活力あふれる、安全で快適な暮らし
	基本施策	4	総合的な交通対策の推進
	施策	1	交通対策

1. 施策の基本方針

Plan

- ・ (仮称)「名張市総合交通マスタープラン」を策定します。
- ・ 人命尊重と市民生活における安全の確保を基本とした快適な交通環境を整備するとともに、市民の交通安全に対する意識の向上を図ります。
- ・ 道路交通施設の整備や歩道のバリアフリー化などを進めます。

2. 目標

重点目標

Plan

- ・ 平成24年6月に策定した名張市総合交通マスタープランを道路整備や公共交通などの個別施策の指針と位置づけ、今後、2カ年を目標に各種施策、事業について整理し、実施時期などに関するアクションプログラムを策定します。
- ・ 交通不便地域の解消や、交通移動不便者(交通弱者)の移動手段の確保を推進し、だれもが不自由なく移動できる持続可能な交通システムの構築を目指します。
- ・ 交通安全に係る啓発活動の継続的な実施や、参加・体験型研修の推進等により市民の交通安全意識の向上、交通事故防止を図ります。

目標達成に向けた課題

Plan

- ・ 名張市総合交通マスタープランとの整合を図りながら、市街地循環型コミュニティバス「ナッキー号」について持続可能な運行を目指し、適切な受益者負担を考慮した運営について協議を要します。
- ・ 残る交通不便地域の赤目地域の一部について、今後の運行について調査支援を行う必要があります。
- ・ 引き続き交通安全啓発活動を繰り返し推進していきませんが、広く市民に意識の普及・浸透が必要です。

施策指標(目標)及び達成状況

Plan

Do

施策指標(目標)の内容 (単位)		現状値 (H20)	2009 (H21)	2010 (H22)	2011 (H23)	2012 (H24)	2015 (H27)	進捗率
公共交通など市内の交通環境に満足している市民の割合 (%)	目標	-	-	-	-	41.0	43.0	
	成果	39.4	40.3	40.9	41.2			50%
交通人身事故の発生件数 (件)	目標	-	-	-	-	410	390	
	成果	432	429	417	459			0%
放置自転車等の台数(年間) (台)	目標	-	-	-	-	198	188	
	成果	209	130	71	48			100%
コミュニティバス「ナッキー号」の1日平均乗降客数(人)	目標	-	-	-	-	194	203	
	成果	185	187	184	180			0%

3. 取組内容

課題解決への取組内容

Do

- ・ 平成19年策定の地域コミュニティ交通推進方針に基づき、現在、市が運行するバスとして市街地循環バスと、地元の国津運行協議会に委託しているバス、他に地域が主体となり運行しているバスとして4地域にバスが運行しています。
- ・ 交通空白地、交通不便地6地域の内、現在、実証運行中の美旗のコミュニティバスを含め、5地域でコミュニティバスが運行しています。

地域等との連携、協働に向けた取組 **Do**

・平成23年度は、美旗地域コミュニティバス運営審議会と協議を重ね、平成24年4月に「はたっこ号」の実証運行を開始することができました。実証運行期間中の課題を検討し、平成25年度に本格運行の開始を予定していません。

・今後、赤目まちづくり委員会と協議を進め、今後の運行について調査・支援をしていきます。また、既に地域組織を指定管理者として駐輪場を運営管理していますが、地域との連携・協働が有効な分野については、引続き指定管理者制度等の活用について検討を進めます。

4. 施策達成のための事務事業及び評価 (合計 7 事業) **Do** **Check**

事務事業シート番号	事業名・担当室名 (事業名の印は、市長の重点施策事業を示しています)		事業費 (単位：千円)		事務事業シートでの今後の方向	施策達成への貢献度	施策達成への重要度
			2010 (H22)	2011 (H23)			
1118	交通安全対策事業	都市計画室	385	343	継続(現行)	B	B
1119	公共交通対策事業	都市計画室	15,584	19,417	継続(事務改善)	A	A
1120	自転車等駐車対策事業	都市計画室	24	17	継続(事務改善)	B	B
3065	コミュニティバス運行補助金	都市計画室	9,269	9,351	継続(現行)	A	A
4066	地域コミュニティバス購入事業	都市計画室	-	3,432	H23完了	B	-
5023	駐車場管理費	維持管理室	7,656	7,604	継続(現行)	B	B
5024	駐輪場管理費	維持管理室	3,854	1,036	継続(現行)	B	B
合計(単位：千円)			36,772	41,200			
小計(うち、一般会計分)			36,772	41,200			
小計(うち、特別会計・企業会計・組合会計分)			0	0			

5. 部局による施策評価 **Check**

評価
事業推進の一部改善
成果・評価理由
<p>交通不便地域において、美旗地域コミュニティバス運営審議会と協議を重ね、平成24年4月より美旗地域コミュニティバス「はたっこ号」の実証運行を開始しました。しかし、時刻表や運行ルート等急遽決定したため、今後、本格運行時までには利用者の声を含めた改正等が必要です。</p> <p>また、新たな財源確保や受益者負担の見直し等の観点から、国庫補助金制度の活用や運賃負担のあり方について、今後、協議・検討が必要です。</p>

6. 今後の施策の方向性、改善方法 **Action**

当市においては、今後急激に高齢化が進行し、運転免許証を更新しない等の交通移動不便者が増加することから、名張市地域コミュニティ交通推進方針に基づき、協働・連携による効率的で利便性の高い新たな地域交通システムの構築を推進していかねばなりません。

具体的には、地域のコミュニティバスについて、持続可能な財源確保を前提に交通空白地、交通不便地6地域の運行を予定しています。また、市街地循環型コミュニティバス「ナッキー号」について、サービスの維持、向上や持続可能な運行に向け、広く市民や地域と議論を深め、料金体系も含めた検討を行います。

7. 総合評価

評価
B 施策達成に向けた取組や今後の施策展開が適切に行われている
評価理由及びその他(意見)

施策評価管理シート

2012(平成24)年7月作成

担当部局名	部長名	連絡先 (担当室名)
都市整備部	前田 芳久	63-7675 (都市整備政策室)

施策体系	政策	3	人が行き交い活力あふれる、安全で快適な暮らし
	基本施策	4	総合的な交通対策の推進
	施策	2	道路整備

1. 施策の基本方針

Plan

- 適切な維持管理やユニバーサルデザインの導入など、道路空間の質の向上に努めます。
- 地域のまちづくりと連携して事業を厳選するとともに、生活道路の整備を進めます。
- 交通安全施設等の整備や計画的な維持管理を進めます。

2. 目標

重点目標

Plan

- 広域幹線道路の整備については、広域的な連携が必要となることから関係機関へ要請するとともに、市民生活の安全・安心を確保するため、主要地方道をはじめ三重県が実施する道路整備事業について推進します。
- 公正で効率的な生活道路の整備を図るため、道路整備指針に基づき計画的に取り組みます。
- 道路の維持補修については、年次的・計画的に取り組みます。

目標達成に向けた課題

Plan

- 事業の進展には地権者・受益者の理解や地元自治会等の協力が大きく影響します。
- 市民生活に密着した生活道路の整備については、地域から数多くの要望が出されているため、抜本的な整備に加え、既存道路用地の有効活用による局部改良等、柔軟な整備手法を織り交ぜていく必要があります。
- 生活道路の維持補修等については、厳しい財政状況の中で、地域の要望に十分応える事ができない。

施策指標(目標)及び達成状況

Plan

Do

施策指標(目標)の内容 (単位)		現状値 (H20)	2009 (H21)	2010 (H22)	2011 (H23)	2012 (H24)	2015 (H27)	進捗率
市内の道路整備が進み、移動しやすくなったと感じている市民の割合 (%)	目標	-	-	-	-	49.0	51.0	
	成果	47.5	46.1	45.4	44.6			0%
地域づくり組織等が主体となって、道路等の維持管理に携わっている個所数【延べ値】 (個所)	目標	-	-	-	-	449	734	
	成果	81	165	243	343			40%
交通人身事故の発生件数 (件)	目標	-	-	-	-	410	390	
	成果	432	429	417	459			0%

3. 取組内容

課題解決への取組内容

Do

- 広域幹線道路の整備促進については、県や関係機関と連携を図り、関係者等へ働きかけてきました。
- 生活道路の整備等については、抜本的対策を望む要望が多いが、事業実施時に地元区と整備手法について協議しながら取り組んできました。

地域等との連携、協働に向けた取組

Do

- 道路整備は一定の基準に従い、行政が主体性を持ち公正に計画するものであることから、協働による取り組みは難しいものです。しかしながら、市道の除草作業や剪定作業等一部の維持管理については地域委託、また軽微な補修等については原材料の支給等により地域との連携・協働により取り組んできました。

4. 施策達成のための事務事業及び評価

(合計 14 事業)

Do

Check

事務事業シート番号	事業名・担当室名	事業費 (単位：千円)		事務事業シートでの今後の方向	施策達成への貢献度	施策達成への重要度	
		2010 (H22)	2011 (H23)				
1122	道路橋長寿命化修繕計画策定事業	維持管理室	0	3,010	H23完了	B	B
1124-4	都市計画総務一般経費（総合交通マスタープラン策定業務）	都市計画室	8,170	7,002	H23完了	A	-
4019	交通安全施設整備事業	維持管理室	7,994	9,978	継続（拡大）	B	B
4020-1	一般市道整備事業（維持管理室分）	維持管理室	127,084	35,051	継続（現行）	A	A
4020-2	一般市道整備事業（道路河川室分）	道路河川室		145,644	継続（現行）	A	A
4021	県施行事業負担金	都市整備政策室	6,514	1,000	継続（現行）	-	-
4022-1	社会資本整備総合交付金事業（道路新設改良）（維持管理室分）	維持管理室	84,386	24,737	継続（現行）	A	A
4022-2	社会資本整備総合交付金事業（道路新設改良）（道路河川室分）	道路河川室		117,943	継続（現行）	A	A
4025	一般市道舗装事業	維持管理室	53,347	70,953	継続（拡大）	A	B
4026	社会資本整備総合交付金事業（道路舗装）	維持管理室	11,351	25,338	継続（拡大）	A	A
5025	道路維持費	維持管理室	90,067	91,846	継続（拡大）	A	B
5026	橋梁維持費	維持管理室	815	783	継続（現行）	B	C
6086	土木総務一般経費	都市整備政策室	1,170	956	継続（現行）	-	-
6088	道路橋梁総務一般経費	維持管理室	7,802	3,605	継続（現行）	B	C
合計（単位：千円）			398,700	537,846			
小計（うち、一般会計分）			398,700	537,846			
小計（うち、特別会計・企業会計・組合会計分）			0	0			

5. 部局による施策評価

Check

評価
事業推進の一部改善
成果・評価理由
<ul style="list-style-type: none"> ・ 広域幹線道路の整備促進のうち、国道368号長瀬工区（横矢橋～布施橋）については完成し、国道165号の部分改良、県道の道路改良等一定の成果を上げることができた。 ・ 生活道路の整備については、効果的な資材や工法の採用により一定の成果を達成することができた。

6. 今後の施策の方向性、改善方法

Action

<ul style="list-style-type: none"> ・ 平成24年6月に策定した「名張市総合都市交通マスタープラン」で、明確に将来幹線道路網計画が位置づけられたことにより、これまで以上に広域幹線道路整備促進に向け、関係機関と連携を図りながら国・県道整備にかかる要望や陳情を行うことにより、事業推進を図ります。 ・ 観光ルートや生活道路として重要な役割を担う各路線を整備することにより交通利便性の向上を図り、円滑で安全な通行を確保するため、国の社会資本整備総合交付金制度を活用し、計画的に道路整備を推進していきます。 ・ 経年劣化による道路の補修に対する要望が多いことから、緊急性を総合的に検討し、引き続き計画的に整備を推進していきます。 ・ 除草作業や選定作業及び維持補修等の軽微な補修については、地域への委託を推進します。

7. 総合評価

評価
C 施策達成に向けた取組や今後の施策展開が適切に行われているものの、いくつかの課題、改善の余地が見受けられる
評価理由及びその他（意見）

施策評価管理シート

2012(平成24)年7月作成

担当部局名	部長名	連絡先 (担当室名)
産業部	橋本 裕徳	63-7824 (商工経済室)

施策体系	政策	3	人が行き交い活力あふれる、安全で快適な暮らし
	基本施策	5	都市産業の振興
	施策	1	都市産業

1. 施策の基本方針

Plan

- ・ 魅力ある商業空間の整備や地域の特性を生かした中心市街地の活性化を推進します。
- ・ 商業、サービス業の振興や新たな産業の展開を促進するとともに、若年者が身近で働くことのできる自立したまちづくりを目指します。
- ・ 新たな産業の創出支援や育成など市内都市産業の活性化を進めます。
- ・ 地域づくりと連携するコミュニティビジネスを支援します。

2. 目標

重点目標

Plan

- ・ 国や県の補助事業を活用し、商業者の魅力的な店舗づくりやまちづくりの取組を支援し、商店街の活性化を図ります。
- ・ 「とれたて名張交流館」を活用した地産地消の取組や地元産品の発信など、地域資源を活用することにより、産業の活性化を図ります。
- ・ 商工会議所等の関係機関と連携し、セミナーや相談会の開催を行うとともに、企業の商品開発や新規事業等に対する支援を行い、経営基盤の強化を図ります。
- ・ 新規事業者向けセミナーを開催するなど支援策を充実させることにより、創業機会の拡大を図ります。
- ・ 国や県の補助事業を活用し、地域づくり組織等が取り組むコミュニティビジネスに対する支援を行います。

目標達成に向けた課題

Plan

- ・ 大型店の進出や消費者ニーズの多様化などの影響により、経営不振が続く商店街等の活性化に向けた具体的な支援を検討する必要があります。
- ・ 長引く不況や東日本大震災の影響により経営環境は厳しさを増していることから、企業等の持ち味を生かした製品、技術、サービス等の開発を促進する必要があります。

施策指標(目標)及び達成状況

Plan

Do

施策指標(目標)の内容 (単位)		現状値 (H20)	2009 (H21)	2010 (H22)	2011 (H23)	2012 (H24)	2015 (H27)	進捗率
市内総生産 (億円) (実績値は各年度とも前々年度値。 1:2006年度値)	目標	-	-	-	-	2,500	2,550	
	成果	2,464	2,652	2,524	2,381			0%
年間商品販売額 (億円) (1:2007年度値)	目標	-	-	-	-	920	930	
	成果	1,919	1,919	1,919	1,919			0%
商工会議所の会員数 (社)	目標	-	-	-	-	1,180	1,200	
	成果	1,160	1,173	1,155	1,171			28%
年間製造品出荷額等 (億円) (実績値は各年度とも前年度値。 1:2007年度値)	目標	-	-	-	-	2,500	2,700	
	成果	2,498	2,481	1,951	2,102			0%
エコポイント事業に取り組む店舗・事業所の登録数 (店)	目標	-	-	-	-	60	65	
	成果	58	58	58	58			0%

3. 取組内容

課題解決への取組内容

Do

- ・商店街の活性化のため、集客や販売促進の事業に対して補助を行いました。
- ・企業の経営資金の借入れのための資格認定や融資の保証料補助を行いました。
- ・展示会等を活用した販路開拓に対する支援について検討しました。
- ・立地協定を締結した企業に対し、奨励金補助を行いました。

地域等との連携、協働に向けた取組

Do

- ・地域経済の活性化等の役割を担う「とれたて名張交流館」の平成24年度オープンに向け、関係機関と連携し、運営協議会の設立に取り組みました。
- ・地域産業の活性化や地域づくりの推進を図るため、関係機関と連携し、「名張市民産学官連携推進協議会」を設立しました。
- ・商工会議所青年部と連携し、若者後継者育成事業を行いました。

4. 施策達成のための事務事業及び評価

(合計 12 事業)

Do

Check

事務事業シート番号	事業名・担当室名 (事業名の印は、市長の重点施策事業を示しています)		事業費 (単位：千円)		事務事業シートでの今後の方向	施策達成への貢献度	施策達成への重要度
			2010 (H22)	2011 (H23)			
1094	バイオマスタウン構想推進事業	産業政策室	5,255	2,011	継続(現行)	B	B
1109	産業振興ビジョン推進事業	産業政策室	74	42	H23完了	B	A
1180	バイオマスマテリアル事業化研究事業	産業政策室	-	2,558	H23完了	B	B
1181	産業振興ビジョン推進調査事業 (緊急雇用創出事業)	産業政策室	-	1,631	H23完了	B	C
3056	企業立地推進事業	商工経済室	152,754	137,843	継続(現行)	B	B
3057	商工会議所業務補助金	商工経済室	3,989	3,989	継続(現行)	B	B
3058	商工業振興事業補助金	商工経済室	1,502	217	継続(現行)	B	B
3059	小規模事業資金保証料補給補助金	商工経済室	1,893	1,793	継続(現行)	B	B
3060	中小企業退職金共済掛金補助金	商工経済室	228	304	継続(現行)	B	B
5018	リバーナホール管理運営事業	商工経済室	4,160	4,166	継続(現行)	B	C
6083	商工総務一般経費	商工経済室	134	3,469	継続(現行)	B	C
6084	商工業振興対策費	商工経済室	2,718	1,911	H23完了	B	C
合計(単位：千円)			172,707	159,934			
小計(うち、一般会計分)			172,707	159,934			
小計(うち、特別会計・企業会計・組合会計分)			0	0			

5. 部局による施策評価

Check

評価
事業推進の一部改善
成果・評価理由
<p>商店街や商工会議所への補助金や事業者への融資の保証料補助および企業への立地奨励補助など、既存の制度を活用した各種支援を行いました。なお、事業活性化のためのセミナーの開催や展示会等を活用した販路開拓のための支援は財源不足のため実施できませんでした。国等の補助を活用した新たな支援策を検討し、実施に向けて取り組む必要があります。</p>

- ・「名張市先端産業立地促進条例」に基づき、高付加価値・低輸送コスト製品の開発・製造を行う企業に対する支援を行います。
- ・企業訪問により情報収集を行い、近大高専と市内企業等の共同研究の促進や事業者向けセミナーの開催等、各種支援策に活用します。
- ・「とれたて名張交流館」を有効活用し、地域産業の活性化を図ります。
- ・関係機関や地域と連携し、商業者や企業に向けた事業活性化に役立つセミナーの開催や新規事業等に対する支援を行うとともに商店街の活性化による地域づくりやコミュニティビジネスへの支援を行います。
- ・リバーナホールの利用促進に向けて、市広報や市ホームページ等を活用し、市民への周知・啓発を図るとともに、市の相談事業（健康・法律・税務等の相談窓口）等に活用してもらうよう関係機関に働きかけるなど、商業施設内にあるという強みを生かし、市民の利便性向上に向けた取組を行います。

7. 総合評価

評価
C 施策達成に向けた取組や今後の施策展開が適切に行われているものの、いくつかの課題、改善の余地が見受けられる
評価理由及びその他（意見）
<ul style="list-style-type: none"> ・重点目標を達成するため、事務事業を見直す必要がある。

施策評価管理シート

2012(平成24)年7月作成

担当部局名	部長名	連絡先 (担当室名)
産業部	橋本 裕徳	63-7648 (観光交流室)

施策体系	政策	3	人が行き交い活力あふれる、安全で快適な暮らし
	基本施策	5	都市産業の振興
	施策	2	観光

1. 施策の基本方針

Plan

- 観光客のニーズに添った多彩なメニューを整備し、市域全体を魅力ある楽しい観光のまちとして集客の促進を図ります。
- 集客交流のための機能を整備して、新しい都市観光を創出します。
- 広域観光ネットワークを活用し、一体的な観光客誘致戦略のもと積極的な情報発信を行い、広がりのある広域的観光ゾーンの形成を目指します。

2. 目標

重点目標

Plan

魅力ある観光地づくり

- 地域資源を掘り起こし、滞在型・体験型等の多彩な観光メニューを整備して、エコツーリズムの推進に努めます。
- 「食」は観光の大きな魅力となることから、名張特有の多彩な食材を用いたB級ご当地グルメ「名張 牛汁」を全国にアピールし、集客の促進を目指し、平成25年秋に「中日本・東海B-1グランプリ」の開催誘致に取り組みます。

集客交流機能の向上

- 民間活力による観光地としての話題性や集客交流機能の向上に繋がります。
- 市内にある観光施設(公園、トイレ、ハイキングコース、キャンプ場)を清潔・安全・快適な状態に保たれるよう施設に応じた適切な維持管理を行うことで、利便性を高め、観光地への入込客数増加を目指します。
- 集客交流機能向上を目指し、観光業者や旅行会社等と連携して新しい観光ルートの開発を行います。

広域観光戦略

- 近隣市村と観光を通じた広域連携を強化することで、近隣観光地との相乗効果による観光誘客・情報発信を行います。また、三重県や奈良県の補助メニューを活用した事業展開を行います。

目標達成に向けた課題

Plan

魅力ある観光地づくり

- エコツーリズム推進法に基づいて全体構想を策定し、地域資源の掘り起こしを行い、観光関係者と連携して効果的・戦略的なアクションプログラムを検討していくことが必要です。
- 「中日本・東海B-1グランプリ」誘致に向けて、具体的な体制整備が必要です。

集客交流機能の向上

- 期待される役割や機能を発揮するため、観光協会においては運営基盤の強化や事業の透明性、公平性の確保が必要です。また、花火大会の運営においては、長引く不況下で企業からの協賛金の確保が難しくなっており、市民への更なる資金面での協力を求めていくことが求められます。
- 観光地の環境保全に対して決め細やかな配慮が求められる中で、老朽化が進む施設も多く、委託や指定管理者制度を活用した効率的な施設管理が必要です。
- 魅力ある旅行プラン作成のために、統計資料や観光客アンケートを活用した新しい観光ルートの開発が必要です。

広域観光戦略

- 広域的な情報発信機能の強化に向け、東大和西三重地域だけでなく、地域や美し国おこし三重実行委員会と連携した取り組みが必要です。

施策指標(目標)及び達成状況

Plan

Do

施策指標(目標)の内容 (単位)		現状値 (H20)	2009 (H21)	2010 (H22)	2011 (H23)	2012 (H24)	2015 (H27)	進捗率
観光入込客数(市全体) (人)	目標	-	-	-	-	480,000	482,000	48%
	成果	297,000	365,000	312,000	385,630			
観光入込客数(赤目滝) (人)	目標	-	-	-	-	260,000	265,000	0%
	成果	193,000	177,000	177,000	145,613			
観光協会ホームページへの1日平均アクセス件数 (件)	目標	-	-	-	-	440	670	0%
	成果	410	283	290	350			
東大和西三重観光連盟ホームページへの1日平均アクセス件数 (件)	目標	-	-	-	-	25	28	0%
	成果	20	18	20	20			

3. 取組内容

課題解決への取組内容

Do

魅力ある観光地づくり
 ・エコツーリズムの推進については、全体構想の策定に向けて、関係者との十分な協議を行いました。今後は地元で活動している観光関連団体と連携してアクションプログラムの検討に取り組みます。
 ・「中日本・東海B-1グランプリ」誘致に向け、関係機関との協議を行いました。

集客交流機能の向上
 ・効果的・効率的な運営のため、事業内容について観光協会と協議を進めました。また、花火大会の運営については、「市民の花火」であることを広く一般に周知し、市民協賛金への協力を求めています。
 ・新たな観光ルート作成に向けて、関係者と検討を行いました。

広域観光戦略
 ・東大和西三重地域（管内市村・連盟会員）、奈良県（巡る奈良実行委員会）、地域団体などと連携し、広域的な情報発信などの取組に努めました。

地域等との連携、協働に向けた取組

Do

エコツーリズムの推進や東大和西三重地域を始めとする広域観光、美し国おこし三重の取り組み等、観光関連団体や地域と連携し、観光地の新しい魅力づくりや観光ルートの開発に向けた協議を行いました。

4. 施策達成のための事務事業及び評価

(合計 13 事業)

Do

Check

事務事業シート番号	事業名・担当室名 (事業名の印は、市長の重点施策事業を示しています)		事業費 (単位：千円)		事務事業シートでの今後の方向	施策達成への貢献度	施策達成への重要度
	2010 (H22)	2011 (H23)					
1113	エコツーリズム推進事業	観光交流室	6,580	13,074	H23完了	A	A
1115	観光振興対策費	観光交流室	4,870	5,646	継続(事務改善)	A	A
1116	名張らしさ観光商品企画・販売事業	観光交流室	3,757	4,687	H23完了	B	B
1117	名張観光まち歩き事業	観光交流室	82	139	H23完了	C	C
1182	エコツーリズム構想策定事業	観光交流室	-	4,959	継続(現行)	B	B
1183	着地型観光推進事業(緊急雇用創出事業)	観光交流室	-	1,717	H23完了	C	C
3062	内水面資源観光活用事業補助金	観光交流室	2,585	2,585	継続(現行)	B	B
3063	名張夏まつり事業補助金	観光交流室	2,100	2,100	継続(現行)	B	B
3064	名張市観光協会補助金	観光交流室	6,500	6,500	継続(現行)	B	B
3082	着地型観光事業促進支援事業	観光交流室	821	821	H24完了予定	C	C
5019	キャンプ場管理費	観光交流室	2,931	3,085	継続(現行)	B	B
5020	観光施設管理費	観光交流室	7,452	9,056	継続(現行)	B	B
6085	広域観光事業	観光交流室	400	250	継続(事務改善)	A	A
合計(単位：千円)			38,078	54,619			
小計(うち、一般会計分)			38,078	54,619			
小計(うち、特別会計・企業会計・組合会計分)			0	0			

5. 部局による施策評価

Check

評価
計画どおり事業推進
成果・評価理由
観光地としての魅力向上や集客機能の強化などに取り組んだ結果、市全体としての観光入込客数を増加させることができました。一時的に低下していた市観光協会ホームページのアクセス件数も上昇傾向にあり、情報発信機能の強化を図ることができたと考えられます。一方で、赤目四十八滝の観光入込客数については、天候等の影響もあって減少しており、集客機能の強化に向けた工夫が必要です。

6. 今後の施策の方向性、改善方法 **A c t i o n**

エコツーリズムや名張らしい観光商品の開発など、社会情勢に基づく観光ニーズの変化に見合った取組は、徐々に成果を上げてきていると考えられます。
一方で、観光地としては避けられない、天候などの影響による観光入込客数の不安定性に対しては一定の取組が必要と考えられます。
今後の方向性としては、観光地としての魅力向上と集客効果を高めるため、エコツーリズムの取組など多彩な観光メニューづくりの事業を継続しつつ、天候に左右されずに集客効果が望める『食』に関する取組、すなわちB級グルメなどにも積極的に取り組んでいくことが必要です。

7. 総合評価

評価
C 施策達成に向けた取組や今後の施策展開が適切に行われているものの、いくつかの課題、改善の余地が見受けられる
評価理由及びその他（意見）
・観光関係団体の主体的な取組を支援する事業手法を検討する必要がある。

施策評価管理シート

2012(平成24)年7月作成

担当部局名	部長名	連絡先 (担当室名)
教育委員会	中野 伸宏	63-7882 (学校教育室)

施策体系	政 策	4	心豊かな教育と文化に包まれた、ゆとりある暮らし
	基本施策	1	生きる力をはぐくむ教育の充実
	施 策	1	学校教育

1. 施策の基本方針 P l a n

- ・ 教育内容の充実を図るとともに、安全で快適な教育環境を整備します。
- ・ 時代の変化に対応して国際理解教育、情報教育等の充実と、特色ある教育活動や学校運営を進め、魅力ある学校づくりに取り組みます。
- ・ 家庭、地域、学校が連携して、地域ぐるみで子どもの可能性を伸ばし豊かな人間性を育む教育など、地域に開かれた学校づくりを進めます。
- ・ 学校の校区編制、規模の適正化や適正配置を推進します。
- ・ 障害のある児童生徒が、その能力や可能性を最大限に伸ばす教育を推進します。

2. 目標 P l a n

重点目標

- ・ 相談体制の整備、就学前から高校までの一貫した支援、教職員の資質向上や多忙化の解消のための研究・研修、ボランティアによる組織的な学校支援、子育て支援、家庭教育の充実等に努めるとともに、名張市子どもビジョンの施策11に示している(仮称)名張市総合教育センター設立に向けた取組を進めます。
- ・ 「名張市子ども教育ビジョン」の計画推進のための基本的な考え方(2)「横の連携(教育に関係する社会全体の強化)を大切にした教育」に沿って、学校支援ボランティア、名張市教育研究所の研修講座(家庭教育学級、子育て支援、学校支援ボランティア養成講座など)が充実してきました。今後もさらなる取組を進めます。

目標達成に向けた課題 P l a n

- ・ 学校教育分野における、学力・体力、子どもの居場所づくり、特別支援教育に取り組む中で、一定の成果を上げてきました。今後は、より専門的な支援や、学校ICT環境のさらなる整備が求められるだけでなく、個々のニーズに応じた多様な支援に対応するために教職員の多忙化を解消する必要があります。

施策指標(目標)及び達成状況 P l a n D o

施策指標(目標)の内容 (単位)		現状値 (H20)	2009 (H21)	2010 (H22)	2011 (H23)	2012 (H24)	2015 (H27)	進捗率
小・中学校の教育環境に満足している市民の割合 (%)	目標	-	-	-	-	62.0	65.0	/
	成果	59.2	57.5	59.6	60.2			17%
学校に満足している児童生徒の割合 (%)	目標	-	-	-	-	90.0	92.0	/
	成果	88.1	86.9	89.5	89.6			38%
不登校児童生徒の割合 (%)	目標	-	-	-	-	1.4	1.1	/
	成果	1.5	1.1	1.0	0.9			100%
支援の結果、登校できるようになった児童生徒の割合 (%)	目標	-	-	-	-	23.0	26.0	/
	成果	15.0	34.2	14.3	33.3			100%
特別支援教育にかかる個別の指導計画を作成している児童生徒の割合 (%)	目標	-	-	-	-	30.0	50.0	/
	成果	27.0	73.5	97.7	99.4			100%

3. 取組内容

課題解決への取組内容

Do

- ・学力調査や新体力テストを活用し、学力向上・体力向上のための研究、研修を進め、指導法の改善に活かしてきました。
- ・学校図書館支援員及び学校図書館充実支援員の協力を得ながら、児童生徒への読み聞かせや学校図書の整備、学校図書館の環境整備等を進めてきました。
- ・保護者を対象にした講演会を実施したり、相談業務の実施によって、保護者が安心して子育てができるよう支援してきました。
- ・各校において、特別な支援が必要な児童生徒に有効な支援を行うために、個別の指導計画、個別の教育支援計画を作成し、途切れのない支援を行っています。
- ・市内全児童生徒に対して、学級満足度調査を実施し、いじめや不登校になりやすい児童生徒の早期発見や学級の状態を把握して改善していく取組を行っています。

地域等との連携、協働に向けた取組

Do

- ・ボランティアを募集・登録し、学校からの要望により派遣し、各学校における市民ボランティア活動の活性化を図ってきた。地域の人々や保護者の様々な知識、経験や技能を活かして、学校教育をより充実させる取組を進めてきました。
- ・自分の将来の生き方や進路を模索し始める中学生を対象に、キャリア教育として職場体験活動を地域ぐるみで実施し、生徒の望ましい職業観、生徒の個性の伸長を図ってきました。

4. 施策達成のための事務事業及び評価

(合計 62 事業)

Do

Check

事務事業シート番号	事業名・担当室名 (事業名の 印は、市長の重点施策事業を示しています)		事業費 (単位：千円)		事務事業シートでの今後の方向	施策達成への貢献度	施策達成への重要度
	2010 (H22)	2011 (H23)					
1131	「総合的な学習」推進事業	学校教育室	1,135	1,135	継続(事務改善)	B	B
1132	ふるさと学習充実事業	学校教育室	91	1,125	継続(事務改善)	B	C
1133	外国語活動実践研究事業	学校教育室	285	500	継続(現行)	B	B
1134	学校支援ボランティア推進事業	学校教育室	383	302	継続(現行)	A	B
1135	学校図書館教育充実事業	学校教育室	341	415	継続(拡大)	A	B
1136	学校図書館運営支援員配置事業(緊急雇用創出事業：教育総務室)	教育総務室	11,214	9,054	H24完了予定	A	B
1137	学校図書館充実支援事業(緊急雇用創出事業：学校教育室)	学校教育室	1,473	1,066	H23完了	A	B
1139	学校保健事業	学務管理室	34,791	34,739	継続(現行)	B	B
1142	基礎学力向上支援事業	学校教育室	2,014	1,774	継続(事務改善)	A	A
1147	生徒指導充実推進事業	学校教育室	555	1,350	継続(現行)	A	A
1148	特別支援教育支援力向上事業	学校教育室	427	438	H23完了	A	B
1149	特別支援教育体制整備事業	学校教育室	145	182	継続(現行)	A	A
1150	名張市教育研究所研究事業	学校教育室	4,793	4,788	継続(事務改善)	A	B
1152	小学校ALT派遣事業	学校教育室	8,587	9,324	継続(拡大)	B	B
1153	小学校教育振興費(学務管理室)	学務管理室	39,973	40,239	継続(現行)	B	B
1154	小学校教育振興費(学校教育室)	学校教育室	1,864	1,514	継続(事務改善)	A	B
1155	中学校ALT派遣事業	学校教育室	8,626	8,621	継続(現行)	B	B
1156	中学校教育振興費(学務管理室)	学務管理室	24,774	29,027	継続(現行)	B	B
1157	中学校教育振興費(学校教育室)	学校教育室	1,763	1,781	継続(現行)	A	B
1158	中学生地域ふれあい事業	学校教育室	800	800	継続(拡大)	A	B
1189	教育フォーラム事業	教育総務室	-	338	継続(事務改善)	C	C
1192	(仮称)総合教育センター構想策定事業	学校教育室	-	299	H23完了	A	B
3068	奨学金支給事業(補助金含む)	学務管理室	2,510	5,900	継続(事務改善)	-	-
3069	遠距離通学費補助金(小学校)	学務管理室	2,372	2,491	継続(現行)	B	B
3070	学校統廃合に伴う通学費補助金(小学校)	学務管理室	3,884	2,670	継続(現行)	B	C

事務 事業 シート 番号	事業名・担当室名 (事業名の印は、市長の重点施策事業を示しています)		事業費 (単位：千円)		事務事業 シートでの 今後の 方向	施策 達成 への 貢献度	施策 達成 への 重要度
			2010 (H22)	2011 (H23)			
3071	遠距離通学費補助金(中学校)	学務管理室	8,161	9,766	継続(現行)	B	C
3072	学校統廃合に伴う通学費補助金(中学校)	学務管理室	644	276	継続(現行)	B	C
3073	私立幼稚園子育て支援補助金	保育幼稚園室	2,000	2,000	継続(事務改善)	B	B
3074	私立幼稚園就園奨励補助金(補助分)	保育幼稚園室	58,443	57,127	継続(事務改善)	B	C
3075	私立幼稚園就園奨励補助金(単独分)	保育幼稚園室	1,765	1,943	継続(現行)	B	C
4044	小学校耐震改修事業(単独分)	学務管理室	12,097	13,628	継続(現行)	B	A
4045	小学校耐震改修事業(補助分)	学務管理室	423,332	159,531	継続(現行)	B	A
4049	中学校耐震改修事業(単独分)	学務管理室	10,474	2,656	継続(現行)	B	A
4050	中学校耐震改修事業(補助分)	学務管理室	259,692	232,560	継続(現行)	B	A
4085	小学校給食室空調設備整備事業	学務管理室	2,310	56,582	H23完了	-	-
4112	小学校給食室厨房機器整備事業	学務管理室	-	3,442	H23完了	-	-
4114	教育施設災害復旧事業(小学校)	学務管理室	-	2,241	H23完了	B	-
4115	教育施設災害復旧事業(中学校)	学務管理室	-	515	H23完了	B	-
5039	小学校管理費(学務管理室)	学務管理室	151,982	166,871	継続(現行)	B	B
5040	中学校管理費(学務管理室)	学務管理室	61,140	59,330	継続(現行)	B	B
5041	幼稚園管理費	保育幼稚園室	16,629	16,060	継続(現行)	B	B
5101	教職員住宅管理費	学務管理室	150	114	継続(現行)	-	-
6095	教育委員会一般経費	教育総務室	4,145	4,153	継続(現行)	-	-
6097	事務局一般経費(教育総務室)	教育総務室	5,532	5,216	継続(現行)	-	-
6098	事務局一般経費(学務管理室)	学務管理室	864	839	継続(現行)	-	-
6099	事務局一般経費(学校教育室)	学校教育室	164	227	継続(現行)	-	-
6101	教育振興一般経費(学校教育室)	学校教育室	2,859	3,032	継続(事務改善)	B	C
6102	教育振興一般経費(教育総務室)	教育総務室	61,523	65,396	継続(事務改善)	-	-
6103	教科用図書採択業務	学校教育室	250	225	継続(現行)	B	C
6104	小学校運営費	学務管理室	42,734	43,101	継続(現行)	B	B
6105	小学校管理費(学校教育室)	学校教育室	1,369	1,311	継続(事務改善)	A	B
6106	小学校管理費(教育総務室)	教育総務室	7,391	9,504	継続(事務改善)	-	-
6107	小学校給食費	学務管理室	94,263	90,906	継続(現行)	B	B
6108	小学校教育用コンピュータ管理費	学校教育室	33,981	35,029	継続(拡大)	A	A
6109	中学校運営費	学務管理室	23,097	23,316	継続(現行)	B	B
6110	中学校管理費(学校教育室)	学校教育室	176	349	継続(事務改善)	A	B
6111	中学校管理費(教育総務室)	教育総務室	6,837	6,842	継続(事務改善)	-	-
6112	中学校教育用コンピュータ管理費	学校教育室	10,326	10,676	継続(拡大)	A	A
6113	幼稚園運営費	保育幼稚園室	3,474	3,068	継続(事務改善)	B	B
6114	幼稚園運営費	学校教育室	-	180	H24完了予定	A	B
6125	学校情報化推進事業	学校教育室	0	2,004	継続(拡大)	A	B
7013-2	看護専門学校(病院事業会計)	看護専門学校(教務庶務室)	88,575	89,731	継続(現行)	-	-
合計(単位：千円)			1,549,179	1,339,619			
小計(うち、一般会計分)			1,460,604	1,249,888			
小計(うち、特別会計・企業会計・組合会計分)			88,575	89,731			

5. 部局による施策評価 Check

評価
計画どおり事業推進
成果・評価理由
<p>小・中学校の教育環境に満足している市民の割合、学校に満足している児童生徒の割合は、ともに前年度比で微増しており、一定の目標を達成できました。また、不登校の児童生徒への対応については、すべての児童生徒を対象とした学級満足度調査の実施等の取組により、成果を得ることができています。特別支援教育にかかる取組については、個別乳幼児特別支援事業など就学前からの途切れのない支援を推進するとともに、個別の指導計画を作成することにより、児童生徒一人ひとりのニーズに応じたきめ細かな支援を実施しています。</p> <p>市民ボランティアの参画なども含め、名張市子ども教育ビジョンに掲げた基本的な考え方（しっかりつなぐ育ちのバトン／がっちり組む育ちのスクラム／教育水準の維持・向上を可能にするシステム）に沿って、概ね順調に取組が推移しています。</p>

6. 今後の施策の方向性、改善方法 Action

<p>名張市子ども教育ビジョンに掲げた基本的な考え方に沿って、学力・体力、子どもの居場所づくり、就学前からの途切れのない支援等、児童生徒一人ひとりのニーズに応じたきめ細やかな取組をさらに進めていきます。そのために、個々のニーズに応じた多様な支援、より専門的な支援や学校ICT環境の充実を計画的に進めていきます。</p> <p>さらに、児童生徒の教育環境を整備・充実するため、学校施設の耐震化や設備の維持管理、学校の規模・配置の適正化などを計画的に進めていきます。</p>

7. 総合評価

評価
B 施策達成に向けた取組や今後の施策展開が適切に行われている
評価理由及びその他（意見）

施策評価管理シート

2012(平成24)年7月作成

担当部局名	部長名	連絡先 (担当室名)
教育委員会	中野 伸宏	63-7892(文化生涯学習室)

施策体系	政策	4	心豊かな教育と文化に包まれた、ゆとりある暮らし
	基本施策	1	生きる力をはぐくむ教育の充実
	施策	2	青少年健全育成

1. 施策の基本方針

Plan

- ・ 家庭、地域、学校が連携して青少年の健全育成に取り組むことのできる環境づくりに努めます。
- ・ 青少年の自主的な活動や交流を支援するとともに、非行防止活動や相談体制を充実するなど、健全育成の環境づくりに取り組みます。

2. 目標

重点目標

Plan

- ・ 名張少年サポートふれあい隊事業 年間延べ100回の街頭パトロールを実施します。
- ・ 有害環境一掃大作戦 青少年の環境浄化活動を7月8日に実施します。
- ・ あぶない標識設置事業 標識を製作し年間を通じて危険箇所の点検・標識の設置をします。
- ・ 子どもを守る家事業 年間を通じ不審者対策として協力者宅に設置します。
- ・ 青少年ボランティア人材育成事業 ジュニアリーダーの養成講習会(3日間)を12月に実施します。
- ・ なばり子どもセンター事業 子どもの体験活動情報を年間を通じ提供します。
- ・ 放課後子ども支援事業 平成23年度名張・梅が丘・すずらん台・百合が丘の4小学校区で実施しており、本年度も継続して実施します。また、桔梗が丘東・美旗・つつじが丘の小学校区で、実施に至れるか検討していきます。

目標達成に向けた課題

Plan

- ・ 各事業とも学校・地域づくり組織・各団体との連携の必要性がますます大きくなっています。
- ・ 放課後子ども支援事業では、子どもが地域社会の一員であることを自覚し、自然活動や文化活動等を体験する場として事業が行われていますが、実施に係る企画や準備に携わるボランティアの負担が大きくなり後継者不足が懸念されます。

施策指標(目標)及び達成状況

Plan

Do

施策指標(目標)の内容 (単位)		現状値 (H20)	2009 (H21)	2010 (H22)	2011 (H23)	2012 (H24)	2015 (H27)	進捗率
初発型非行数 (件)	目標	-	-	-	-	70	60	
	成果	77	55	22	20			100%
青少年ボランティア数 (人)	目標	-	-	-	-	50	56	
	成果	47	55	57	57			100%
放課後子ども教室実施回数【延べ値】 (回)	目標	-	-	-	-	488	1,100	
	成果	22	88	146	201			17%

3. 取組内容

課題解決への取組内容

Do

- ・ 名張市青少年育成市民会議や名張市青少年育成推進員連絡協議会において、小中学校長等と話し合いができる場を持ちました。
- ・ 放課後子ども教室事業については放課後子どもプランの一環として、社会教育委員会から今後の進め方について意見をいただきました。青少年教育・家庭教育に重点をおいた取り組みとして方向付けをいただきました。

地域等との連携、協働に向けた取組

Do

- ・ 地域づくり組織と連携を行いパトロール活動を行う等、連携を強めています。また、各地域の地域ビジョンにも、安全・安心のまちづくり等のテーマで、防犯パトロールや、子どもを守る家事業がうたわれています。
- ・ 放課後子ども教室事業についての社会教育委員会の意見は、子どもの居場所は適切に確保されている中で、体験活動機会の充実等、教室の拡大に向け取り組む方向で良いが、地域・コーディネーターの負担軽減と、保護者参加のメニューの取入れが推奨されています。

4. 施策達成のための事務事業及び評価

(合計 5 事業)

Do

Check

事務事業シート番号	事業名・担当室名		事業費 (単位：千円)		事務事業シートでの今後の方向	施策達成への貢献度	施策達成への重要度
			2010 (H22)	2011 (H23)			
1161	放課後子ども支援事業	文化生涯学習室	722	776	継続(事務改善)	B	B
1170	成人式行事経費	文化生涯学習室	454	508	継続(事務改善)	B	B
1171	青少年健全育成事業	文化生涯学習室	474	482	継続(拡大)	B	A
1217	安心子ども基金地域子育て創生事業	文化生涯学習室	-	985	H23完了	B	B
3078	青少年健全育成事業補助金	文化生涯学習室	228	206	継続(事務改善)	B	B
合計(単位：千円)			1,878	2,957			
小計(うち、一般会計分)			1,878	2,957			
小計(うち、特別会計・企業会計・組合会計分)			0	0			

5. 部局による施策評価

Check

評価
事業推進の一部改善
成果・評価理由
<p>一連の青少年健全育成事業は、青少年育成市民会議の活動が年々充実しているため、従来の連携を維持することで、事業の発展が可能です。</p> <p>ただし、放課後子ども教室は、国・県補助金を確保するために年10回以上の事業実施が必要となります。地域に相当の負担を強いることになるため、補助制度にとられない事業実施が必要です。地域で実施されている子ども向け事業を少しずつ充実していくような緩やかな取組を行うことが妥当です。</p>

6. 今後の施策の方向性、改善方法

Action

<p>一連の青少年健全育成事業は、青少年育成市民会議の活動が年々充実しているため、従来の連携を維持することで、事業の発展が可能です。</p> <p>放課後子ども教室は、子どもの体験活動メニューの情報提供など、各種ボランティア団体の協力も得て、地域の取組を支援することに重点をおきます。</p>
--

7. 総合評価

評価
B 施策達成に向けた取組や今後の施策展開が適切に行われている
評価理由及びその他(意見)

施策評価管理シート

2012(平成24)年7月作成

担当部局名	部長名	連絡先 (担当室名)
教育委員会	中野 伸宏	63-7892 (文化生涯学習室)

施策体系	政策	4	心豊かな教育と文化に包まれた、ゆとりある暮らし
	基本施策	2	豊かな心をはぐくむ生涯学習の推進
	施策	1	生涯学習

1. 施策の基本方針

Plan

- ・生涯学習のまちづくりを進めます。
- ・積極的な情報提供を行うとともに、多様化するニーズに対応して快適に学び続けることのできる学習機会や環境の充実に取り組みます。
- ・生涯学習を通して身につけた知識や情報、経験を地域や社会で生かすことができるよう、学校、ボランティア組織や福祉施設等との連携を強化します。
- ・高等教育機関との連携を強化し、施策や地域課題についての共同研究を通して地域との交流連携を促進します。

2. 目標

重点目標

Plan

- ・基本方針を総合的に実践するため、市民大学講座なばり学部を実施するとともに、高等教育機関等事業実施機関・団体との連携を強化するとともに、受講者に対しては自主的な仲間づくりの機会の提供に努め、次年度以降、自主的なサークル活動等に発展するよう取り組みます。
- ・大学や高専、各地区公民館主催事業を教育委員会でコーディネートし、関係機関・団体との連携を強化します。
- ・60歳未満の世代の参加促進のため、講座を主として土・日曜日に設定します。

目標達成に向けた課題

Plan

- ・60歳未満の世代の参加促進、適切な学習機会の提供や継続して活動のできる環境づくりが必要です。
- ・生涯学習を通して身につけた知識や情報、経験を社会や地域等に還元できるような仕組みづくりが必要です。
- ・公民館については指定管理者制度が定着しています。地域づくり組織との協働が進んでおり、地域住民の声が反映され、地域の特性を活かした事業が望まれています。

施策指標(目標)及び達成状況

Plan

Do

施策指標(目標)の内容 (単位)		現状値 (H20)	2009 (H21)	2010 (H22)	2011 (H23)	2012 (H24)	2015 (H27)	進捗率
目的を持って生涯学習に取り組んでいる市民の割合 (%)	目標	-	-	-	-	46.0	49.0	
	成果	42.3	43.6	43.0	41.0			0%
公民館のサービスに満足している利用者の割合 (%)	目標	-	-	-	-	72.0	77.0	
	成果	66.9	85.6	91.9	92.1			100%
市民 1人あたりの年間公民館利用回数 (回)	目標	-	-	-	-	3.6	3.8	
	成果	3.1	3.3	3.5	3.4			43%
市民 1人あたりの年間図書貸出冊数 (冊)	目標	-	-	-	-	6.4	6.8	
	成果	6.1	6.7	6.9	7.1			100%
年度内に図書の貸出を利用した市民の割合 (%)	目標	-	-	-	-	16.5	17.0	
	成果	15.6	15.9	15.8	15.7			7%
公民館における家庭教育講座の講座数【延べ値】(講座)	目標	-	-	-	-	56	96	
	成果	10	21	33	43			38%
高等教育機関と共同実施した事業数【延べ値】(件)	目標	-	-	-	-	6	15	
	成果	0	1	2	3			20%

3. 取組内容

課題解決への取組内容

Do

今年度は三重県生涯学習センターの助成事業を利用し、市民大学講座なばり学部の講座を全7回で開催し、次の効果を期待しています。

- ・ 事前に出席予定者を集約することで主催者側の不安が解消でき、適切な準備ができます。
- ・ 公民館（地域）単位での講座を全市的に活用することができます。
- ・ 受講者の組織化が見込め、継続的活動につなげることができます。
- ・ 各受講者が個々に行っている活動を新しいネットワーク構築により活性化することができます。

地域等との連携、協働に向けた取組

Do

皇學館大学ふるさと講座を23年度の2回目より文化生涯学習室が共催することになりました（24年度以降、年2回開催予定）。今年度は大学や高専、各地区公民館の主催事業を教育委員会がコーディネートすることで、さらに多くの受講者を確保します。

また、各講座の実施にあたり、各主催者の事業を紹介できるようにするなど、高等教育機関や地区公民館の共通課題を解決するためのさまざまな支援を行います。

4. 施策達成のための事務事業及び評価

(合計 9 事業)

Do

Check

事務事業シート番号	事業名・担当室名		事業費 (単位：千円)		事務事業シートでの今後の方向	施策達成への貢献度	施策達成への重要度
			2010 (H22)	2011 (H23)			
1159	学校支援地域本部事業	文化生涯学習室	950	2,098	継続（拡大）	B	A
1160	生涯学習推進事業	文化生涯学習室	60	45	継続（事務改善）	B	A
1168	なばり本の帯コンクール事業	図書館	30	30	継続（事務改善）	B	B
1169	図書館運営費	図書館	57,571	54,186	継続（事務改善）	B	B
1218	図書館活性化推進事業	図書館	-	160	H23完了	B	B
4084	箕曲公民館増改築事業	文化生涯学習室	-	24,378	H23完了	B	B
5044	公民館管理費	地域経営室/文化生涯学習室	184,025	143,261	継続（事務改善）	B	B
5046	図書館管理費	図書館	22,469	20,419	継続（事務改善）	B	B
6116	社会教育総務一般経費	文化生涯学習室	2,722	2,907	継続（拡大）	B	A
合計（単位：千円）			267,827	247,484			
小計（うち、一般会計分）			267,827	247,484			
小計（うち、特別会計・企業会計・組合会計分）			0	0			

5. 部局による施策評価

Check

評価

計画どおり事業推進

成果・評価理由

個々の事業を計画するのではなく、複数の事業を対象にして教育委員会が主導した共催方式を採用したことにより、高等教育機関との連携、公民館活動内容の充実等、相当の効果が期待できます。

6. 今後の施策の方向性、改善方法

Action

本年度の事業を実施する中で、共催相手方並びに受講者のニーズを的確に把握し、早期に次年度の自主的な活動への発展をサポートすることに努めます。

7. 総合評価

評価

B 施策達成に向けた取組や今後の施策展開が適切に行われている

評価理由及びその他（意見）

施策評価管理シート

2012(平成24)年7月作成

担当部局名	部長名	連絡先 (担当室名)
教育委員会	中野 伸宏	63-7100(市民スポーツ室)

施策体系	政策	4	心豊かな教育と文化に包まれた、ゆとりある暮らし
	基本施策	2	豊かな心をはぐくむ生涯学習の推進
	施策	2	生涯スポーツ

1. 施策の基本方針

Plan

- ・ スポーツ関係団体や地域との連携を図り、生涯スポーツ社会の実現に向けて取り組みます。
- ・ ニュースポーツの普及やイベントの開催、スポーツ・レクリエーション施設の整備、民間施設の活用等も含めた整備計画を策定し取り組みます。

2. 目標

重点目標

Plan

- ・ 市民スポーツの日常化促進につながる環境づくりをします。
- ・ 年度内に体育施設及び武道交流館の指定管理の更新をします。
- ・ 体育施設の整備計画の策定(見直し)と新たな財源確保へのスポーツ振興基金(目的別)等に取り組みます。
- ・ 年度未までに市民プール改修及び総合体育館受電設備等の改修します。
- ・ 年度中に平成24年度総合体育館等の耐震工事に係る事前検討します。

目標達成に向けた課題

Plan

- ・ 市民スポーツの日常化に向け、新しい公による事業委託を実施しました。また、体育健康フェスタ等、各種団体とともに事業を推進できました。しかし団体により取組に対して温度差があるため、さらなる働きかけが今後必要です。
- ・ 体育施設及び武道館の平成24年度から3ヵ年の指定管理委託更新が完了しました。
- ・ 平成23年12月27日にスポーツ推進審議会を開催し、整備計画を見直しました。計画の実現に向けて、財源の確保に不安定要素があります。
- ・ 市民プール改修及び総合体育館受電設備等の改修が完了しました。
- ・ 総合体育館及び勤労者福祉会館の平成25年度改修に向けての計画(設計予算)は進行していますが、耐震工事の予算確保について検討が必要です。

施策指標(目標)及び達成状況

Plan

Do

施策指標(目標)の内容 (単位)		現状値 (H20)	2009 (H21)	2010 (H22)	2011 (H23)	2012 (H24)	2015 (H27)	進捗率
週に1回以上スポーツに親しんでいる市民の割合 (%)	目標	-	-	-	-	40.0	43.0	63%
	成果	36.5	37.5	39.7	40.6			
スポーツリーダーバンク利用回数【延べ値】 (回)	目標	-	-	-	-	125	260	0%
	成果	15	15	15	15			
市民1人あたりの年間体育施設利用回数 (回)	目標	-	-	-	-	5.5	6.0	10%
	成果	5.0	5.1	4.8	5.1			

3. 取組内容

課題解決への取組内容

Do

- ・ 市民スポーツの日常化につながる、普及活動について、各種団体の連携を行い、指導者の養成に努めます。
- ・ 体育施設整備については、財源確保のための調査を引き続き実施し、整備計画に基づき実施できるよう、国体事業ともからめながら遂行します。

地域等との連携、協働に向けた取組

Do

- ・ 市民スポーツの日常化において、総合型地域スポーツクラブの積極的活動推進に向け指導・助言を行います。また、学校開放事業を通して、地域のスポーツ活動の提供を実施していきます。

4. 施策達成のための事務事業及び評価

(合計 6 事業)

Do

Check

事務事業シート番号	事業名・担当室名		事業費 (単位：千円)		事務事業シートでの今後の方向	施策達成への貢献度	施策達成への重要度
			2010 (H22)	2011 (H23)			
1173	スポーツ活動振興費	市民スポーツ室	6,591	9,649	継続(事務改善)	A	A
4081	総合体育館受電設備等改修事業	市民スポーツ室	-	5,444	H23完了	B	B
4082	市民プール改修事業	市民スポーツ室	-	51,742	H23完了	B	B
5047	武道交流館いきいき管理費	市民スポーツ室	12,071	13,504	継続(事務改善)	B	B
5050	体育施設管理費	市民スポーツ室	42,117	37,564	継続(事務改善)	B	B
6120	保健体育総務一般経費	市民スポーツ室	5,380	4,266	継続(事務改善)	A	A
合計(単位：千円)			66,159	122,169			
小計(うち、一般会計分)			66,159	122,169			
小計(うち、特別会計・企業会計・組合会計分)			0	0			

5. 部局による施策評価

Check

評価
事業推進の一部改善
成果・評価理由
<ul style="list-style-type: none"> ・市民スポーツの日常化に向けて、各団体の育成に関し、特に総合型スポーツクラブの支援を図り、自立した団体への育成に努める必要があります。 ・体育施設整備計画については、スポーツ振興審議会を開催し、進捗の確認と検証を行い、計画具体の検討を要します。

6. 今後の施策の方向性、改善方法

Action

<ul style="list-style-type: none"> ・生涯スポーツの拠点と位置づけた総合型地域スポーツクラブ本体そのものの事業方針や計画を基に、自立運営体制に向けた共通認識・意思疎通等を図らなければなりません。 ・武道交流館及び総合体育館の両施設については、どちらも新たな管理者であり、初年度でもあることから、綿密な調整を進めていく必要があります。 ・老朽化する各体育施設について、スポーツ振興計画に基づく年次の改修計画に沿って、施設維持及び財源確保への補助メニュー等調査しつつ、ハード事業も進めていかなければなりません。 ・スポーツ推進審議会を年2～3回の開催を目指し、委員とともに共通認識を保持し、スポーツ振興計画に基づき、より良いスポーツ振興施策を促進します。
--

7. 総合評価

評価
C 施策達成に向けた取組や今後の施策展開が適切に行われているものの、いくつかの課題、改善の余地が見受けられる
評価理由及びその他(意見)
<ul style="list-style-type: none"> ・課題の整理が必要である。 ・行政の役割変化を踏まえ、「選択と集中」のもとに施策を推進する必要がある。

施策評価管理シート

2012(平成24)年7月作成

担当部局名	部長名	連絡先 (担当室名)
教育委員会	中野 伸宏	63 - 7892 (文化生涯学習室)

施策体系	政策	4	心豊かな教育と文化に包まれた、ゆとりある暮らし
	基本施策	3	市民文化の創造
	施策	1	市民文化

1. 施策の基本方針

Plan

- ・「名張らしさ」が息づく魅力ある市民文化を育み、心豊かな交流が広がる質の高い暮らしを創造します。
- ・「能楽のふるさとづくり」を目指し、伝統文化の伝承・発展や自主的な文化活動を積極的な支援と、人材の発掘や育成に努めます。
- ・名張の文化を積極的に発信するとともに、全国の多様な地域との豊かな文化交流に努めます。

2. 目標

重点目標

Plan

- ・市内唯一の本格的ホールであるアドバンスコープA D Sホール(青少年センター)の更なる利活用を図るため、次年度以降も指定管理者による運営を行っていきます。
- ・市民文化の発表の場としての美術展覧会の参加促進を図るため、昨年度の状況を踏まえ搬出時間を早め出展者の利便性を向上させます。
- ・アドバンスコープA D Sホール、名張藤堂家邸跡、夏見廃寺展示館については施設の老朽化が進んでいることから、計画的に修繕を行うこととし、緊急性の高いものから予算の確保に努めます。

目標達成に向けた課題

Plan

美術展覧会の出展者の参加を促すため昨年度の反省結果を踏まえ募集要項を見直します。アドバンスコープA D Sホール、名張藤堂家邸跡、夏見廃寺展示館は建設されてから年月がたっており老朽化が目立っています。消防設備点検等で指摘されたものについては法令を順守した早急な対応が必要となります。

施策指標(目標)及び達成状況

Plan

Do

施策指標(目標)の内容 (単位)		現状値 (H20)	2009 (H21)	2010 (H22)	2011 (H23)	2012 (H24)	2015 (H27)	進捗率
1年間に1回以上、文化・芸術を鑑賞したことがある市民の割合 (%)	目標	-	-	-	-	53.0	54.0	
	成果	49.6	54.2	51.5	49.4			0%
美術展覧会出展数【延べ値】 (点)	目標	-	-	-	-	1,172	1,892	
	成果	230	433	633	841			37%
青少年センター、名張藤堂家邸跡、夏見廃寺展示館の入場利用者数【延べ値】 (人)	目標	-	-	-	-	222,000	360,000	
	成果	44,288	79,295	122,608	163,144			38%

3. 取組内容

課題解決への取組内容

Do

- ・美術展覧会の出展者の参加を促すため、昨年度の反省結果を踏まえ募集要項を見直して、出展者の利便性が向上するようにします。
- ・文化財施設の利活用を促進するため、市民団体や地域づくり委員会と連携して新たなシンボルを創生してまいります。

地域等との連携、協働に向けた取組

Do

- ・美術展覧会は、広く市民の方に応募していただくため、地区公民館等に募集要項の配布を依頼しています。
- ・文化財施設の利活用促進には、学校等に呼びかけ社会見学等で施設を利用していただくよう案内し、名張の文化を情報発信します。

4. 施策達成のための事務事業及び評価

(合計 8 事業)

Do

Check

事務事業シート番号	事業名・担当室名		事業費 (単位：千円)		事務事業シートでの今後の方向	施策達成への貢献度	施策達成への重要度
			2010 (H22)	2011 (H23)			
1162	おきつもの名張・文化顕彰事業	文化生涯学習室	217	450	継続(事務改善)	B	B
1163	ふるさと能文化振興事業	文化生涯学習室	4,185	4,397	継続(事務改善)	B	B
1166	美術展覧会経費	文化生涯学習室	1,173	1,235	継続(事務改善)	B	B
4080	青少年センター受電設備等改修事業	文化生涯学習室	-	5,051	H23完了	B	B
5042	旧市民・観阿弥公園施設管理費	文化生涯学習室	2,242	2,125	継続(事務改善)	B	B
5043	文化財施設管理費	文化生涯学習室	2,444	2,433	継続(事務改善)	B	B
5048	青少年センター管理費	文化生涯学習室	27,428	28,981	継続(事務改善)	B	B
6118	文化振興費	文化生涯学習室	774	723	継続(事務改善)	B	B
合計(単位：千円)			38,463	45,395			
小計(うち、一般会計分)			38,463	45,395			
小計(うち、特別会計・企業会計・組合会計分)			0	0			

5. 部局による施策評価

Check

評価
事業推進の一部改善
成果・評価理由
美術展覧会については、公平な審査を担保するため、審査員を市外から迎えるとともに、任期を設けていきました。文化財施設の利活用促進は、十分な成果を得ていませんが、引き続き行ってまいります。

6. 今後の施策の方向性、改善方法

Action

美術展覧会は、審査が行われる展覧会であることから、出品者の更なるレベル向上など満足度を上げることと、全国展への足がかりとなるような方策を提案いたします。文化財施設の利活用は、各種団体との連携や、更なる情報発信に努めていきます。

7. 総合評価

評価
C 施策達成に向けた取組や今後の施策展開が適切に行われているものの、いくつかの課題、改善の余地が見受けられる
評価理由及びその他(意見)
<ul style="list-style-type: none"> ・事業の形骸化、事業及び施設管理のあり方について検証が必要である。 ・美術展覧会以外の施策展開が必要である。 ・新たなシンボル創生の具体策(案)はどこまであるのか。また、市美術展入賞作品の地域での移動展示等で、より身近にできないか検討する必要がある。

施策評価管理シート

2012(平成24)年7月作成

担当部局名	部長名	連絡先 (担当室名)
教育委員会	中野 伸宏	63 - 7892 (文化生涯学習室)

施策体系	政策	4	心豊かな教育と文化に包まれた、ゆとりある暮らし
	基本施策	3	市民文化の創造
	施策	2	文化資源

1. 施策の基本方針

Plan

- ・文化遺産や地域資源を市民共有の財産として大切に保護し、次世代に継承します。
- ・地域で育まれた文化遺産等の地域資源を保存、活用し、文化の薫る魅力的で活力あるまちづくりに取り組みます。
- ・文化財に対する理解を深めるため、イベントの開催などを通じて文化財や文化的資源にかかる情報提供を進め、各種団体の活動を支援します。
- ・貴重な歴史、文化等を後世に継承するため名張市史の編さんを進めます。

2. 目標

重点目標

Plan

- ・長期的な年次計画に沿って、文化財の多角的な活用を十分に検討して事業展開を図り、新たな文化財指定や、指定文化財の維持管理を行い、地域のシンボルとしての活用を図ります。
- ・国史跡美旗古墳群周辺公有地の適切な管理を行い、雇用の創出も図ります。
- ・まちづくり組織とも連携を深め、地域文化財として活用を図ります。

目標達成に向けた課題

Plan

- ・文化財に関連する事業については、国、県の補助事業を受けているが、補助事業の採択率が低くなり、市財政の負担が重くなってきています。
- ・既存の文化財施設については、積極的な利活用が求められています。
- ・市史編纂事業については、市の予算での財源確保が難しく、刊行年度の目標が繰り延べられています。

施策指標(目標)及び達成状況

Plan

Do

施策指標(目標)の内容 (単位)		現状値 (H20)	2009 (H21)	2010 (H22)	2011 (H23)	2012 (H24)	2015 (H27)	進捗率
名張の歴史を知っている市民の割合(歴史テスト認知率) (%)	目標	-	-	-	-	42.0	43.0	
	成果	38.4	32.6	33.6	32.9			0%
夏見廃寺展示館や名張藤堂家邸跡を活用した市民団体主催行事への参加者数【延べ値】 (人)	目標	-	-	-	-	3,700	6,700	
	成果	497	797	907	1,157			11%
歴史講座等を通じて、文化財保護の重要性を理解できたと感じた参加者の割合 (%)	目標	-	-	-	-	72.0	73.0	
	成果	71.0	60.2	70.0	71.0			0%

3. 取組内容

課題解決への取組内容

Do

- ・市史の刊行については、当面は基礎資料の収集に努め、刊行にかかる種々の財源確保を検討します。
- ・文化資源の活用については、地域文化財としての位置づけで地域づくり組織との連携協力で推進していきます。
- ・文化財施設の活用については、学校とも連携を図り、積極的な利用促進を図ります。

地域等との連携、協働に向けた取組

Do

- ・文化財の普及啓発については、市民団体との協働はもちろんですが、施設の利活用の推進については市や県の観光部局や観光協会等との連携、協力を得て行っていきます。
- ・まちづくり組織と連携した歴史講座等の開催に協力し「市民大学講座なばり学部」として積極的な広報に努めています。

4. 施策達成のための事務事業及び評価

(合計 7 事業)

Do

Check

事務事業シート番号	事業名・担当室名		事業費 (単位：千円)		事務事業シートでの今後の方向	施策達成への貢献度	施策達成への重要度
			2010 (H22)	2011 (H23)			
1005	市史編さん事業	総務室（市史編さん担当）	7,402	2,929	継続（拡大）	B	B
1165	美旗古墳群緊急除草作業（緊急雇用創出事業）	文化生涯学習室	7,350	6,300	H23完了	B	C
1167	埋蔵文化財発掘調査事業	文化生涯学習室	764	0	継続（現行）	B	B
1175	市史史料整理事業（緊急雇用創出事業）	総務室（市史編さん担当）	-	1,654	H24完了予定	B	B
1191	美旗古墳群試掘調査事業（緊急雇用創出事業）	文化生涯学習室	-	2,100	H23完了	B	B
4055	赤目の峡谷災害復旧事業	文化生涯学習室	7,289	2,634	H23完了	B	-
5102	文化財保護費	文化生涯学習室	1,224	1,639	継続（拡大）	B	B
合計（単位：千円）			24,029	17,256			
小計（うち、一般会計分）			24,029	17,256			
小計（うち、特別会計・企業会計・組合会計分）			0	0			

5. 部局による施策評価

Check

評価
計画どおり事業推進
成果・評価理由
<ul style="list-style-type: none"> ・文化財の維持管理については、国、県の補助事業を活用し取り組んでいます。 ・まちづくり組織の地域ビジョンに挙げられる地域文化財の活用について、情報発信をいたしました。

6. 今後の施策の方向性、改善方法

Action

- ・今後とも、地域連携、観光連携を推進し、積極的な文化財の広報啓発や、地域文化財の情報提供等に努めていきます。
- ・文化財施設の活用促進も同様に、他のセクションとも情報共有を図りながら、押し進めてまいります。

7. 総合評価

Action

評価
C 施策達成に向けた取組や今後の施策展開が適切に行われているものの、いくつかの課題、改善の余地が見受けられる
評価理由及びその他（意見）
<ul style="list-style-type: none"> ・総合的な施策展開の検討が急務である。 ・藤堂家邸や夏見廃寺のPR等が必要である。

施策評価管理シート

2012(平成24)年7月作成

担当部局名	部長名	連絡先 (担当室名)
教育委員会	中野 伸宏	63-7892 (文化生涯学習室)

施策体系	政策	4	心豊かな教育と文化に包まれた、ゆとりある暮らし
	基本施策	3	市民文化の創造
	施策	3	文化交流

1. 施策の基本方針

Plan

- ・名張の文化を積極的に発信し、全国の多様な地域との豊かな文化交流を進めます。
- ・外国人旅行者や在住者が、住みやすく、活動しやすい情報提供を進め、市民公益活動団体等とのネットワークを充実します。
- ・名張固有の文化等の情報発信を通し、世界の多様な地域や人々との交流を広げるなど世界に開かれたまちづくりを進めます。

2. 目標

重点目標

Plan

- ・文化交流だけでなく、各種の交流事業を行う部局が、交流の推進に向けた協力体制を構築します。
- 一方で、多彩なツールを用いた文化発信を、他部局や市民団体と連携協力して進めます。

目標達成に向けた課題

Plan

- ・文化交流は教育分野だけでなく、健康福祉分野や商工観光分野とも関連しています。将来的には、国際文化交流室のような多彩な交流を担う窓口を設置し、連携して交流を推進する必要があります。
- ・文化については、市外に向けての発信方法が市のホームページのみであり、もっと多彩なツールを用いての発信手法の開発が必要です。

施策指標(目標)及び達成状況

Plan

Do

施策指標(目標)の内容 (単位)		現状値 (H20)	2009 (H21)	2010 (H22)	2011 (H23)	2012 (H24)	2015 (H27)	進捗率
名張の文化を広く市外に発信したいと考える市民の割合 (%)	目標	-	-	-	-	58.0	60.0	
	成果	55.5	60.2	52.9	60.5			100%
指差し会話集の数【延べ値】 (件)	目標	-	-	-	-	17	20	
	成果	13	13	13	13			0%

3. 取組内容

課題解決への取組内容

Do

各種交流を進める部局だけでなく、市民団体との連携を強化し、必要な情報の収集を行います。情報の発信には、市のホームページだけでなく、関係する市民団体などのホームページやブログ等のツールを積極的に活用します。

地域等との連携、協働に向けた取組

Do

外国人対応では、既に活動を行っている市民公益団体があり、このような市民公益団体と情報を共有し、「新しい公」等の業務委託を含めた支援を継続して行うことが望ましいです。また、まちづくり組織と連携し、地域遺産をその地域の特色ある文化に位置づけるなど、情報の共有や活用を共に推し進めます。

4. 施策達成のための事務事業及び評価

(合計 1 事業)

Do

Check

事務事業シート番号	事業名・担当室名		事業費 (単位：千円)		事務事業シートでの今後の方向	施策達成への貢献度	施策達成への重要度
			2010 (H22)	2011 (H23)			
1015	地域国際化推進事業	地域経営室	0	0	継続(事務改善)	-	-
合計(単位：千円)			0	0			
小計(うち、一般会計分)			0	0			
小計(うち、特別会計・企業会計・組合会計分)			0	0			

5. 部局による施策評価

Check

評価
抜本的な見直しが必要
成果・評価理由
文化交流は教育分野だけでなく、健康福祉分野や商工観光分野とも関連しています。将来的には、国際文化交流室のような多彩な交流を担う窓口を設置し連携して交流を推進する必要があります。 名張文化の発信については、各種イベント等、機会がある毎に努めています。

6. 今後の施策の方向性、改善方法

Action

文化発信については、市のホームページだけでなく、新しいメディア等の活用や関係する個人や団体のブログ等でも発信していただけるような連携や情報提供を進めて参ります。
--

7. 総合評価

評価
C 施策達成に向けた取組や今後の施策展開が適切に行われているものの、いくつかの課題、改善の余地が見受けられる
評価理由及びその他(意見)
・事業メニューが少ない。積極的な施策方針を立て、地道な取組が必要である。

施策評価管理シート

2012(平成24)年7月作成

担当部局名	部長名	連絡先 (担当室名)
地域部	奥村 和子	63-2186(地域政策室)

施策体系	政策	5	新しい時代を拓く自立と協働による地域経営
	基本施策	1	協働のまちづくり
	施策	1	地域自治

1. 施策の基本方針

Plan

- 多様な主体が互いの役割分担と責任を自覚しながら、対等な関係で参画と連携によって支えあう社会「新しい公」の形成に向けて取り組みます。
- 地域づくり組織を中心とした地域住民の主体的な取組による個性豊かな地域づくりを支援します。

2. 目標

重点目標

Plan

- 市民提案制度の拡充など、市民や地域等の発案を施策に生かすことができる仕組みづくりを行います。
- 地域の実情や住民のニーズにきめ細かく対応するサービスを提供するため、地域づくり組織や市民公益活動団体への行政事務の委託などを推進します。
- 住民主体のまちづくりが活発に展開されるよう人材育成の支援に取り組みます。
- 地域ビジョンを可能な限り総合計画の地域別計画に位置づけるなど、行政施策に反映していきます。

目標達成に向けた課題

Plan

- 地域づくり組織や市民公益活動団体等と協働してまちづくりを推進していくためには、行政の守備範囲や行政サービスのあり方を見直し、市民と行政の役割分担を明確にしていく必要があります。
- 団塊の世代が定年を迎え、地域で社会貢献活動を希望する方が増える中で、地域において継続して地域づくり活動に参画し、住民自治の担い手となる人材の確保、育成が必要です。

施策指標(目標)及び達成状況

Plan

Do

施策指標(目標)の内容 (単位)		現状値 (H20)	2009 (H21)	2010 (H22)	2011 (H23)	2012 (H24)	2015 (H27)	進捗率
「新しい公」を知っている市民の割合 (%)	目標	-	-	-	-	12.0	17.0	
	成果	6.6	10.6	9.4	6.6			0%
公募委員の在籍する審議会等の割合 (%)	目標	-	-	-	-	15.0	18.0	
	成果	11.7	14.8	12.1	13.6			30%
「新しい公」をめざして、地域や市民活動団体(NPO)が担った市の事務事業数(指定管理含む)【延べ値】(件)	目標	-	-	-	-	88	179	
	成果	9	25	45	70			36%
地域づくり協議会実践交流会に参加して、住民主体のまちづくりの必要性を認識できた参加者の割合 (%)	目標	-	-	-	-	80.0	82.0	
	成果	76.6	90.5	-	-			0%

3. 取組内容

課題解決への取組内容

Do

- 地域ビジョンの実現に向けサポートするため、地域担当監を配置するなど行政機能を強化しました。
- 市職員向けの協働に関する職員研修を実施しました。

地域等との連携、協働に向けた取組

Do

- 地域ビジョン策定に向け支援を実施し、全15地域で策定しました。また、地域づくり組織主催の地域ビジョン発表会を開催するとともに、地域ビジョンをホームページに掲載し、周知を図りました。
- 地域ビジョンを実現するため、平成24年度から「ゆめづくり協働事業提案制度」をスタートさせ、平成25年度から関連事業を実施していきます。
- 「新しい公」委託事業として13事業を市民活動団体へ委託するとともに、制度の見直しについて検討しました。

4. 施策達成のための事務事業及び評価

(合計 9 事業)

Do

Check

事務事業シート番号	事業名・担当室名		事業費 (単位：千円)		事務事業シートでの今後の方向	施策達成への貢献度	施策達成への重要度
			2010 (H22)	2011 (H23)			
1017-1	都市内分権推進事業	地域政策室	144	480	継続(拡大)	A	A
3001	政務調査費補助金	総務調査室	8,133	8,822	継続(現行)	-	-
6001	議会費	総務調査室	9,425	9,717	継続(現行)	-	-
6037	選挙管理委員会費	選挙管理委員会事務局	3,031	1,022	継続(現行)	B	B
6038	選挙啓発費	選挙管理委員会事務局	40	42	継続(現行)	B	B
6042	県知事選挙費	選挙管理委員会事務局	6,631	13,369	-	-	-
6044	県議会議員選挙費	選挙管理委員会事務局	5,453	1,720	-	-	-
6121	農業委員会選挙費	選挙管理委員会事務局	-	251	-	-	-
7801	議会費(伊賀南部環境衛生組合)	総務室	71	45	継続(現行)	-	-
合計(単位：千円)			32,928	35,468			
小計(うち、一般会計分)			32,857	35,423			
小計(うち、特別会計・企業会計・組合会計分)			71	45			

5. 部局による施策評価

Check

評価
計画どおり事業推進
成果・評価理由
<ul style="list-style-type: none"> ・地域ビジョンを実現していくために、ゆめづくり協働事業提案制度を創設したが、さらに既存事業の見直しなど地域予算の拡充を図っていくことが必要です。 ・「新しい公」委託事業や提案公募型事業費補助金制度の見直しにおいては、人件費等を反映させた委託基準を設定するなど、市民活動団体等が活用しやすい制度にすることが必要です。

6. 今後の施策の方向性、改善方法

Action

<ul style="list-style-type: none"> ・平成24年度中に、総合計画の地域別計画を策定するとともに、地域ビジョンを各種計画や施策に反映させていきます。 ・「ゆめづくり協働事業提案制度」に基づく事業を平成25年度の当初予算に反映させ、地域予算制度の拡充を図ります。 ・(仮称)なばり地域大学の開設を開設し、住民自治の担い手となる人材の確保、育成を行います。 ・平成24年度中に「新しい公」委託事業及び提案公募型事業費補助金制度を見直し、市民活動団体等への行政事務の委託を進めます。 ・市職員が地域づくり活動に積極的に参加できるよう、協働に関する職員研修を実施するとともに、市職員の地域づくり活動への参画体制の整備を行います。

7. 総合評価

評価
B 施策達成に向けた取組や今後の施策展開が適切に行われている
評価理由及びその他(意見)

施策評価管理シート

2012(平成24)年7月作成

担当部局名	部長名	連絡先 (担当室名)
企画財政部	山口 伴尚	63-7402 (広報対話室)

施策体系	政策	5	新しい時代を拓く自立と協働による地域経営
	基本施策	1	協働のまちづくり
	施策	2	開かれた市政

1. 施策の基本方針

Plan

- 行政運営の透明性を高め、市民と行政が信頼と協力のもと、民主的なまちづくりを進めます。
- パブリックコメント制度・タウンミーティング・市長への手紙等を充実し、市民を起点とするまちづくりを推進します。
- 市民ニーズに対応した効果的な行政情報の提供を推進します。

2. 目標

重点目標

Plan

- 市民に対する説明責任を果たすため、情報公開制度の適切な運用に努めます。
- 市民の意見等を的確に把握し、市政に反映できるよう、「市長のまちかどトーク」「出前トーク」の充実に努めます。
- 市ホームページの充実や市民に親しまれる広報紙づくりに取り組みます。

目標達成に向けた課題

Plan

- 個別対話・集団対話を充実していくために、広く市民にあらゆる媒体を使って周知する必要があります。また、市民の声が行政に届くシステムをさらに推進していく必要があります。
- 市民の関心や意向等を把握し、必要な情報を的確にわかりやすく、提供する必要があります。
- 情報公開制度の適正な運用と説明責任を果たす必要があります。

施策指標(目標)及び達成状況

Plan

Do

施策指標(目標)の内容 (単位)		現状値 (H20)	2009 (H21)	2010 (H22)	2011 (H23)	2012 (H24)	2015 (H27)	進捗率
市民の声を行政に届ける体制が整備されていると感じる市民の割合 (%)	目標	-	-	-	-	72.0	73.0	
	成果	70.6	72.8	69.0	73.6			100%
公文書や個人情報の開示決定における開示・非開示判断の適正度 (%)	目標	-	-	-	-	40.0	50.0	
	成果	33.3	41.2	45.5	57.6			100%
市民の声の受付件数【延べ値】 (件)	目標	-	-	-	-	1,855	3,025	
	成果	365	753	1,162	1,512			43%
報道機関への情報提供件数【延べ値】 (件)	目標	-	-	-	-	3,925	6,345	
	成果	775	1,479	2,161	3,063			41%
市ホームページへの1日平均アクセス件数 (件)	目標	-	-	-	-	1,630	1,660	
	成果	1,599	1,594	1,967	2,046			100%

3. 取組内容

課題解決への取組内容

Do

- 職員を対象に情報公開制度の適正な運用を図るため研修を行いました。
- メールサポーター等の意見を聞き、広報紙の内容について充実に努めました。
- 行政情報コーナーを設置し、開かれた市政の実現に向けて取り組みました。

地域等との連携、協働に向けた取組

Do

- 市民から公募した広報特派員や広報メールサポーター制度を拡充し、市民参画での広報紙づくりを目指しました。
- 広報特派員との編集会議を恒常化し、よりよい紙面づくりに取り組みました。
- 紙面を通じて市民の皆さんとの対話を図り、市民と行政の協働のまちづくりを進めました。
- 地域活動や市民公益活動等の実態や話題を掲載し、これらの活動を応援しました。

4. 施策達成のための事務事業及び評価

(合計 3 事業)

Do

Check

事務事業シート番号	事業名・担当室名 (事業名の 印は、市長の重点施策事業を示しています)		事業費 (単位：千円)		事務事業シートでの今後の方向	施策達成への貢献度	施策達成への重要度
			2010 (H22)	2011 (H23)			
1008	広報活動費	広報対話室	29,287	30,630	継続(現行)	A	A
6017	情報公開推進事業	総合窓口センター	788	399	継続(事務改善)	A	B
6018	情報公開推進事業	情報政策室	76	116	継続(現行)	A	B
合計(単位：千円)			30,151	31,145			
小計(うち、一般会計分)			30,151	31,145			
小計(うち、特別会計・企業会計・組合会計分)			0	0			

5. 部局による施策評価

Check

評価
計画どおり事業推進
成果・評価理由
<p>職員研修による意識の向上を図るとともに、情報公開制度の充実と適切な運用に努めました。 広報やホームページ等の多様な情報媒体を活用し、市民ニーズに対応した分かりやすいタイムリーな情報提供に取り組みました。特に広報については、問題提起型の構成と訴求効果が期待できる編集に取り組んできており、平成23年度三重県広報コンクールで特選、また、三重県広報協会の推薦を受けた「広報なばり」平成23年10-3号が、平成24年全国広報コンクールで3席に入賞しました。</p>

6. 今後の施策の方向性、改善方法

Action

<ul style="list-style-type: none"> ・「広報なばり」を月4回発行していることを生かし、市政情報を市民と共有化できる紙面づくりや、市民参加の紙面づくり・親しまれる紙面づくりに取り組み、市民の目線に立ったタイムリーでわかりやすい情報提供に努めます。 ・市民との情報共有と市政への参画を推進するため、広聴機能の充実に努めます。 ・情報公開条例の基本方針に基づき、行政運営の透明性と説明責任を果たすことにより一層開かれた市政を実現するとともに、職員の意識の向上と情報公開制度の適正な運用に努めます。

7. 総合評価

評価
B 施策達成に向けた取組や今後の施策展開が適切に行われている
評価理由及びその他(意見)

施策評価管理シート

2012(平成24)年7月作成

担当部局名	部長名	連絡先 (担当室名)
企画財政部	山口 伴尚	63-7302 (行政改革推進室)

施策体系	政 策	5	新しい時代を拓く自立と協働による地域経営
	基本施策	2	市民志向のサービス提供
	施 策	1	質の高いサービス

1. 施策の基本方針

Plan

- ・市民の満足度を重視した市民志向の行政運営を進めます。
- ・総合窓口などのワンストップサービスの充実に努めます。
- ・いつでも簡単に行政情報を活用することができる電子市役所を実現します。

2. 目標

重点目標

Plan

- ・市民起点の行政運営ができるよう、市民満足度経営、市民と行政の約束制度などについて、職員教育を徹底します。
- ・組織的かつ継続的な行政サービスの向上を図るため、TQC活動などにより各種業務マニュアルの整備や有効活用、業務向上委員会の活動促進を図り経営品質の向上に取り組みます。
- ・総合窓口の機能拡大、各種市民相談の充実等による市民サービスの向上を図ります。
- ・市民サービスの向上と行政の効率化を推進するため、インターネット技術の活用や住民基本台帳カードの多目的な利用を進めることにより、ノンストップサービスを拡充します。
- ・個人情報等を安全に管理するため、情報セキュリティポリシー（情報システムやデータの安全運用に関する計画）の厳格な運用に取り組みます。

目標達成に向けた課題

Plan

- ・市民満足度経営などについて、職員教育の充実が大きな課題となっています。
- ・職員参加のもとに継続的に行政品質の向上を図るための、仕組みや推進体制の整備が求められています。
- ・電子市役所実現のための具体的な行動計画の策定が必要とされています。また、情報化の進展に対応して、個人情報の保護などの確かな情報管理がこれまで以上に重要となっています。

施策指標（目標）及び達成状況

Plan

Do

施策指標（目標）の内容（単位）		現状値 (H20)	2009 (H21)	2010 (H22)	2011 (H23)	2012 (H24)	2015 (H27)	進捗率
行政サービスの質が良くなってきていると感じる市民の割合（％）	目標	-	-	-	-	55.0	57.0	
	成果	53.3	56.2	57.0	57.0			100%
考査制度による事業見直し件数【延べ値】（件）	目標	-	-	-	-	230	320	
	成果	147	169	176	186			23%
総合窓口において、スムーズに手続きを行うことができたと思う市民の割合（％）	目標	-	-	-	-	88.0	90.0	
	成果	85.0	-	87.0	87.2			44%
総合窓口化した業務数【延べ値】（件）	目標	-	-	-	-	10	12	
	成果	8	8	8	8			0%
住民基本台帳カードの交付率（％）	目標	-	-	-	-	15.0	20.0	
	成果	4.9	8.5	13.1	16.3			75%
庁内電子決裁率（％）	目標	-	-	-	-	70.0	80.0	
	成果	61.2	69.9	79.6	96.0			100%
情報セキュリティ研修を受講修了した職員の割合（％）	目標	-	-	-	-	30.0	50.0	
	成果	10.0	19.5	31.2	38.6			71%

3. 取組内容

課題解決への取組内容 **D o**

- ・窓口部門等において業務マニュアルの見直しや整備とともに、1階窓口の案内表示の改善を図りました。
- ・相談業務の充実及びプライバシー確保のための相談室の設置を行いました。
- ・住基カードの取得率を向上させ、住民票や戸籍等の証明書発行の利便性を高めました。
- ・窓口サービスアンケートの実施や市民意見対応マニュアルの再認識を促すなど各職員の意識向上を図りました。
- ・情報系通信基盤のセキュリティを強化しました（ウイルス対策、コンテンツフィルター、ファイアウォール等のソフトウェア更新）。

地域等との連携、協働に向けた取組 **D o**

- ・総合窓口における委託業務の拡大（旅券業務の一部）を行い、サービスの向上と行政組織の効率化を図りました。

4. 施策達成のための事務事業及び評価

(合計 12 事業)

D o **C h e c k**

事務事業シート番号	事業名・担当室名 (事業名の印は、市長の重点施策事業を示しています)		事業費 (単位：千円)		事務事業シートでの今後の方向	施策達成への貢献度	施策達成への重要度
	2010 (H22)	2011 (H23)					
1001	市民相談事業	総合窓口センター	1,736	1,757	継続(事務改善)	A	B
1002	総合窓口経費	総合窓口センター	8,939	8,712	継続(拡大)	A	A
1003	旅券業務	総合窓口センター	410	411	継続(拡大)	-	-
1013	自治振興費	総合窓口センター	430	354	継続(現行)	C	C
1016	地方消費者行政活性化事業	総合窓口センター	3,001	4,658	H24完了予定	B	-
1027	住民基本台帳カード普及啓発事業(緊急雇用創出事業)	総合窓口センター	7,232	7,182	H23完了	A	-
6009	行政情報化推進事業	情報政策室	7,092	7,160	継続(現行)	A	B
6010	情報システム運用管理費	情報政策室	332,776	386,339	継続(現行)	A	B
6027	業務相談経費	総務室	4,569	10,721	継続(現行)	-	-
6035	外国人登録事務費	総合窓口センター	160	141	H24完了予定	-	-
6036	戸籍住民基本台帳費	総合窓口センター	13,743	15,490	継続(拡大)	-	-
6048	統計調査分析費	情報政策室	1,628	4,829	継続(現行)	-	-
合計(単位：千円)			381,716	447,754			
小計(うち、一般会計分)			381,716	447,754			
小計(うち、特別会計・企業会計・組合会計分)			0	0			

5. 部局による施策評価

C h e c k

評価
事業推進の一部改善
成果・評価理由
<ul style="list-style-type: none"> ・サービスの質の向上のための取組に継続して取り組んできましたが、今後さらに取り組みを強化していくためには、職員教育の充実、TQC活動の導入など、継続的な経営品質の向上のシステムの導入などが必要です。 ・総合窓口における取扱業務の拡大に引き続き取り組むとともに、市民の利便性を向上するため、インターネットの活用をはじめ新しいサービス提供手段の開発に力を入れることが必要です

6. 今後の施策の方向性、改善方法

A c t i o n

- ・サービスの質の向上、窓口サービスにおける住民満足度の向上のため、各職員の専門知識の習得とコミュニケーションスキルの向上を図るための研修強化など、職員教育の充実に取り組みます。
- ・業務向上委員会が中心となって継続的に行政品質の向上に取り組めるようTQC活動の導入について検討を進めます。
- ・窓口サービスについては、ワンストップサービスの充実と合わせ、申請届出や証明書交付申請の電子化などITを活用した業務の効率化・迅速化により、質の高いサービスの提供に取り組みます。
- ・「自治体クラウド」の導入によるシステム経費削減や運用管理業務の効率化に向けた検討を行います。

7. 総合評価

評価
B 施策達成に向けた取組や今後の施策展開が適切に行われている
評価理由及びその他(意見)

施策評価管理シート

2012(平成24)年7月作成

担当部局名	部長名	連絡先 (担当室名)
総務部	中野 栄藏	63-7348 (情報政策室)

施策体系	政策	5	新しい時代を拓く自立と協働による地域経営
	基本施策	2	市民志向のサービス提供
	施策	2	地域情報化

1. 施策の基本方針

Plan

- ・「ユビキタス情報社会」に対応できる情報ネットワークの構築・活用を検討します。
- ・地域における情報の積極的な発信と多様な人々との双方向のコミュニケーションによる交流、連携を促進して、広がりのある生活空間の創造を目指します。
- ・ITを活用した場所や時間にとらわれない働き方を支援して、職住近接型のまちづくりを進めます。

2. 目標

重点目標

Plan

- ・地域全体でICTを活用できるよう、ケーブルテレビ、光、ADSLなどの情報通信基盤の整備に取り組みます。
- ・地域づくり組織等の情報発信活動を支援します。

目標達成に向けた課題

Plan

- ・スマートフォンやタブレット端末が急速に普及し、生活の様々な分野でインターネットの利用が進んでいるなかで、高齢者・障害者等がインターネットにアクセスできないことによる格差の発生が懸念されることから、未利用者に対する利活用支援が必要です。
- ・地域におけるICT利活用の推進には地域の人材との連携が必要ですが、その確保が困難な状況です。

施策指標(目標)及び達成状況

Plan

Do

施策指標(目標)の内容 (単位)		現状値 (H20)	2009 (H21)	2010 (H22)	2011 (H23)	2012 (H24)	2015 (H27)	進捗率
パソコンや携帯電話を利用して、日々の生活に必要な情報を入手している市民の割合 (%)	目標	-	-	-	-	56.0	59.0	0%
	成果	54.3	57.1	57.1	54.1			
行政情報チャンネルの視聴が可能な世帯の割合 (%)	目標	-	-	-	-	57.0	60.0	74%
	成果	55.0	55.5	57.9	58.7			
安心してITを使うことができるように情報提供を行った件数【延べ値】 (件)	目標	-	-	-	-	12	24	17%
	成果	-	0	3	4			

3. 取組内容

課題解決への取組内容

Do

- ・山間地域等でのテレビ難視聴解消、行政情報番組の放送、市全域での高速インターネット回線が利用できる情報通信基盤整備のため、ケーブルテレビ網の全市域化事業に対する補助金を支出しました。

地域等との連携、協働に向けた取組

Do

- ・公共施設予約システムを適正に運用し、施設利用者の利便性向上及び公民館、スポーツ施設の管理運営の効率化・合理化を図りました。
- ・各公民館、地域づくり組織、市民活動支援センター等のホームページサーバーを整備運用し、地域の情報発信活動を支援しました。

4. 施策達成のための事務事業及び評価

(合計 2 事業)

Do

Check

事務事業シート番号	事業名・担当室名		事業費 (単位：千円)		事務事業シートでの今後の方向	施策達成への貢献度	施策達成への重要度
			2010 (H22)	2011 (H23)			
3002	新世代地域ケーブルテレビ施設整備事業補助金	情報政策室	24,805	24,716	継続(現行)	A	B
6011	地域情報化推進事業	情報政策室	8,025	4,027	継続(現行)	B	B
合計(単位：千円)			32,830	28,743			
小計(うち、一般会計分)			32,830	28,743			
小計(うち、特別会計・企業会計・組合会計分)			0	0			

5. 部局による施策評価

Check

評価
計画どおり事業推進
成果・評価理由
<ul style="list-style-type: none"> ・ケーブルテレビ網による情報通信基盤を市全域で整備するとともに、地上デジタル放送への移行後も関西のテレビ番組の視聴が可能になりました。「新世代ケーブルテレビ施設整備事業補助金」については、アドバンスコープ社との契約に基づき平成27年度まで支出します。 ・地域づくり組織等の情報発信活動は引き続き支援します。 ・各種施設の利用者及び管理者が共通して利用できる公共施設予約システムは引き続き運用します。

6. 今後の施策の方向性、改善方法

Action

<ul style="list-style-type: none"> ・幅広い層の市民がICTを利用できるよう、講習会やサポートデスク等のサービスを担えるNPO等ICT分野の人材確保をめざします。 ・外出先や移動中でも高速インターネットが利用できる「WiMAX」サービスの提供地域拡大を事業者に働きかけます。 ・公共施設へのタッチパネル式の行政情報端末の設置を検討します。

7. 総合評価

評価
C 施策達成に向けた取組や今後の施策展開が適切に行われているものの、いくつかの課題、改善の余地が見受けられる
評価理由及びその他(意見)
<ul style="list-style-type: none"> ・市民が広くITを利用できるような環境整備をさらに進める必要がある。

施策評価管理シート

2012(平成24)年7月作成

担当部局名	部長名	連絡先 (担当室名)
企画財政部	山口 伴尚	63-7389 (総合企画政策室)

施策体系	政策	5	新しい時代を拓く自立と協働による地域経営
	基本施策	3	持続可能な市政運営
	施策	1	戦略的な都市経営

1. 施策の基本方針

Plan

- ・ 戦略的かつ計画的な市政を推進するとともに、社会環境の変化にも的確に対応できる柔軟な行政運営を行います。
- ・ 行政評価や目標管理による実効性の高い行政経営を行います。
- ・ 継続的な組織の見直しと機構改革を進めます。

2. 目標

重点目標

Plan

- ・ 重点施策を明確化し、限られた行政資源を重点施策に集中するなど、戦略的な施策展開を図ります。
- ・ 行政評価(施策評価・事務事業評価)制度や目標管理制度などにより、適切なマネジメントを行い、施策の優先順位を明確化するとともに、事務事業を効果的に推進します。また、行政評価の充実などにより、成果重視の施策展開を推進します。
- ・ 地域づくり組織等との協働を推進するための組織体制のほか、子ども施策の推進など市民ニーズを踏まえた組織構築に向けた取組を進めます。

目標達成に向けた課題

Plan

- ・ 市の重点施策をより分かりやすい形で明らかにし、集中的な取り組みが行えるようにする必要があります。
- ・ 行政評価(施策評価・事務事業評価)制度の取組を、市総合計画実施計画や予算編成と連動させるシステム構築が課題となっています。
- ・ 市職員の年齢構成が激変することが予測されることから、こうした変化に適切に対応した組織や人事制度を構築していく必要があります。

施策指標(目標)及び達成状況

Plan

Do

施策指標(目標)の内容 (単位)		現状値 (H20)	2009 (H21)	2010 (H22)	2011 (H23)	2012 (H24)	2015 (H27)	進捗率
「理想郷プラン」後期基本計画の数値目標(2015年度)の達成状況 (%)	目標	-	-	-	-	50.0	100.0	
	成果	-	30.0	35.1	42.5			43%
考査制度による事業見直し件数【延べ値】 (件)	目標	-	-	-	-	230	320	
	成果	147	169	176	186			23%
市の組織機構が、分かりやすく、利用しやすいと感じている市民の割合 (%)	目標	-	-	-	-	31.0	34.0	
	成果	27.7	29.8	52.7	52.6			100%

3. 取組内容

課題解決への取組内容

Do

- ・ 総合計画の効果的な推進を図るため、実施計画の作成、目標管理、行政評価(事務事業評価、施策評価)の実施など、適切なマネジメントに努めました。
- ・ 厳しい財政環境の中で、効果・効率的な行政運営を図るため、市政一新プログラムや財政早期健全化計画に基づき行財政改革を推進しました。
- ・ 時代変化に対応して市総合計画を適切に推進できるよう、地域づくり、こども施策の推進体制の充実を図るための機構改革を行いました。

地域等との連携、協働に向けた取組

Do

- ・ 事務事業シート(内部評価)の外部公表や考査委員会(学識経験者)による公開ヒアリングの実施など、市の事務事業について市民との情報共有を図っています。
- ・ 平成23年度末に市内15地域で策定された『地域ビジョン』を踏まえ、市総合計画の「地域別計画」の策定に向け調査、研究を行いました。

4. 施策達成のための事務事業及び評価

(合計 4 事業)

Do

Check

事務事業シート番号	事業名・担当室名		事業費 (単位：千円)		事務事業シートでの今後の方向	施策達成への貢献度	施策達成への重要度
			2010 (H22)	2011 (H23)			
6003	秘書管理費	秘書室	3,312	4,090	継続(現 行)	-	-
6008	契約検査事務費	契約検査室	1,970	3,121	継続(事務 改善)	B	B
6012	政策調整費	総合企画政策室	3,441	8,940	継続(現 行)	B	A
6013	企画一般経費	総合企画政策室	88	108	継続(現 行)	B	B
合計(単位：千円)			8,811	16,259			
小計(うち、一般会計分)			8,811	16,259			
小計(うち、特別会計・企業会計・組合会計分)			0	0			

5. 部局による施策評価

Check

評価
計画どおり事業推進
成果・評価理由
<ul style="list-style-type: none"> ・効果的な市政運営を行うため、実施計画の策定、目標管理、行政評価の実施と公表を行い、継続的に計画、実施、評価の各段階で適切なマネジメントを実施できるように取り組んできました。 ・市総合計画の適切な進行管理を実施するため、行政評価をさらに充実するための取り組みについて検討を進めました。

6. 今後の施策の方向性、改善方法

Action

<p><重点的施策の明確化></p> <ul style="list-style-type: none"> ・市の重点施策を「躍進プロジェクト」としてわかりやすい形で明らかにします。 ・市内15地域で策定した『地域ビジョン』を踏まえ、市総合計画の「地域別計画」を策定します。 <p><評価重視のマネジメント機能の向上></p> <ul style="list-style-type: none"> ・市総合計画の適切な進行管理を図るため、平成24年度に庁内において検討組織を設置し施策に対する総合評価を実施します。 ・マネジメント機能の充実を図るため、目標管理、人事評価制度の本格導入を進めます。 ・行政評価を予算編成に連動できるシステムの構築、導入に取り組めます。 <p><組織機構の見直し></p> <ul style="list-style-type: none"> ・職員数の減少、年齢構成の変化に適切に対応できるよう、中期的な視点から組織・人事制度のあり方を検討し、運用方針を明らかにします。

7. 総合評価

評価
B 施策達成に向けた取組や今後の施策展開が適切に行われている
評価理由及びその他(意見)

施策評価管理シート

2012(平成24)年7月作成

担当部局名	部長名	連絡先 (担当室名)
企画財政部	山口 伴尚	63-7302 (行政改革推進室)

施策体系	政策	5	新しい時代を拓く自立と協働による地域経営
	基本施策	3	持続可能な市政運営
	施策	2	効果・効率的な市政

1. 施策の基本方針

Plan

- ・ 適正な定員管理を進め、効率的に機能する地方政府を目指します。
- ・ 事務事業の徹底的な見直しと効率化、民間の経営手法や民間活力の導入等により、効率的で質の高い行政運営を行います。

2. 目標

重点目標

Plan

- ・ 定員管理計画に基づき、職員数を計画的に削減するとともに、限られた人員で最大限の能力が発揮できるよう、職員研修の充実や能力・実績を重視した人事管理制度の構築、効率的な執行体制を整備します。
- ・ 財政早期健全化計画や市政一新プログラムに基づき行財政改革を行うとともに、行政評価を通して事務事業の継続的な改善や成果重視の効果、効率的な施策展開を図ります。
- ・ 保育所等の民営化、学校給食、ごみ収集、公共施設管理や定型的な事務等の民間委託を計画的に推進するとともに、公共施設の整備や管理運営等について、指定管理者制度、民間資金や経営ノウハウの活用を進めます。
- ・ 未利用公共用地の売却や貸付など資源の有効活用を進めます。

目標達成に向けた課題

Plan

- ・ 行政の役割の変化や高度化に対応するとともに、小数精鋭の人員で効果的に事務事業を行うため、職員研修など人材育成の充実、人事評価の活用による成果主義による人事、任期付職員等多様な人材の活用など、新たな人事制度の構築が必要となっています。
- ・ 行政評価制度の運用改善を図り、成果志向の施策展開を推進するとともに、施策評価を中心とした事務事業の見直しなどマネジメント機能のいっそうの向上が課題となっています。

施策指標 (目標) 及び達成状況

Plan

Do

施策指標 (目標) の内容 (単位)		現状値 (H20)	2009 (H21)	2010 (H22)	2011 (H23)	2012 (H24)	2015 (H27)	進捗率
効率的な市政運営に向けた取組が行われていると感じる市民の割合 (%)	目標	-	-	-	-	41.0	43.0	
	成果	39.2	42.9	43.6	42.5			87%
審査制度による事業見直し件数【延べ値】 (件)	目標	-	-	-	-	230	320	
	成果	147	169	176	186			23%
指定管理者制度等を活用した公共施設において、当該施設のサービスに満足している利用者の割合 (%)	目標	-	-	-	-	87.0	89.0	
	成果	85.0	89.8	90.0	87.9			73%
未利用公共用地の売却件数【延べ値】 (件)	目標	-	-	-	-	11	17	
	成果	5	5	8	12			58%

3. 取組内容

課題解決への取組内容

Do

- ・ 職員の定員適正化計画に基づき、平成23年度は15名の職員を削減しました。(消防職、医療職を除く)
- ・ 人材育成基本方針の見直しに向け、人事評価制度の評価対象者拡大(一般職員への試行実施)や評価制度マニュアルの改訂を行いました。
- ・ 各室共通の軽易又は定型的作業(会議録テープおこし、印刷・郵便物封入作業など)を集約し、組織内に設置した「業務支援センター」で業務を行うことで、事務処理の効率化を図りました。
- ・ 成果重視の施策展開を図るため、引き続き目標管理、審査制度、施策評価など適切な運用に努めました。
- ・ 未利用公共施設用地や既存施設の貸付など地域や事業者と連携して行政資源の有効活用に取り組みました。

地域等との連携、協働に向けた取組

Do

- ・ 指定管理者制度を活用し、地域づくり組織や民間事業者等に公民館や体育施設など公の施設の管理運営を委託しています。

4. 施策達成のための事務事業及び評価

(合計 11 事業)

Do

Check

事務事業シート番号	事業名・担当室名 (事業名の 印は、市長の重点施策事業を示しています)		事業費 (単位：千円)		事務事業シートでの今後の方向	施策達成への貢献度	施策達成への重要度
			2010 (H22)	2011 (H23)			
1004	行政改革推進事業	行政改革推進室	550	508	継続(事務改善)	A	A
4102	庁舎等災害復旧事業	管財室	-	4,370	H24完了予定	-	-
5001	財産管理費	管財室	7,581	6,051	継続(現行)	A	B
5002	自動車管理費	管財室	22,879	26,450	継続(現行)	B	C
5003	庁舎管理費	管財室	104,152	101,406	継続(事務改善)	B	C
6004	庶務文書費	総務室	36,536	32,609	継続(現行)	B	B
6005	職員健康管理費	人事研修室	9,555	8,567	継続(現行)	B	B
6006	職員研修費	人事研修室	1,812	2,194	継続(事務改善)	A	A
6007	人事管理費	人事研修室	13,040	11,484	継続(現行)	A	B
6023	公平委員会費	公平委員会事務局	312	514	継続(現行)	-	-
6049	監査委員費	監査委員事務局	3,015	2,912	継続(現行)	-	-
合計(単位：千円)			199,432	197,065			
小計(うち、一般会計分)			199,432	197,065			
小計(うち、特別会計・企業会計・組合会計分)			0	0			

5. 部局による施策評価

Check

評価
事業推進の一部改善
成果・評価理由
<ul style="list-style-type: none"> 引き続き、人材育成基本方針の見直しと実施計画の策定・推進、職員提案制度の実施に向けた取組を進め、職員の政策形成能力の向上、やる気ややりがいを感じることができる職場づくりに努める必要があります。 平成23年度に新たに4件の未利用公共用地の売却を行い、延べ12件の売却件数となり目標を達成しました。 考査制度による事業見直しについては、平成19年度より見直し・改善の取組を進めていることから年々減少傾向にあり、今後は、施策評価の視点から事務事業の見直しを行う取組も必要です。

6. 今後の施策の方向性、改善方法

Action

<ul style="list-style-type: none"> 目標管理制度及び人事評価制度の本格実施を行うことにより、職員の適正な配置・処遇と人材育成の充実を図りながら、「第2次名張市定員適正化計画」に基づき適正な定員管理を図ります。 職員研修の充実に向け新たな研修体系の構築と実施体制の充実に取り組みます。 行政評価制度のいっそうの充実を図るため、総合計画推進の観点から、施策評価の充実を図るとともに、透明性の高い評価の実施に向け必要な改善を図ります。 財政の健全化に向け、施策の選択と集中をいっそう進めるため、これまで以上に重点事業を明確化するとともに行政評価と連携する予算編成のシステムの構築に取り組みます。 先進自治体の事例研究を行うなど、引き続き、市有財産の効率的な維持管理、市有地の売却・有効活用を進めます。

7. 総合評価

評価
B 施策達成に向けた取組や今後の施策展開が適切に行われている
評価理由及びその他(意見)

施策評価管理シート

2012(平成24)年7月作成

担当部局名	部長名	連絡先 (担当室名)
企画財政部	山口 伴尚	63-7403 (財政経営室)

施策体系	政策	5	新しい時代を拓く自立と協働による地域経営
	基本施策	3	持続可能な市政運営
	施策	3	持続可能な財政運営

1. 施策の基本方針

Plan

- ・ 時代の変化に柔軟に対応できる健全で持続可能な財政運営を目指します。
- ・ 既存事務事業の見直しなど行財政改革を断行し、自主財源の確保と充実に努め、自立性の高い財政運営を進めます

2. 目標

重点目標

Plan

- ・ 厳しい財政状況を踏まえつつ、平成25年度からの単年度黒字への転換や早期の累積赤字の解消を図るため、財政早期健全化計画や市政一新プログラムなどに基づく改革を着実に進めていきます。
- ・ 厳しい財政環境下においても、高度・多様化する行政課題に対応するため、行政改革の推進により、自主財源の確保と充実に努め、自立性の高い財政運営に努めます。

目標達成に向けた課題

Plan

- ・ 景気低迷による市税収入の減少や財政調整基金の枯渇化など厳しい財政運営が続いていることから、引き続き財政の健全化に向け、適切な予算措置に努める必要があります。
- ・ 国の財政運営戦略や補助金一括交付金化等の動向を注視し、適切な財政運営に努める必要があります。
- ・ 自主財源確保のため、市税収納率の向上や、未利用公共用地の売却や貸付などをさらに進めていく必要があります。

施策指標 (目標) 及び達成状況

Plan

Do

施策指標 (目標) の内容 (単位)		現状値 (H20)	2009 (H21)	2010 (H22)	2011 (H23)	2012 (H24)	2015 (H27)	進捗率
経常収支比率 (%)	目標	-	-	-	-	100.0超	98.6	
	成果	95.8	93.1	92.3	98.8			-
実質公債費比率 (%)	目標	-	-	-	-	21.0	15.8	
	成果	15.7	15.9	16.5	17.2			-
市税の収納率 (%)	目標	-	-	-	-	98.10	98.10	
	成果	97.69	97.68	98.20	98.24			100%
未利用地の有効利用による効果額【延べ値】 (千円)	目標	-	-	-	-	308,000	536,000	
	成果	52,397	103,851	182,945	336,293			59%

3. 取組内容

課題解決への取組内容

Do

- ・ 目的基金の活用や人件費削減、事務事業の見直し等を内容とした財政早期健全化計画による健全化の取組を進めました。
- ・ 滞納者の減少に向け、債務者の生活状況の把握に積極的に取り組み、適正な管理に努めました。
- ・ エルタックス (地方税の電子申告) による申請件数をさらに伸ばすために広報啓発を進めました。
- ・ 平成24年度の評価替に向け、標準宅地鑑定評価ポイントや状況類似地区の区域検討、基礎データの付設等を実施しました。
- ・ 市有地販売紹介料支払制度の導入や自治体オークション等の活用により、未利用公共用地の積極的な売却を推進することができました。また、未利用公共用地を障害者施設のために新たに貸付を行うなど、土地の有効活用を図りました。

地域等との連携、協働に向けた取組

Do

- ・ 行政と地域の適切な役割分担に基づく、ゆめづくり地域予算を計上しました。

4. 施策達成のための事務事業及び評価

(合計 15 事業)

Do

Check

事務事業シート番号	事業名・担当室名 (事業名の印は、市長の重点施策事業を示しています)		事業費 (単位：千円)		事務事業シートでの今後の方向	施策達成への貢献度	施策達成への重要度
			2010 (H22)	2011 (H23)			
1006	ふるさと応援推進事業	総合企画政策室	0	0	継続(拡大)	B	C
1024	滞納金電話催告事業費	債権管理室	378	378	継続(拡大)	B	B
6016	財政管理費	財政経営室	986	950	継続(現行)	A	B
6021	出納管理費	出納室	1,089	1,402	継続(現行)	-	-
6022	庁用経費	出納室	3,234	3,263	継続(現行)	-	-
6024	固定資産評価審査委員会費	総務室	91	23	継続(現行)	-	-
6025	債権回収事務費	債権管理室	43	506	継続(拡大)	A	A
6026	収納強化総務一般経費	債権管理室	761	807	継続(拡大)	B	B
6028	徴収事務費	収納室	11,602	11,293	継続(拡大)	A	B
6030	賦課事務費(市民税担当)	課税室	7,497	9,399	継続(事務改善)	A	B
6031	賦課事務費(資産税担当)	課税室(資産税担当)	39,548	16,201	継続(現行)	A	B
6032	賦課徴収総務一般経費(市民税担当)	課税室	587	191	継続(事務改善)	B	B
6033	賦課徴収総務一般経費(資産税担当)	課税室(資産税担当)	149	145	継続(現行)	B	B
6034	賦課徴収総務一般経費(収納室)	収納室	6,831	588	継続(現行)	B	C
7101	一般管理費(住宅新築資金等貸付事業特別会計)	債権管理室	24,155	26,679	継続(拡大)	B	C
合計(単位：千円)			96,951	71,825			
小計(うち、一般会計分)			72,796	45,146			
小計(うち、特別会計・企業会計・組合会計分)			24,155	26,679			

5. 部局による施策評価

Check

評価
事業推進の一部改善
成果・評価理由
<p>・ 厳しい財政状況の中で、持続可能な財政運営に向け、全庁をあげて取り組み、概ね財政早期健全化計画のとおり の財政運営を行うことができました。しかしながら、かつてない厳しい財政状況であり、行政評価と予算編成の連携の 強化、財政健全化に向けた行程表(ロードマップ)の作成など、財政健全化を達成するためこれまで以上の取り組み が必要となっています。</p>

6. 今後の施策の方向性、改善方法

Action

<p>・ 財政健全化に向けた行動計画を策定し、平成25年度以降、段階的に財源不足の解消や財政規律の回復などに取組み ます。</p> <p>・ 行政評価と連携した新たな予算編成システムを導入し、成果を重視した事務事業の見直しや経費抑制、効率化を推 進します。</p> <p>・ 自主財源の確保に向けた債権管理、収納強化体制の整備と適正な推進、未利用公共用地の売却や貸付による自主財 源の確保に継続して取り組みます。</p> <p>・ 平成24年度中に土地開発公社を解散し、公社が抱えていた債務の整理に取り組みます。</p> <p>・ 地域ビジョン実現のため、平成25年度から新しい地域交付金制度を導入し、市民権のまちづくりをいっそう推進 できるようにします。</p>
--

7. 総合評価

評価
B 施策達成に向けた取組や今後の施策展開が適切に行われている
評価理由及びその他(意見)

施策評価管理シート

2012(平成24)年7月作成

担当部局名	部長名	連絡先 (担当室名)
企画財政部	山口 伴尚	63-7389 (総合企画政策室)

施策体系	政策	5	新しい時代を拓く自立と協働による地域経営
	基本施策	4	広域連携の推進
	施策	1	広域連携

1. 施策の基本方針

Plan

- ・伊賀市との広域的な連携を強化し、多様な主体とも協働して、魅力ある圏域づくりに取り組みます。
- ・名張川流域の周辺地域との連携を強化して、多様な交流を積極的に促進します。
- ・近畿と中部を結び結節点として地域間ネットワークの創造に取り組みます。

2. 目標

重点目標

Plan

- ・伊賀圏域における政策連携を推進し、伊賀ブランドの創出、観光戦略の構築、救急医療、防災・消防など、効果効率的な広域行政を展開します。
- ・名張川流域の周辺地域の動向を踏まえつつ、観光振興、地域医療の充実、災害対応など幅広い連携・交流を進めます。
- ・能楽や乱歩にゆかりのある地域との交流を引き続き進めるとともに、交流のための組織化やイベントの開催など、多様な分野における交流ネットワークを創造します。

目標達成に向けた課題

Plan

- ・二次救急医療の確保と連携型の医療体制の構築が伊賀圏域の重要な課題となっています。こうした救急医療の動向を踏まえつつ、消防広域化について、引き続き検討を進める必要があります。
- ・限られた医療資源を効果・効率的に活用するため、奈良県の周辺地域との連携を強化する必要があります。

施策指標(目標)及び達成状況

Plan

Do

施策指標(目標)の内容 (単位)		現状値 (H20)	2009 (H21)	2010 (H22)	2011 (H23)	2012 (H24)	2015 (H27)	進捗率
名張市周辺の市町村の公共施設(教養・文化・レクリエーション施設・温泉施設等)を利用した市民の割合 (%)	目標	-	-	-	-	66.0	68.0	
	成果	64.2	62.2	60.3	61.4			0%
伊賀圏域において共同処理している事業数【延べ値】 (件)	目標	-	-	-	-	5	5	
	成果	4	4	4	4			0%
環境や防災など近隣市町村等と共同で取り組むことが効果的な分野で、連携が行われている件数【延べ値】 (件)	目標	-	-	-	-	14	16	
	成果	12	12	12	13			25%
地域間交流による文化・物産等の共同事業への参加回数【延べ値】 (回)	目標	-	-	-	-	41	69	
	成果	8	20	26	38			49%

3. 取組内容

課題解決への取組内容

Do

- ・伊賀市をはじめ関係病院等との緊密な連携を行い、伊賀圏域における二次救急医療の確保に努めるとともに、消防広域化について、協議、検討を実施しました。
- ・奥宇陀・山辺地域(奈良県曽爾村・御杖村・山添村)との県境を越えた医療連携を強化するため、「地域医療連絡会議」を設置し検討しました。
- ・東大和西三重観光連盟などにより、広域観光の振興に取り組みました。

地域等との連携、協働に向けた取組

Do

- ・名張市観光協会をはじめとした各種団体と連携し積極的に各種イベント等へ参画するなど、名張市の情報発信を行いました。

4. 施策達成のための事務事業及び評価

(合計 1 事業)

Do

Check

事務事業シート番号	事業名・担当室名		事業費 (単位：千円)		事務事業シートでの今後の方向	施策達成への貢献度	施策達成への重要度
			2010 (H22)	2011 (H23)			
6014	広域連携推進事業	総合企画政策室	150	0	継続(拡大)	B	B
合計(単位：千円)			150	0			
小計(うち、一般会計分)			150	0			
小計(うち、特別会計・企業会計・組合会計分)			0	0			

5. 部局による施策評価

Check

評価
事業推進の一部改善
成果・評価理由
<ul style="list-style-type: none"> ・伊賀圏域における消防広域化について、広域化の意義を再確認し、国の動向も見据えながら広域化の実現に向けて進めていく必要があります。 ・交流・連携の取組を拡大し、全国的に名張市の知名度を高めるため、引き続き東大寺サミットへの参画や東京都豊島区との交流を促進する必要があります。

6. 今後の施策の方向性、改善方法

Action

<ul style="list-style-type: none"> ・伊賀圏域の重要課題である安心できる二次救急医療体制の整備に向け伊賀市と連携して取り組むとともに、消防広域化について、国の動向も見据えながら引き続き協議を進めます。 ・東大寺サミットへの参画、宮城県塩竈市・東京都豊島区における「乱歩狂言」の公演誘致による名張市の情報発信とともに、地域間ネットワークの創造に取り組めます。 ・東日本大震災の発生を受け、災害が広域化していることから災害にかかる広域的な連携を推進します。 ・地域医療連携を強化するため、奥宇陀・山辺地域との取組を契機とし、両県、関係地域・機関の相互協力を促進します。

7. 総合評価

評価
C 施策達成に向けた取組や今後の施策展開が適切に行われているものの、いくつかの課題、改善の余地が見受けられる
評価理由及びその他(意見)
<ul style="list-style-type: none"> ・広域連携の推進には、全市民的な気運の盛り上がりが必要であり、このための取組検討が急務である ・観光の広域化は、現在の組織や他団体の広域組織との有機的な連携ができるような取組強化が必要である

後期基本計画施策指標一覧

施策	指標	単位	現状値	実績	目標値	備考	
			2008年度 (平成20年度)	2011年度 (平成23年度)	2015年度 (平成27年度)		
第1章 互いに認めあい支えあう、健康で安心できる暮らし							
第1節 人を大切に作る社会の創造							
111	人権尊重	部落差別をはじめとするあらゆる差別をなくすために、自らが出来ることを考え取り組みたいと思っている市民の割合	%	64.0	63.8	68.0	
		地域づくり組織等が主催する人権学習会の開催数【延べ値】	回	83	398	680	
		人権啓発まちづくりリーダー養成講座受講者数【延べ値】	人	21	90	210	
		人権・同和問題企業研修会の参加企業（事業所）数【延べ値】	社	130	445	1,040	
		隣保館で開催される講座等の参加者数【延べ値】	人	1,970	10,074	16,470	
		人権センターが主催する各種事業の参加者数【延べ値】	人	302	1,200	2,480	
112	男女共同参画社会	男女の固定的な役割分担に同感しないという市民の割合	%	73.6	74.1	76.0	
		男女共同参画基本計画に掲げる数値目標の達成状況	%	65.8	93.3	100.0	
		審議会等への女性登用率	%	27.6	28.3	45.0	
		妊婦健康診査受診率	%	86.4	86.6	93.0	
第2節 地域づくりと市民活動の促進							
121	地域づくり	地域づくり組織・区・自治会などの地域づくり活動に参加したことの ある市民の割合	%	71.0	53.8	76.0	
		隣近所や地域の人との交流があると感じている市民の割合	%	71.5	70.5	77.0	
		地域づくり組織等が主体となって、道路等の維持管理に携わっている個 所数【延べ値】	個所	81	343	734	
		地域づくり協議会実践交流会に参加して、住民主体のまちづくりの必要 性を認識できた参加者の割合	%	76.6	94.0	82.0	
122	市民公益活動	NPOやボランティア等の市民公益活動に参加したことがある市民の割 合	%	28.3	23.4	32.0	
		「名張市市民活動支援センター」のサイトに登録している市民公益活動 団体等の数	団体	42	55	120	
123	コミュニティの元気づ くり	「新しい公」をめざして、地域や市民活動団体(NPO)が担った市の事 務事業数(指定管理含む)【延べ値】	件	9	70	179	
		地域づくり協議会実践交流会に参加して、住民主体のまちづくりの必要 性を認識できた参加者の割合	%	76.6	94.0	82.0	
第3節 健康福祉ネットワークの構築							
131	健康福祉ネットワーク	保健福祉サービスにかかる市の情報提供や相談体制を評価している市民 の割合	%	52.7	61.4	57.0	
		ボランティア登録人数	人	2,566	3,332	3,260	
		ボランティアコーディネーター養成数【延べ値】	人	4	6	11	
		まちの保健室における相談件数【延べ値】	件	16,738	75,985	193,500	
		ユニバーサルデザインアドバイザー数【延べ値】	人	48	50	55	
第4節 健康長寿のまちづくり							
141	健康づくり	健康な暮らしを送っていると感じている市民の割合	%	80.5	81.0	85.0	
		胃がん検診受診率	%	6.02	8.00	10.00	
		乳がん検診受診率	%	5.07	17.90	9.00	
		特定健康診査受診率(国民健康保険)	%	25.2	27.0	65.0	
		特定保健指導実施率(国民健康保険)	%	11.6	16.6	45.0	
		内臓脂肪症候群該当者及び予備群の減少率	%	26.6	23.4	23.9	
142	地域医療	かかりつけ医を決めている人の割合	%	77.4	75.3	85.0	
		地域医療体制に満足している市民の割合	%	29.4	41.8	33.0	
		一月あたりの地域医療機関等から市立病院への紹介件数	件	328	454	500	
		一月あたりの市立病院から地域医療機関等への紹介件数	件	252	336	380	

「備考欄」の「 」印は、施策間の共通指標を示す。

施策	指標	単位	現状値	実績	目標値	備考
			2008年度 (平成20年度)	2011年度 (平成23年度)	2015年度 (平成27年度)	
第5節 自立を支える地域福祉の充実						
151	高齢者福祉	生きがいを感じながら、安心して暮らしている高齢者の割合	%	76.2	74.9	79.0
		地域づくり組織・区・自治会などの地域づくり活動に参加したことのあ る65歳以上の市民の割合	%	76.6	66.7	80.0
		目的を持って生涯学習に取り組んでいる65歳以上の市民の割合	%	47.8	52.5	51.0
		週に1回以上スポーツに親しんでいる65歳以上の市民の割合	%	45.8	56.7	49.0
		中重度の要介護認定者の割合	%	9.10	9.90	9.00
152	障害者福祉	障害者に対する住民の理解が進んでいるとする市民の割合	%	51.5	56.1	58.0
		グループホーム等において、地域で自立した生活をしている障害者数 【延べ値】	人	43	56	168
		一般就労への移行に向けて支援を行った障害者数【延べ値】	人	4	16	32
		一般就労へ移行した障害者数【延べ値】	人	7	19	56
		手話通訳奉仕員養成講座の受講者数【延べ値】	人	8	48	148
153	子育て・子ども支援	一月あたりの乳幼児医療費助成の件数	件	3,510	4,679	3,100
		ファミリー・サポート・センター事業の会員数	人	276	140	375
		地域子育て支援事業における相談件数【延べ値】	件	1,800	6,721	15,600
		子育て広場参加者数【延べ値】	人	38,772	158,812	329,500
		市立保育所のうち、運営を民間委託または民営化した園数	園	2	10	14
		ブック・スタートのサービスをきっかけに絵本の読み聞かせを家庭でも 実践している人の割合	%	93.9	90.1	96.0
		放課後児童クラブを利用する特別支援児童の数【延べ値】	人	13	40	109
154	社会保障	保護廃止世帯における自立率	%	53.3	60.3	58.0
		市等が運営する国民健康保険、介護保険、後期高齢者医療制度が適切に 運営されていると感じる市民の割合	%	50.1	57.9	53.0
		生活保護世帯のうち、世帯主や世帯員が働きながら保護を受けている世 帯の割合	%	62.5	48.0	68.0
		三重県平均を100%とした場合の国民健康保険被保険者一人あたりの医療 費	%	97.1	105.7	96.5
		国民健康保険税の収納率（現年）	%	90.1	92.2	92.3
155	雇用	働く意欲のある人にいきいきと働ける場が確保されていると思う市民の 割合	%	17.3	23.0	21.0
		若者の就業率	%	76.6	76.6	80.0
		高齢者の就業率	%	28.2	28.2	30.0
		就労セミナーの参加者数【延べ値】	人	22	105	200
		障害者法定雇用率達成企業数【延べ値】	社	12	11	16
第2章 美しい自然に包まれた、憩いと潤いのある暮らし						
第1節 良好な地域環境づくり						
211	環境保全	環境保全活動に参加したことのあ る市民の割合	%	70.5	64.0	77.0
		エコポイント事業に取り組む店舗・事業所の登録数	店	58	58	65
		BOD値 シャククリ川町田橋（年平均）	mg/l	3.0	1.9	2.5
		地域づくり組織や市民公益活動団体等と協働で行う美化活動の参加者数 【延べ値】	人	3,600	14,200	29,880
212	自然環境	身近な自然環境（田園や里山、森林等を含む）の保全や適正な管理・活 用に関心のある市民の割合	%	73.2	69.0	77.0
		市民農園の利用が、地域住民との交流のきっかけになったと答えた人の 割合	%	18.0	-	22.0
		水田を活用した景観作物の植栽面積【延べ値】	ha	2.5	4.2	3.1

「備考欄」の「 」印は、施策間の共通指標を示す。

施策	指標	単位	現状値	実績	目標値	備考
			2008年度 (平成20年度)	2011年度 (平成23年度)	2015年度 (平成27年度)	
第2節 循環型社会の創造						
221	省資源・省エネルギー	日常生活で省資源・省エネルギーを心がけている市民の割合	%	93.1	90.1	99.0
		市の事務事業にかかる二酸化炭素排出量（～2009年 法改正に伴い目標値の変更）	t	1,541	-	1,450
		市の事務事業にかかる二酸化炭素排出量（2009年～ 法改正に伴い目標値の変更、現状値は2009（H21）年度値）	t	11,771	11,068	11,065
		環境マネジメントシステム導入事業所数	社	16	10	20
		太陽光発電による市内の年間発電量	kw/h	912,000	1,869,000	1,403,000
222	ごみの減量化とリサイクル	一人一日あたりのごみ排出量	g	1,006.4	902.7	942.0
		家庭から排出される一人一日あたりの燃やすごみの量	g	364.7	355.0	321.0
		家庭から排出される一人一日あたりの燃やさないごみの量	g	37.6	38.9	36.5
		ごみのリサイクル率	%	27.3	31.1	31.5
223	廃棄物処理	市内で発生する廃棄物が適正に処理されていると感じている市民の割合	%	69.4	77.9	74.0
		ごみの減量化・再資源化に対する認識が高まったと感じたりサイクルプラザ利用者の割合	%	73.1	80.2	83.0
第3節 新しい名張農業の振興と農山村の整備						
231	農村環境整備	市内産の農作物を積極的に購入している市民の割合	%	64.3	64.4	69.0
		農業経営体（認定農業者数）の数【延べ値】	人	43	45	65
		新規就農（業）者数【延べ値】	人	3	12	7
		認定農業者等の農地利用集積率	%	3.3	2.7	5.3
		農産物の「地産地消」に取り組むグループの数【延べ値】	グループ	7	10	11
		園芸福祉市民講座の受講者数【延べ値】	人	253	715	293
		市民農園の利用が、地域住民との交流のきっかけになったと答えた人の割合	%	18.0	-	22.0
		水田を活用した景観作物の植栽面積【延べ値】	ha	2.5	4.5	3.1
232	森林環境整備	環境林の整備面積及び間伐等の森林施業面積【延べ値】	ha	46.3	80.5	130.0
		下刈り、枝打ち、間伐等の森林施業面積（環境林を除く）【延べ値】	ha	194.7	345.0	552.6
第3章 人が行き交い活力あふれる、安全で快適な暮らし						
第1節 魅力的な都市環境づくり						
311	土地利用	秩序ある土地利用が行われていると感じる市民の割合	%	47.5	52.7	53.0
		都市計画法や都市計画制度などにかかる市民へのPR回数【延べ値】	回	8	37	113
312	都市環境	自分が住む地域におけるまち並みなど景観や環境が良好であると感じる市民の割合	%	65.5	69.1	72.0
		都市計画法や都市計画制度などにかかる市民へのPR回数【延べ値】	回	8	37	113
		景観形成をテーマとするフォーラム等への参加人数【延べ値】	人	-	136	600
313	市街地整備	中心市街地に魅力があると感じる市民の割合	%	57.2	47.6	63.0
		再び、名張地区既成市街地を訪れてみたいと感じた人の割合	%	36.0	61.5	41.0
		やなせ宿の入館者数【延べ値】	人	17,000	73,800	136,500
		希中央の宅地化率	%	67.5	79.1	94.0
314	水と緑のまちづくり	水辺や緑とのふれあいに満足している市民の割合	%	70.8	66.9	77.0
		市内の公園のうち、地域づくり組織が維持管理をしている割合	%	79.9	84.8	85.0
		観光入込客数（赤目滝）	人	193,000	145,613	265,000
		地域づくり組織等による地域緑化活動の件数【延べ値】	件	4	20	37

「備考欄」の「 」印は、施策間の共通指標を示す。

施策	指標	単位	現状値	実績	目標値	備考
			2008年度 (平成20年度)	2011年度 (平成23年度)	2015年度 (平成27年度)	
第2節 安全で安心な地域づくり						
321	防災	地震等の災害への備えをしている市民の割合	%	35.7	38.3	41.0
		自主防災隊などリーダー研修の受講者数【延べ値】	人	705	5,733	5,640
		防災訓練を実施した地区数【延べ値】	地区	105	456	865
		災害時における生活必需物資の供給応援協定締結数【延べ値】	団体	9	10	11
322	消防・救急	3ヵ年の平均出火率	件	3.11	2.91	3.00
		高齢者等の世帯への防火訪問指導件数【延べ値】	件	850	850	8,200
		自主防災組織等への指導件数【延べ値】	件	45	128	396
		応急手当講習会受講者数【延べ値】	人	30,795	42,588	73,000
323	防犯	犯罪に対して不安感を持っている市民の割合	%	56.9	52.4	49.0
		刑法犯認知件数	件	899	727	726
		初発型非行数	件	77	20	60
		市広報への消費生活に関する啓発情報の掲載【延べ値】	回	5	23	47
第3節 快適な生活環境づくり						
331	下水道等	汚水衛生処理率	%	91.5	92.7	96.0
		公共下水道を利用できる市民の割合（人口普及率）	%	15.8	16.9	33.0
		公共下水道に接続している人口	人	11,344	12,920	26,860
		農業集落排水施設を利用できる市民の割合（人口普及率）	%	8.9	10.3	12.0
		農業集落排水施設に接続している人口	人	6,539	6,786	9,500
		BOD値 シャックリ川町田橋（年平均）	mg/l	3.0	1.9	2.5
332	上水道	水道サービスの質と料金に満足している市民の割合	%	53.7	56.2	59.0
		老朽管改良率	%	1.7	2.3	3.0
		汚水衛生処理率	%	91.5	92.7	96.0
		総収支比率	%	100.3	96.1	95.0
333	住宅・住環境	安心して暮らし続けることができる住環境にあると感じている市民の割合	%	58.9	60.5	65.0
		木造住宅の耐震診断受診率	%	0.6	1.2	0.8
		都市計画法や都市計画制度などにかかる市民へのPR回数【延べ値】	回	8	37	113
334	斎場・墓地	先祖を追想できる適切な環境が整備されていると感じる市民の割合	%	47.1	50.4	53.0
		東山墓園墓所貸付率	%	84.9	93.5	100.0
第4節 総合的な交通対策の推進						
341	交通対策	公共交通など市内の交通環境に満足している市民の割合	%	39.4	41.2	43.0
		交通人身事故の発生件数	件	432	459	390
		放置自転車等の台数（年間）	台	209	48	188
		コミュニティバス「ナッキー号」の1日平均乗降客数	人	185	180	203
342	道路整備	市内の道路整備が進み、移動しやすくなったと感じている市民の割合	%	47.5	44.6	51.0
		地域づくり組織等が主体となって、道路等の維持管理に携わっている箇所数【延べ値】	箇所	81	343	734
		交通人身事故の発生件数	件	432	459	390

「備考欄」の「 」印は、施策間の共通指標を示す。

施策	指標	単位	現状値	実績	目標値	備考
			2008年度 (平成20年度)	2011年度 (平成23年度)	2015年度 (平成27年度)	
第5節 都市産業の振興						
351	都市産業	市内総生産	億円	2,464	2,381	2,550
		年間商品販売額	億円	919	919	930
		商工会議所の会員数	社	1,160	1,171	1,200
		年間製造品出荷額等	億円	2,498	2,102	2,700
		エコポイント事業に取り組む店舗・事業所の登録数	店	58	58	65
352	観光	観光入込客数(市全体)	人	297,000	385,638	482,000
		観光入込客数(赤目滝)	人	193,000	145,613	265,000
		観光協会ホームページへの1日平均アクセス件数	件	410	350	670
		東大和西三重観光連盟ホームページへの1日平均アクセス件数	件	20	20	28
第4章 心豊かな教育と文化に包まれた、ゆとりある暮らし						
第1節 生きる力をはぐくむ教育の充実						
411	学校教育	小・中学校の教育環境に満足している市民の割合	%	59.2	60.2	65.0
		学校に満足している児童生徒の割合	%	88.1	89.6	92.0
		不登校児童生徒の割合	%	1.5	0.9	1.1
		支援の結果、登校できるようになった児童生徒の割合	%	15.0	33.3	26.0
		特別支援教育にかかる個別の指導計画を作成している児童生徒の割合	%	27.0	99.4	50.0
412	青少年健全育成	初発型非行数	件	77	20	60
		青少年ボランティア数	人	47	57	56
		放課後子ども教室実施回数【延べ値】	回	22	201	1,100
第2節 豊かな心をはぐくむ生涯学習の推進						
421	生涯学習	目的を持って生涯学習に取り組んでいる市民の割合	%	42.3	41.0	49.0
		公民館のサービスに満足している利用者の割合	%	66.9	92.1	77.0
		市民1人あたりの年間公民館利用回数	回	3.1	3.4	3.8
		市民1人あたりの年間図書貸出冊数	冊	6.1	7.1	6.8
		年度内に図書の貸出を利用した市民の割合	%	15.6	15.7	17.0
		公民館における家庭教育講座の講座数【延べ値】	講座	10	43	96
		高等教育機関と共同実施した事業数【延べ値】	件	0	3	15
422	生涯スポーツ	週に1回以上スポーツに親しんでいる市民の割合	%	36.5	40.6	43.0
		スポーツリーダーバンク利用回数【延べ値】	回	15	15	260
		市民1人あたりの年間体育施設利用回数	回	5.0	5.1	6.0
第3節 市民文化の創造						
431	市民文化	1年間に1回以上、文化・芸術を鑑賞したことがある市民の割合	%	49.6	49.4	54.0
		美術展覧会出展数【延べ値】	点	230	841	1,892
		青少年センター、名張藤堂家邸跡、夏見廃寺展示館の入場利用者数【延べ値】	人	44,288	163,144	360,000
432	文化資源	名張の歴史を知っている市民の割合(歴史テスト認知率)	%	38.4	32.9	43.0
		夏見廃寺展示館や名張藤堂家邸跡を活用した市民団体主催行事への参加者数【延べ値】	人	497	1,157	6,700
		歴史講座等を通じて、文化財保護の重要性を理解できたと感じた参加者の割合	%	71.0	71.0	73.0
433	文化交流	名張の文化を広く市外に発信したいと考える市民の割合	%	55.5	60.5	60.0
		指差し会話集の数【延べ値】	件	13	13	20

「備考欄」の「 」印は、施策間の共通指標を示す。

施策	指標	単位	現状値	実績	目標値	備考
			2008年度 (平成20年度)	2011年度 (平成23年度)	2015年度 (平成27年度)	
第5章 新しい時代を拓く、自立と協働による地域経営						
第1節 協働のまちづくり						
511	地域自治	「新しい公」を知っている市民の割合	%	6.6	6.6	17.0
		公募委員の在籍する審議会等の割合	%	11.7	13.6	18.0
		「新しい公」をめざして、地域や市民活動団体(NPO)が担った市の事務事業数(指定管理含む)【延べ値】	件	9	70	179
		地域づくり協議会実践交流会に参加して、住民主体のまちづくりの必要性を認識できた参加者の割合	%	76.6	-	82.0
512	開かれた市政	市民の声を行政に届ける体制が整備されていると感じる市民の割合	%	70.6	73.6	73.0
		公文書や個人情報の開示決定における開示・非開示判断の適正度	%	33.3	57.6	50.0
		市民の声の受付件数【延べ値】	件	365	1,512	3,025
		報道機関への情報提供件数【延べ値】	件	775	3,063	6,345
		市ホームページへの1日平均アクセス件数	件	1,599	2,046	1,660
第2節 市民志向のサービス提供						
521	質の高いサービス	行政サービスの質が良くなってきていると感じる市民の割合	%	53.3	57.0	57.0
		審査制度による事業見直し件数【延べ値】	件	147	186	320
		総合窓口において、スムーズに手続きを行うことができたと思う市民の割合(隔年実施)	%	85.0	87.2	90.0
		総合窓口化した業務数【延べ値】	件	8	8	12
		住民基本台帳カードの交付率	%	4.9	16.3	20.0
		庁内電子決裁率	%	61.2	96.0	80.0
		情報セキュリティ研修を受講修了した職員の割合	%	10.0	38.6	50.0
522	地域情報化	パソコンや携帯電話を利用して、日々の生活に必要な情報を入手している市民の割合	%	54.3	54.1	59.0
		行政情報チャンネルの視聴が可能な世帯の割合	%	55.0	58.7	60.0
		安心してITを使うことができるように情報提供を行った件数【延べ値】	件	-	4	24
第3節 持続可能な市政運営						
531	戦略的な都市経営	「理想郷プラン」後期基本計画の数値目標(2015年度)の達成状況	%	-	42.5	100.0
		審査制度による事業見直し件数【延べ値】	件	147	186	320
		市の組織機構が、分かりやすく、利用しやすいと感じている市民の割合	%	27.7	52.6	34.0
532	効果・効率的な市政	効率的な市政運営に向けた取組が行われていると感じる市民の割合	%	39.2	42.5	43.0
		審査制度による事業見直し件数【延べ値】	件	147	186	320
		指定管理者制度等を活用した公共施設において、当該施設のサービスに満足している利用者の割合	%	85.0	87.9	89.0
		未利用公共用地の売却件数【延べ値】	件	5	12	17
533	持続可能な財政運営	経常収支比率	%	95.8	98.8	98.6
		実質公債費比率	%	15.7	17.2	15.8
		市税の収納率	%	97.69	98.24	98.10
		未利用地の有効利用による効果額【延べ値】	千円	52,397	336,293	536,000
541	広域連携	名張市周辺の市町村の公共施設(教養・文化・レクリエーション施設・温泉施設等)を利用した市民の割合	%	64.2	61.4	68.0
		伊賀圏域において共同処理している事業数【延べ値】	件	4	4	5
		環境や防災など近隣市町村等と共同で取り組むことが効果的な分野で、連携が行われている件数【延べ値】	件	12	13	16
		地域間交流による文化・物産等の共同事業への参加回数【延べ値】	回	8	38	69

「備考欄」の「 」印は、施策間の共通指標を示す。